

令和 4 年 度

佐賀市公営企業会計決算審査意見書

佐賀市自動車運送事業会計

佐賀市水道事業会計

佐賀市工業用水道事業会計

佐賀市下水道事業会計

佐賀市立富士大和温泉病院事業会計

佐賀市監査委員

凡 例

- 1 表中の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。

- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度等の％との比較を示したものである。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」 …… 該当数値のないもの

「△」 …… マイナス

「皆増」 …… 前年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

「皆減」 …… 当年度、0 又は該当数値がなく比率が出せないもの

- 4 文中等の「(*)」は、その直前の用語についての解説が、巻末に記載されているものである。

(注) 公営企業会計における決算書類作成上の計数の取扱いは、予算の執行状況については税込みで表示され、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表については税抜きで表示されている。
ただし、消費税が免税されている工業用水道事業については、税込み表示となっている。

佐 市 監 査 第 155 号
令 和 5 年 8 月 24 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

佐賀市監査委員 力 久 剛

佐賀市監査委員 千 綿 正 明

令和 4 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 5 年 7 月 3 日付け佐市財第 74 号で審査に付された令和 4 年度佐賀市公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度佐賀市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
 公営企業間の比較	2
1 損益の状況	2
2 企業債の状況	3
3 職員給与費の状況	4
4 収支比率の状況	4
 自動車運送事業会計	5
1 業務の状況について	7
2 予算の執行状況について	8
3 経営成績について	11
4 財政状態について	15
5 むすび	19
損益計算書、貸借対照表	20
参考資料	23
 水道事業会計	35
1 業務の状況について	37
2 予算の執行状況について	37
3 経営成績について	41
4 財政状態について	45
5 むすび	50
損益計算書、貸借対照表	52
参考資料	54
 工業用水道事業会計	67
1 業務の状況について	69
2 予算の執行状況について	69
3 経営成績について	71
4 財政状態について	74
5 むすび	78
損益計算書、貸借対照表	80
参考資料	82

下水道事業会計	95
1 業務の状況について	97
2 予算の執行状況について	97
3 経営成績について	101
4 財政状態について	106
5 むすび	111
損益計算書、貸借対照表	112
参考資料	114
 富士大和温泉病院事業会計	 127
1 業務の状況について	129
2 予算の執行状況について	129
3 経営成績について	132
4 財政状態について	136
5 むすび	140
損益計算書、貸借対照表	142
参考資料	144
 用語の解説	 157

令和 4 年度佐賀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度佐賀市自動車運送事業会計決算

令和 4 年度佐賀市水道事業会計決算

令和 4 年度佐賀市工業用水道事業会計決算

令和 4 年度佐賀市下水道事業会計決算

令和 4 年度佐賀市立富士大和温泉病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 3 日から令和 5 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の方法

各事業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法第 3 条に規定された経営の基本原則、すなわち常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営がなされているか、また、各事業会計の決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等を行い、関係者に説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮の上、審査を行った。

また、貯蔵品については、年度末のたな卸に立会いの上、抽出照合し確認している。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る証拠書類等を照合、調査したところ、計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

公営企業間の比較

1 損益の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
総 収 益	1,088,379	4,176,371	13,866	7,467,392	1,579,783	14,325,790
(うち補助金等)	519,953	171,477	7,496	818,866	382,236	1,900,028
総 費 用	1,044,479	3,558,426	12,924	7,353,344	1,515,290	13,484,462
当 年 度 純 損 益	43,900	617,946	941	114,048	64,493	841,328
純 損 益 前 年 度 比	44,408	△ 134,293	301	675	△ 210,159	△ 299,068

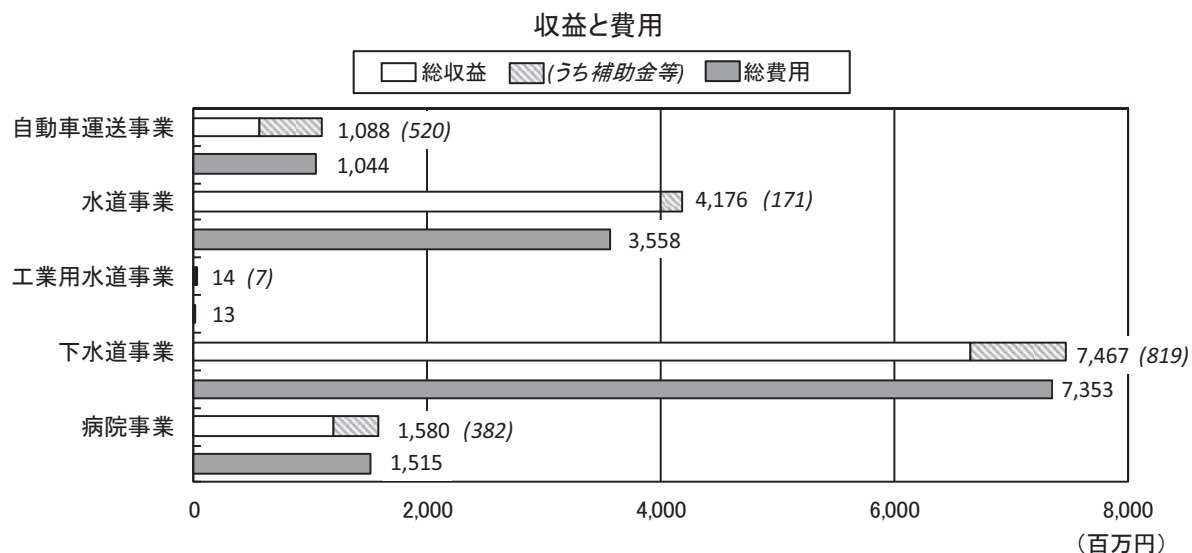
※ 補助金等には、国県補助金及び他会計からの負担金等を含む（ただし、損益に影響しないものは除く。）。

《補助金等の内容》

(単位：千円)

自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
シルバーバス購入助成金 139,593	消火栓維持管理負担金 880	減価償却費に要する経費 3,882	雨水事業の維持管理負担金 149,326	不採算地区病院の運営に要する経費 162,770
地域公共交通確保維持改善事業費補助金 83,736	児童手当に要する経費 2,616	人件費に要する経費 3,059	雨水事業の資本費負担金 87,003	救急医療の確保に要する経費 36,294
佐賀県バス運行対策費補助金 75,752	決算書等負担金 107	企業債支払利息に要する経費 555	退職手当（市長事務部局在職期間）に対する負担金 40,576	病院の建設改良に要する経費 19,395
佐賀県地方バス路線運行維持特別支援金 29,592	下水道事業会計負担金 160,847		児童手当に要する経費 1,474	経営基盤強化対策に要する経費 3,596
さがバスまるっとフリーDAY事業補助金 59,723	工業用水道事業会計負担金 3,059		分流式下水道等に要する経費等 313,223	児童手当に要する経費 4,577
児童手当に要する経費 2,690	企業債支払利息に要する経費 1,984		基準外繰出補助金 190,369	国民健康保険調整交付金他 964
共済追加費用の負担に要する経費 4,254	企業債支払利息負担金 136		国県補助金 36,895	新型コロナウイルス感染症対策関連補助金等 154,641
生活交道路線維持費協調補助金 108,942	高料金対策補助金 1,848			
路線バス燃料油価格高騰特別支援金 15,671				
合 計 519,953	合 計 171,477	合 計 7,496	合 計 818,866	合 計 382,236
前年度比 18,993	前年度比 △ 4,303	前年度比 △ 715	前年度比 60,681	前年度比 △ 98,425

当年度の公営企業全体の純損益は、8億4,132万円の黒字（前年度比2億9,906万円減）となっており、このうち収益として計上された補助金等の金額は、19億2万円（前年度比2,376万円減）であった。

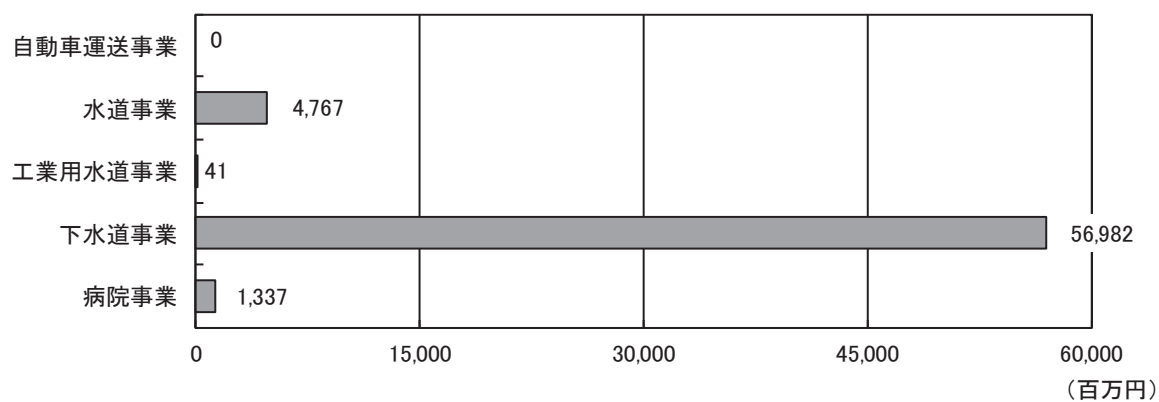


2 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
前年度起債残高	—	4,870,472	43,665	57,522,010	1,482,600	63,918,747
当年度借入額	—	410,000	0	3,324,000	2,600	3,736,600
当年度償還額	—	513,387	2,919	3,863,829	147,762	4,527,897
当年度起債残高	—	4,767,085	40,746	56,982,181	1,337,438	63,127,450
起債残高前年度比	—	△ 103,387	△ 2,919	△ 539,829	△ 145,162	△ 791,297

起債残高



3 職員給与費の状況（退職給付費は除く。）

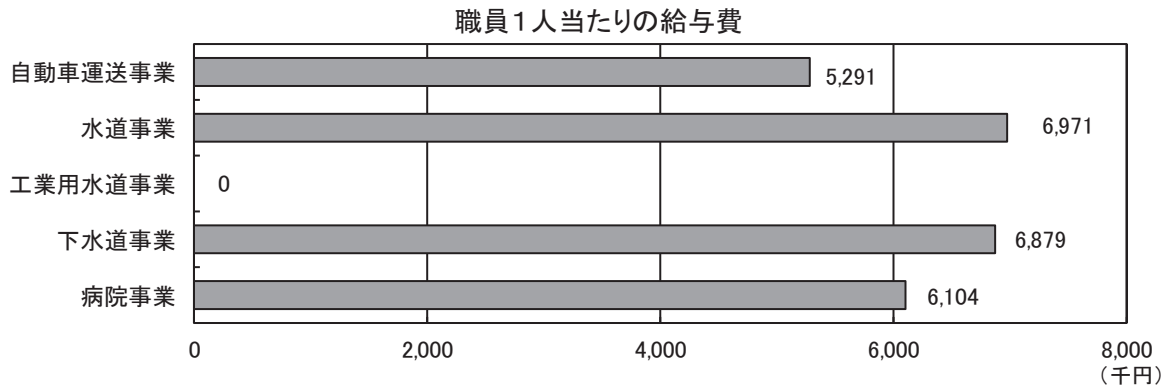
（単位：千円、人）

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業	合 計
損 益 勘 定	592,626	495,038	—	297,239	854,558	2,239,462
資 本 勘 定	—	83,568	—	218,720	—	302,288
計	592,626	578,607	—	515,959	854,558	2,541,750
職 員 数	112	83	—	75	140	410
職員1人当たり給与費	5,291	6,971	—	6,879	6,104	6,199

※ 職員1人当たり給与費は、損益勘定と資本勘定の給与費の合計から退職給付費を除いた金額を職員数（会計年度任用職員を含む。）で除したものである。

また、資本勘定の職員も含まれているなどの理由で水道事業及び下水道事業は、各事業会計の参考資料8「経営分析表」の「平均給与費」とは数値が異なる。

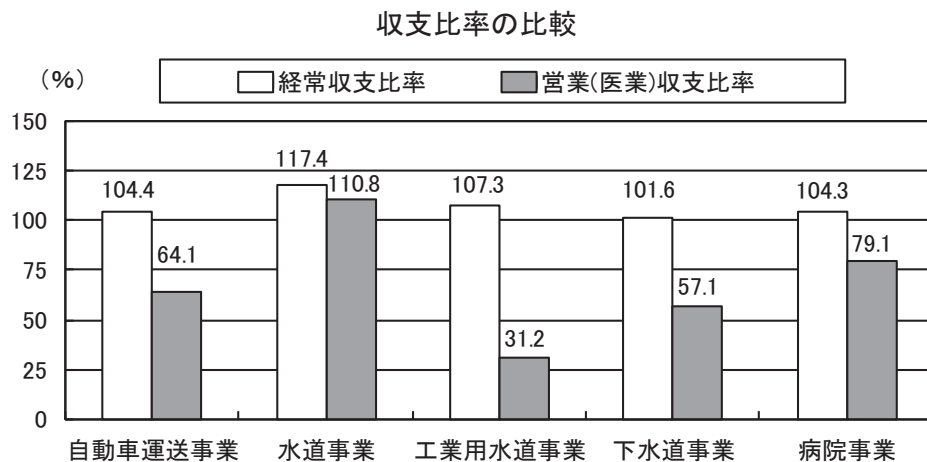
※ 工業用水道事業については、水道事業に従事する職員が併せて業務を行っているため、給与費としては発生していない。



4 収支比率の状況

（単位：％、ポイント）

区 分	自動車運送事業	水道事業	工業用水道事業	下水道事業	病院事業
経常収支比率 ^(*)	104.4	117.4	107.3	101.6	104.3
営業(医業)収支比率 ^(*)	64.1	110.8	31.2	57.1	79.1
営業(医業)収支比率前年度比	4.2	△ 4.6	2.0	△ 0.6	△ 7.6



自動車運送事業会計

自 動 車 運 送 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績 （決算）
在籍車両数 (両)	70	71	101.4	70
実車走行距離 (km)	2,500,000	2,346,778	93.9	2,369,264
輸送人員 (人)	2,900,000	3,136,231	108.1	2,642,142
1日平均輸送人員 (人)	7,945	8,592	108.1	7,239

在籍車両数は、中型ノンステップバス 3 両、中古大型ノンステップバス 1 両の計 4 両購入し 3 両処分した結果、前年度から 1 両増加し 71 両となった。実車走行距離は、一部路線の廃止により前年度実績と比較し 22,486km 減少したが、輸送人員は 494,089 人増加し、1 日平均輸送人員では 1,353 人増加した。計画との比較では、実車走行距離は計画を下回ったものの、輸送人員及び 1 日平均輸送人員については、いずれも計画を上回る結果となった。

(2) 施設の利用状況

区 分	算 式	実 績	
		令和3年度	令和4年度
車両稼働率 (%)	$\frac{\text{延べ実働車両数}}{\text{延べ在籍車両数}} \times 100$	74.5	73.4
1車1日当たりの輸送人員 (人)	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{延べ実働車両数}}$	138.8	165.0
1日当たりの旅客運送収益 (円)	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,350,238	1,512,347
1km当たりの旅客数 (乗車密度) (人)	$\frac{\text{一人平均乗車キロ} \times \text{乗車人員}}{\text{年間走行キロ数}}$	4.5	5.3

前年度比で、車両稼働率は 1.1 ポイント減少したが、令和 5 年 1 月と 2 月に実施された佐賀県主催の「さがバスまるっとフリーDAY」を契機に利用が増え、1 車 1 日当たりの輸送人員が 26.2 人増加した結果、1 日当たりの旅客運送収益は、162,109 円の増加となった。また、1 km 当たりの旅客数は、0.8 人増加した。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)	備 考
事業収益	1,093,529	1,133,250	39,721	103.6	うち、仮受消費税 及び地方消費税 44,872千円
営業収益	703,911	705,643	1,732	100.2	
営業外収益	389,598	427,607	38,009	109.8	
特別利益	20	0	△ 20	0.0	

収益的収入は、予算額 10 億 9,352 万円に対し、決算額 11 億 3,325 万円となっており、執行率は 103.6%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)－(B)	執行率 (B)／(A)	備 考
事業費	1,095,193	1,077,668	17,525	98.4	うち、仮払消費税 及び地方消費税 14,029千円 うち、納付税額 30,151千円
営業費用	1,059,102	1,045,821	13,281	98.7	
営業外費用	34,400	30,157	4,243	87.7	
特別損失	1,691	1,690	1	100.0	

収益的支出は、予算額 10 億 9,519 万円に対し、決算額 10 億 7,766 万円となっており、執行率は 98.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)／(A)	備 考
資本的収入	25,148	24,775	△ 373	98.5	うち、仮受消費税 及び地方消費税 20千円
県交付金	1,240	1,168	△ 72	94.2	
他会計補助金	23,398	23,387	△ 11	100.0	
固定資産売却代金	510	220	△ 290	43.1	

資本的収入は、予算額 2,514 万円に対し、決算額 2,477 万円となっており、執行率は 98.5%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	121,768	115,835	0	5,933	95.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 7,138千円
建設改良費	84,446	78,513	0	5,933	93.0	
他会計借入金償還金	37,322	37,322	0	0	100.0	

資本的支出は、予算額 1 億 2,176 万円に対し、決算額 1 億 1,583 万円となっており、執行率は 95.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,106 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 489 万円並びに損益勘定留保資金^(*) 8,617 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、一時借入金等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	661,610,000	660,793,254	うち、仮払消費税及び地方消費税 703,568円
交際費	100,000	0	

③他会計からの繰入金（次頁に明細）

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	333,293,000	271,149,760	

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	107,116,000	100,127,540	うち、仮払消費税及び地方消費税 6,797,140円

⑤重要な資産の取得（2,000万円以上）

取得する資産	名 称	数 量	備 考
車両	バス	3両	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	児童手当補助	2,690,000
	共済追加費用補助金	4,253,760
	生活交通路線維持費協調補助金	108,942,000
	路線バス燃料油価格高騰特別支援金	15,671,000
	シルバーパス購入助成金	139,593,000
計		271,149,760

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,024,928,461	1,088,378,901	63,450,440	6.2
営業収益(b)	607,012,760	661,251,398	54,238,638	8.9
営業外収益	417,915,701	427,127,503	9,211,802	2.2
特別利益	0	0	0	—
総費用(c)	1,025,435,788	1,044,478,523	19,042,735	1.9
営業費用(d)	1,013,723,025	1,031,792,107	18,069,082	1.8
営業外費用	9,751,480	10,995,988	1,244,508	12.8
特別損失	1,961,283	1,690,428	△ 270,855	△ 13.8
営業損益(b)-(d)	△ 406,710,265	△ 370,540,709	36,169,556	8.9
純損益(a)-(c)	△ 507,327	43,900,378	44,407,705	8753.3

※営業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 10,990,827円

経営成績をみると、総収益は10億8,837万円、総費用は10億4,447万円で、差引き4,390万円の純利益となっている。前年度は純損失となっていたが、営業収益の伸びもあり純損益は4,440万円増加している。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は104.2%（前年度100.0%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	100.1	104.4	90.6
営業収支比率 ^(*) (%)	59.9	64.1	62.8

※ 「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和3年4月1日～令和4年3月31日総務省自治財政局編）』交通事業に掲載の自動車運送事業を運営する団体のうち、「都及び指定都市」を除く「その他」団体の値である。

収益性を表す経常収支比率は104.4%で、経常経費は経常収益によって賄われており、類似団体平均を上回っている。また、営業収支比率は、前年度比4.2ポイントの増加となり、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,024,928,461	1,088,378,901	100.0	63,450,440	6.2
営業収益	607,012,760	661,251,398	60.8	54,238,638	8.9
旅客運送収益	492,837,039	552,006,809	50.7	59,169,770	12.0
旅客運送雑収益	30,212,475	24,288,704	2.2	△ 5,923,771	△ 19.6
受託事業収益	83,963,246	84,955,885	7.8	992,639	1.2
営業外収益	417,915,701	427,127,503	39.2	9,211,802	2.2
受取利息	2,941	4,332	0.0	1,391	47.3
国県補助金	208,163,000	248,803,000	22.9	40,640,000	19.5
他会計繰入金	9,183,168	6,943,760	0.6	△ 2,239,408	△ 24.4
他会計補助金	147,844,000	124,613,000	11.4	△ 23,231,000	△ 15.7
長期前受金戻入	36,567,791	31,450,263	2.9	△ 5,117,528	△ 14.0
雑収益	16,154,801	15,313,148	1.4	△ 841,653	△ 5.2
特別利益	0	0	0.0	0	0.0

① 営業収益

営業収益は 6 億 6,125 万円で総収益の 60.8%を占める。

その内訳は、旅客運送収益 5 億 5,200 万円(シルバーパス購入助成金 1 億 3,959 万円を含む。)、広告料等の旅客運送雑収益 2,428 万円、不採算路線バス運行等による受託事業収益 8,495 万円である。

② 営業外収益

営業外収益は 4 億 2,712 万円で総収益の 39.2%を占める。その主な内訳は、国県補助金 2 億 4,880 万円、他会計補助金 1 億 2,461 万円、長期前受金^(*)戻入 3,145 万円である。営業外収益に占める補助金等の割合は 89.1%となっている。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,025,435,788	1,044,478,523	100.0	19,042,735	1.9
営業費用	1,013,723,025	1,031,792,107	98.8	18,069,082	1.8
人件費	647,556,574	660,089,686	63.2	12,533,112	1.9
軽油費	81,399,366	88,891,297	8.5	7,491,931	9.2
減価償却費	86,957,883	77,520,623	7.4	△ 9,437,260	△ 10.9
その他の費用	197,809,202	205,290,501	19.7	7,481,299	3.8
営業外費用	9,751,480	10,995,988	1.1	1,244,508	12.8
支払利息	12,709	5,161	0.0	△ 7,548	△ 59.4
雑支出	9,738,771	10,990,827	1.1	1,252,056	12.9
特別損失	1,961,283	1,690,428	0.2	△ 270,855	△ 13.8
固定資産売却損	1,961,283	1,690,428	0.2	△ 270,855	△ 13.8

① 営業費用

営業費用は10億3,179万円で、総費用の98.8%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員（会計年度任用職員を含む。）の給与・退職給付引当等に係るものであり6億6,008万円となっている。

イ 軽油費

バスの燃料である軽油の購入に係るものであり、前年度に比べ749万円増加し、8,889万円となっている。これは、前年度に引き続き軽油の購入単価が高騰していたためである。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で、7,752万円となっている。

エ その他の費用

上記以外の営業費用で、主なものとして負担金6,332万円、外注修繕費3,793万円、委託料2,340万円等があり2億529万円となっている。

② 営業外費用

営業外費用は1,099万円で、総費用の1.1%となっている。これは主に、控除対象外消費税及び地方消費税等による雑支出1,099万円である。

③ 特別損失

特別損失は、169万円で総費用の0.2%となっている。これはバスの更新に当たり、バス2両を売却した固定資産売却損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	308,302,574
当年度純利益	43,900,378
当年度未処分利益剰余金	352,202,952

前年度繰越利益剰余金 3 億 830 万円に当年度純利益 4,390 万円を合わせた 3 億 5,220 万円が当年度未処分利益剰余金^(*)となっている。

(6) 走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
走行1km当たりの営業収益	256.2	281.8	361.0
走行1km当たりの営業費用	427.9	439.7	574.9
走行1km当たりの営業損益 (△は損失)	△ 171.7	△ 157.9	△ 213.9

※ 走行 1 km 当たりの営業収益 (費用) = 営業収益 (費用) / 実車走行距離 (km)

走行 1 km 当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は 281.8 円 (前年度比 25.6 円増)、営業費用は 439.7 円 (前年度比 11.8 円増) で、差引き 157.9 円 (前年度比 13.8 円改善) の営業損失となっている。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 10 億 2,384 万円となっており、前年度より 3,687 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
固定資産	有形固定資産	414,290,251	407,660,760	△ 6,629,491	△ 1.6
	無形固定資産	227,300	967,000	739,700	325.4
	計	414,517,551	408,627,760	△ 5,889,791	△ 1.4
流動資産	現金及び預金	331,939,586	300,142,882	△ 31,796,704	△ 9.6
	貯蔵品	2,458,825	2,501,527	42,702	1.7
	未収金	237,020,139	311,212,080	74,191,941	31.3
	その他流動資産	1,034,122	1,357,670	323,548	31.3
	計	572,452,672	615,214,159	42,761,487	7.5
資産合計		986,970,223	1,023,841,919	36,871,696	3.7

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は、減価償却累計額控除後において 4 億 862 万円となっている。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 14 億 7,872 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 6 億 1,521 万円で、前年度に比べ 4,276 万円増加している。これは主に、未収金が 7,419 万円増加したためである。

なお、未収金のうち、営業未収金は 1 億 4,158 万円で、主なものはシルバーパス購入助成金 7,173 万円であり、営業外未収金は 1 億 6,866 万円で、主なものは生活交通路線維持費協調補助金 1 億 894 万円である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
固定 負債	他会計借入金	41,338,000	20,392,000	△ 20,946,000	△ 50.7
	退職給付引当金	246,794,314	267,918,197	21,123,883	8.6
	計	288,132,314	288,310,197	177,883	0.1
流動 負債	他会計借入金	37,322,000	20,946,000	△ 16,376,000	△ 43.9
	未払金	33,983,655	45,603,191	11,619,536	34.2
	未払費用	12,602,413	14,588,136	1,985,723	15.8
	預り金	6,729,265	2,739,015	△ 3,990,250	△ 59.3
	賞与引当金	27,270,392	30,226,253	2,955,861	10.8
	その他流動負債	7,923,400	10,688,301	2,764,901	34.9
	計	125,831,125	124,790,896	△ 1,040,229	△ 0.8
繰 延 収 益	長期前受金	999,349,794	970,525,149	△ 28,824,645	△ 2.9
	長期前受金収益化累計額	△ 837,628,313	△ 814,970,004	22,658,309	△ 2.7
	計	161,721,481	155,555,145	△ 6,166,336	△ 3.8
負債合計		575,684,920	568,656,238	△ 7,028,682	△ 1.2
資 本 金	資本金	76,042,185	76,042,185	0	0.0
	計	76,042,185	76,042,185	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	26,940,544	26,940,544	0	0.0
	利益剰余金	308,302,574	352,202,952	43,900,378	14.2
	計	335,243,118	379,143,496	43,900,378	13.1
資本合計		411,285,303	455,185,681	43,900,378	10.7
負債・資本合計		986,970,223	1,023,841,919	36,871,696	3.7

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は2億8,831万円で、前年度に比べ17万円増加している。なお、他会計借入金は、償還が進み借入金が減少したことで、2,094万円減少している。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は1億2,479万円で、前年度に比べ104万円減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は1億5,555万円で、前年度に比べ616万円減少している。なお、当年度長期前受金額は9億7,052万円、収益化累計額は8億1,497万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は7,604万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3 億 7,914 万円で、前年度に比べ 4,390 万円増加している。これは当年度純利益の同額計上により未処分利益剰余金が増加したためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)			
区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 507,327	43,900,378	44,407,705
減価償却費	86,957,883	77,520,623	△ 9,437,260
除却費	198,567	815,000	616,433
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,846,275	21,123,883	45,970,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 639,700	2,955,861	3,595,561
長期前受金戻入額	△ 36,567,791	△ 31,450,263	5,117,528
受取利息	△ 2,941	△ 4,332	△ 1,391
支払利息	12,709	5,161	△ 7,548
有形固定資産の売却損益(△は益)	1,961,283	1,690,428	△ 270,855
未収金の増減額(△は増加)	25,866,783	△ 74,191,941	△ 100,058,724
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,538,878	16,353,559	21,892,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,355,215	△ 42,702	1,312,513
その他流動資産の増減額(△は増加)	3,910,587	△ 323,548	△ 4,234,135
その他流動負債の増減額(△は減少)	509,821	△ 3,973,649	△ 4,483,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,959,506	54,378,458	4,418,952
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 51,390,700	△ 71,375,060	△ 19,984,360
有形固定資産の売却による収入	360,000	200,000	△ 160,000
国県補助金等による収入	1,127,273	1,061,818	△ 65,455
一般会計からの繰入金による収入	14,777,272	21,260,909	6,483,637
受取利息	2,941	4,332	1,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,123,214	△ 48,848,001	△ 13,724,787
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	29,032,000	0	△ 29,032,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 43,978,000	△ 37,322,000	6,656,000
支払利息	△ 12,709	△ 5,161	7,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,958,709	△ 37,327,161	△ 22,368,452
資金増減額(△は減少)	△ 122,417	△ 31,796,704	△ 31,674,287
資金期首残高	332,062,003	331,939,586	△ 122,417
資金期末残高	331,939,586	300,142,882	△ 31,796,704

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

自動車運送事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 4,390 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費 7,752 万円及び退職給付引当金 2,112 万円等の資金を得た一方で、長期前受金戻入 3,145 万円等の資金が減少した結果、5,437 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、車両等の有形固定資産の取得に 7,137 万円を支出し、その財源として国県補助金等 106 万円及び一般会計からの繰入金 2,126 万円等を確保したものの、不足分として 4,884 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、他会計借入金の返済等に 3,732 万円を支出したことにより、3,732 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 5,437 万円の資金を、固定資産の取得等の投資活動に 4,884 万円、他会計借入金の返済等の財務活動に 3,732 万円の資金を充てた結果、前年度と比較して 3,179 万円減少し、当年度末には 3 億 14 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和4年度の経営状況は、営業収益が6億6,125万円に対し、営業費用は10億3,179万円で、営業損失は3億7,054万円であった。一般会計からの補助金及び繰入金1億3,155万円を含む営業外収益は4億2,712万円であるのに対し、営業外費用は1,099万円で、特別損失169万円を含む損益は4,390万円の純利益となった。純損益は前年度比4,440万円増加しており、これは旅客運送収益が前年度比5,916万円増加したことが主な要因である。

業務面では、輸送人員が313万6,231人で、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によって公共交通機関の利用控えが継続していたものの、年度後半にかけて政府による行動制限緩和方針の発表等により回復の兆しも見られ、また、佐賀県主催の「さがバスまるっとフリーDAY」を契機に利用者が増加したこともあって、前年度比49万4,089人増加し、旅客運送収益は12.0%の増収となった。

次に経営指標を見てみると、営業活動のみで表す指標の営業収支比率は64.1%で、前年度に比べ4.2ポイント増加している。営業活動以外も含めた経常収支比率では、前年度比で4.3ポイント増加し、104.4%と前年度に引き続き100%を超え、収益が費用を上回る結果となった。

諸施設の整備、拡充等の建設改良面では、車両購入事業として、交通バリアフリー新法に適合した中型ノンステップバス3両及び中古大型ノンステップバス1両の購入が行われた。また、バス待ち環境の向上のため、3か所のバス停留所において上屋が設置されている。

現在、公営バス事業は、人口の減少や交通手段の多様化などに伴い輸送人員は減少傾向にあり、厳しい経営環境に置かれている。さらに、コロナ禍におけるテレワークやオンライン会議の定着など、移動を伴わない働き方や生活様式に変化したことから、公営バスの利用がコロナ禍前の状況に完全に回復することは見込み難い状況である。

一方で、公営バス事業は、通勤、通学、買物等の日常生活の移動手段として、また高齢者等の交通弱者の移動手段として、果たす役割は大きいものになっている。

このような情勢を踏まえ、収益の柱である旅客運送収益の確保に向けた一層の合理化と効率化を行って経営の健全化を図り、様々な公営バスに対する市民ニーズに応えるとともに、まちづくりなどの施策に有機的にコミットすることで公共の福祉の増進に寄与することを願うものである。

また、運転手確保については喫緊の課題であり、現在行われている運転手募集などの広報活動などを継続するとともに、職場環境や教育制度についても積極的にPRしていくことで、安定的な運転手確保に取り組まれない。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)旅客運送収益	552,006,809		
	(2)旅客運送雑収益	24,288,704		
	(3)受託事業収益	<u>84,955,885</u>	661,251,398	
2	営業費用			
	(1)建物諸構築物保存費	3,175,000		
	(2)車両保存費	82,749,547		
	(3)固定資産保存諸経費	14,109,436		
	(4)運転費	587,711,083		
	(5)運輸管理費	120,414,899		
	(6)一般管理費	143,916,219		
	(7)自動車重量税	2,195,300		
	(8)減価償却費	<u>77,520,623</u>	<u>1,031,792,107</u>	
	営業損失			370,540,709
3	営業外収益			
	(1)受取利息	4,332		
	(2)国県補助金	248,803,000		
	(3)他会計繰入金	6,943,760		
	(4)他会計補助金	124,613,000		
	(5)長期前受金戻入	31,450,263		
	(6)雑収益	<u>15,313,148</u>	427,127,503	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	5,161		
	(2)雑支出	<u>10,990,827</u>	<u>10,995,988</u>	<u>416,131,515</u>
	経常利益 ^(*)			45,590,806
5	特別損失			
	(1)固定資産売却損	<u>1,690,428</u>	<u>1,690,428</u>	<u>1,690,428</u>
	当年度純利益			43,900,378
	前年度繰越利益剰余金			308,302,574
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>352,202,952</u></u>

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	408,627,760	固定負債	288,310,197
有形固定資産	407,660,760	他会計借入金	20,392,000
土地	156,054,609	退職給付引当金	267,918,197
建物	4,855,687	流動負債	124,790,896
構築物	49,029,272	他会計借入金	20,946,000
車両	166,903,080	未払金	45,603,191
機械設備	665,711	未払費用	14,588,136
備品	30,152,401	預り金	2,739,015
無形固定資産	967,000	賞与引当金	30,226,253
著作権	217,000	その他流動負債	10,688,301
ソフトウェア	750,000	繰延収益	155,555,145
流動資産	615,214,159	長期前受金	155,555,145
現金及び預金	300,142,882	負債合計	568,656,238
貯蔵品	2,501,527	資本金	76,042,185
未収金	311,212,080	剰余金	379,143,496
その他流動資産	1,357,670	資本剰余金	26,940,544
		受贈財産寄付金	26,940,544
		利益剰余金	352,202,952
		当年度未処分利益剰余金	352,202,952
		資本合計	455,185,681
資産合計	1,023,841,919	負債・資本合計	1,023,841,919

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

1,478,720,923 円

長期前受金収益化累計額

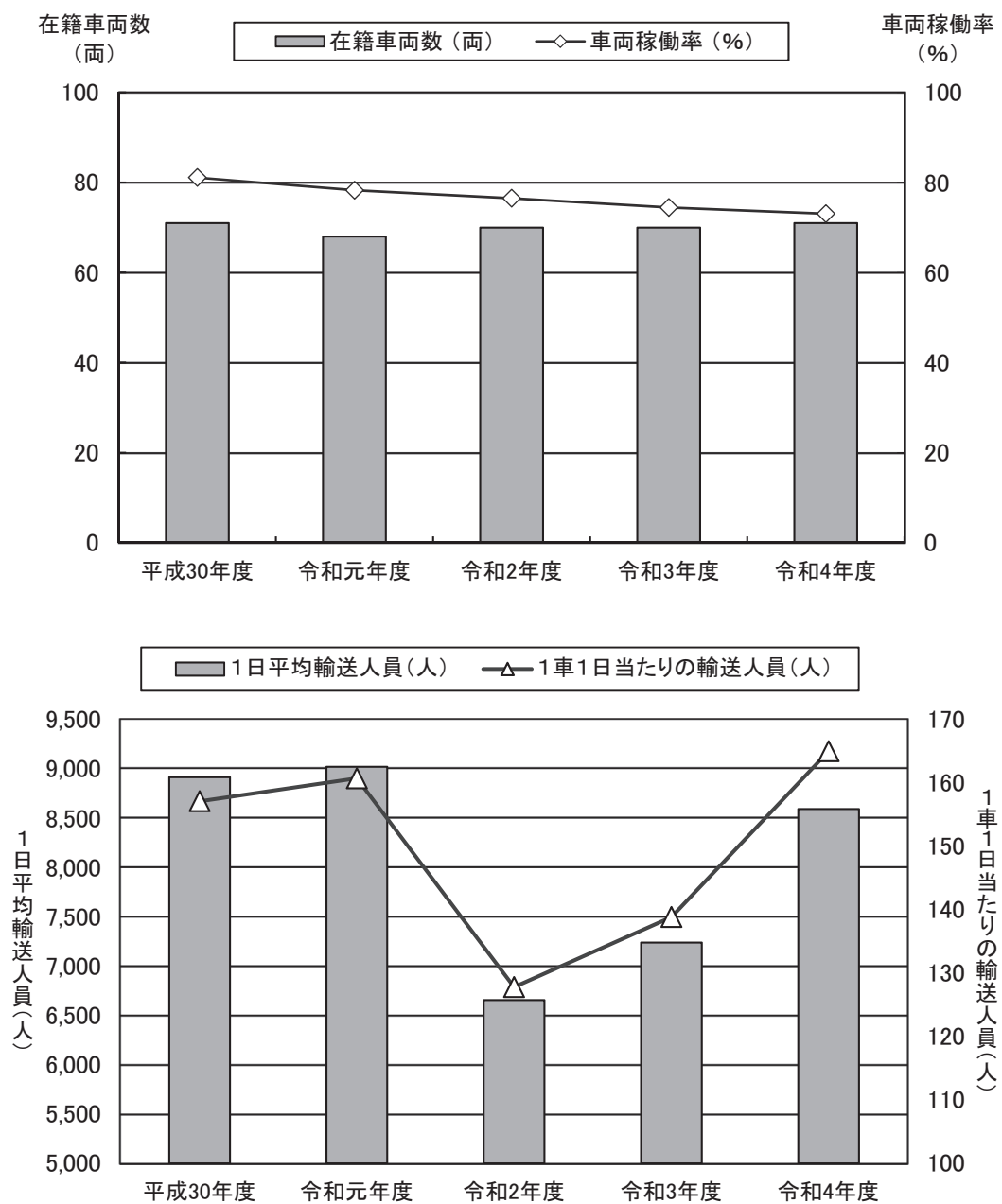
814,970,004 円

参 考 資 料
(自 動 車 運 送 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
在籍車両数 (両)	71	68	70	70	71
車両稼働率 (%)	81.1	78.3	76.5	74.5	73.1
輸送人員 (人)	3,254,147	3,301,326	2,428,977	2,642,142	3,136,231
1日平均輸送人員 (人)	8,915	9,020	6,655	7,239	8,592
1車1日当たりの輸送人員 (人)	157.1	160.7	127.8	138.8	165.0



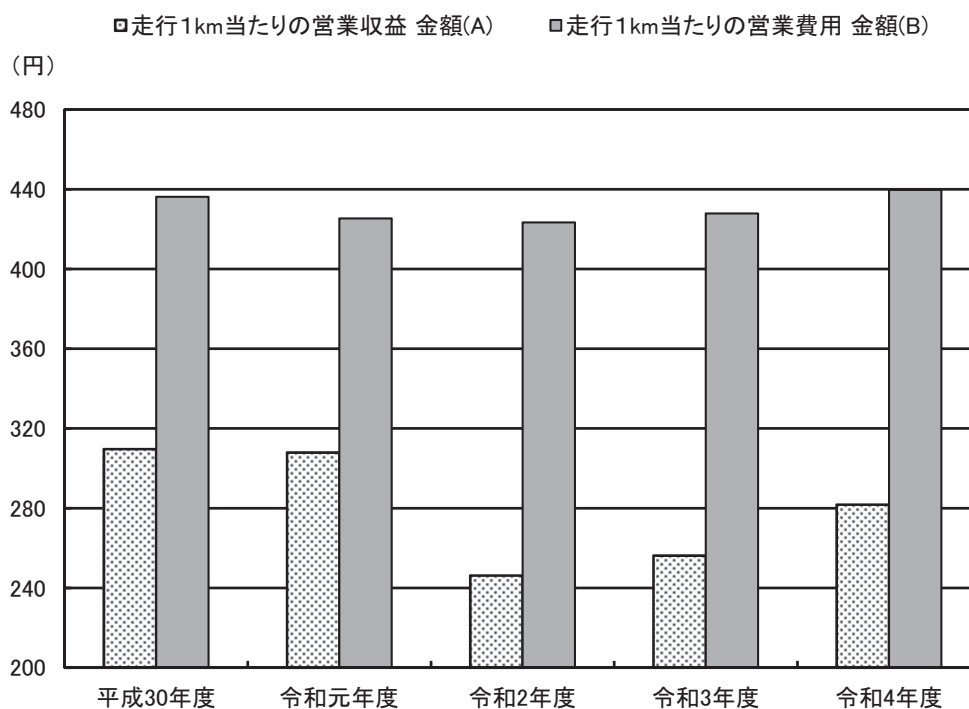
参考資料 2

走行 1 km 当たりの営業損益

(単位：円、%)

区 分	走行 1 km 当たりの営業収益		走行 1 km 当たりの営業費用		損益 (A) - (B)
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	
平成30年度	309.6	0.4	436.2	0.2	△ 126.6
令和元年度	307.9	△ 0.6	425.4	△ 2.5	△ 117.4
令和2年度	246.2	△ 20.1	423.4	△ 0.5	△ 177.2
令和3年度	256.2	4.1	427.9	1.1	△ 171.7
令和4年度	281.8	10.0	439.7	2.8	△ 157.9

$$\text{※ 走行 1 km 当たりの営業収益 (営業費用)} = \frac{\text{営業収益 (費用)}}{\text{実車走行距離 (km)}}$$



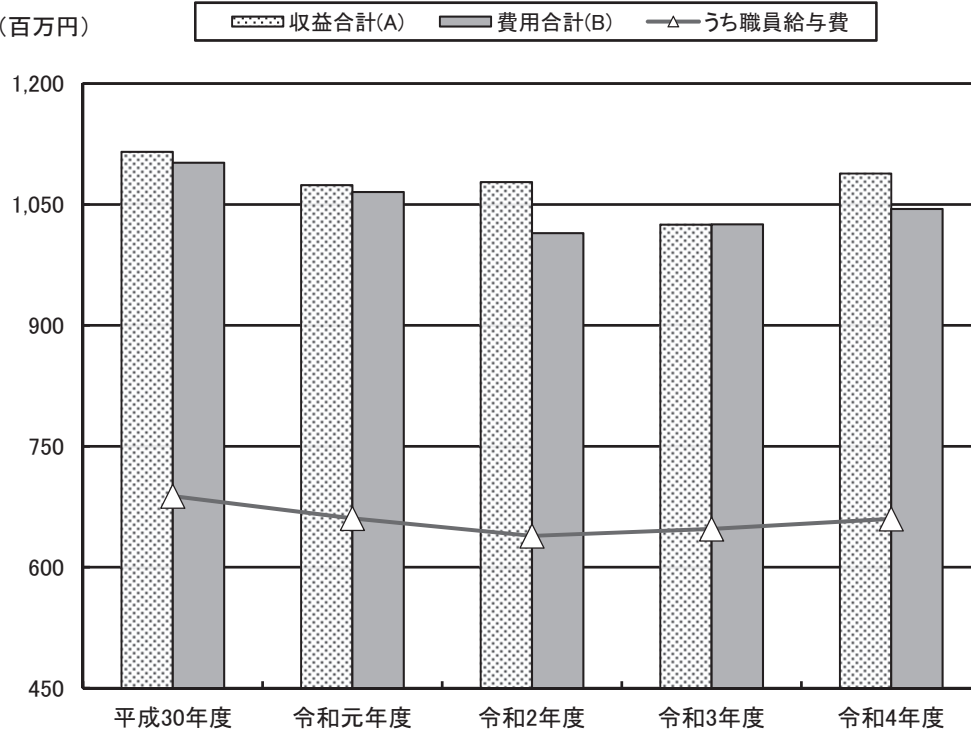
参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	775,505	764,558	582,670	607,013	661,251
うち他会計助成金	(157,260)	(160,526)	(147,303)	(135,769)	(139,593)
営業外収益	339,754	309,284	495,119	417,916	427,128
うち他会計繰入金等	(126,125)	(116,281)	(230,751)	(157,027)	(131,557)
特別利益	0	182	0	0	0
うち他会計繰入金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
収益合計(A)	1,115,259	1,074,024	1,077,790	1,024,928	1,088,379
営業費用	1,092,494	1,056,165	1,002,162	1,013,723	1,031,792
うち職員給与費	(688,185)	(660,688)	(638,845)	(647,557)	(660,090)
営業外費用	7,144	7,863	10,916	9,751	10,996
特別損失	2,161	1,417	1,307	1,961	1,690
費用合計(B)	1,101,799	1,065,445	1,014,385	1,025,436	1,044,479
損益(A)-(B)	13,460	8,579	63,404	△ 507	43,900

(百万円)

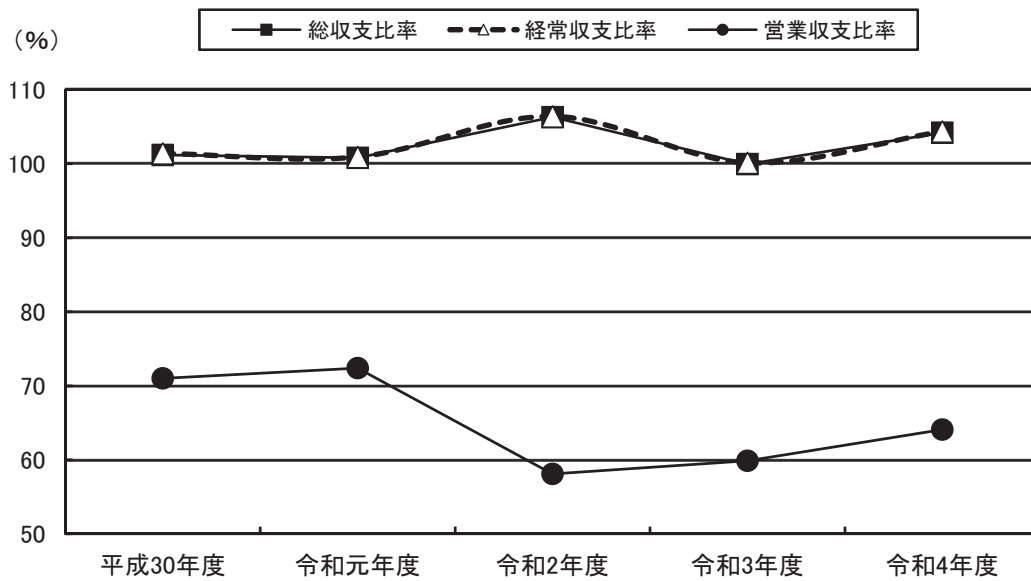


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	101.2	100.8	106.3	100.0	104.2
経常収支比率	101.4	100.9	106.4	100.1	104.4
営業収支比率	71.0	72.4	58.1	59.9	64.1



参考資料 5

交通系 I C カード利用状況

(単位：枚、千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
販売枚数	2,067	795	409	458	539
チャージ額	33,923	34,669	25,426	27,232	29,718

※交通局で販売、チャージしたもの

※チャージ額はニモカ以外の交通系 I C カードも含む。

(単位：千円、％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
車内収入	351,014	378,883	245,144	264,652	307,539
うち I C 利用額	140,235	176,696	120,739	141,181	177,696
I C 利用率	40.0	46.6	49.3	53.3	57.8

※車内収入は現金及び交通系 I C カード利用分

※ I C 利用額はニモカ以外の交通系 I C カードも含む。

比 較 損 益

科 目	令和2年度	令和3年度
	金 額	金 額 (A)
営業収益	582,670,345	607,012,760
旅 客 運 送 収 益	481,757,751	492,837,039
旅 客 運 送 雑 収 益	26,551,179	30,212,475
受 託 事 業 収 益	74,361,415	83,963,246
営業費用	1,002,161,748	1,013,723,025
建 物 諸 構 築 物 保 存 費	3,363,370	1,431,400
車 両 保 存 費	72,407,683	76,010,264
固 定 資 産 保 存 諸 経 費	14,291,986	12,392,600
運 転 費	556,597,767	570,445,578
運 輸 管 理 費	122,900,882	117,011,960
一 般 管 理 費	126,583,670	147,147,940
自 動 車 重 量 税	2,375,940	2,325,400
減 価 償 却 費	103,640,450	86,957,883
営業損益（△は損失）	△ 419,491,403	△ 406,710,265
営業外収益	495,119,157	417,915,701
受 取 利 息	8,054	2,941
国 県 補 助 金	199,858,000	208,163,000
他 会 計 繰 入 金	4,508,512	9,183,168
他 会 計 補 助 金	226,242,080	147,844,000
長 期 前 受 金 戻 入	45,269,099	36,567,791
雑 収 益	19,233,412	16,154,801
営業外費用	10,915,929	9,751,480
支 払 利 息	23,450	12,709
雑 支 出	10,892,479	9,738,771
経常損益（△は損失）	64,711,825	1,453,956
特別損失	1,307,355	1,961,283
固 定 資 産 売 却 損	1,307,355	1,961,283
当年度純損益（△は損失）	63,404,470	△ 507,327

計 算 書

(単位：円)

令和4年度		科 目
金 額 (B)	増 減 (B) - (A)	
661,251,398	54,238,638	営業収益
552,006,809	59,169,770	旅 客 運 送 収 益
24,288,704	△ 5,923,771	旅 客 運 送 雑 収 益
84,955,885	992,639	受 託 事 業 収 益
1,031,792,107	18,069,082	営業費用
3,175,000	1,743,600	建 物 諸 構 築 物 保 存 費
82,749,547	6,739,283	車 両 保 存 費
14,109,436	1,716,836	固 定 資 産 保 存 諸 経 費
587,711,083	17,265,505	運 転 費
120,414,899	3,402,939	運 輸 管 理 費
143,916,219	△ 3,231,721	一 般 管 理 費
2,195,300	△ 130,100	自 動 車 重 量 税
77,520,623	△ 9,437,260	減 価 償 却 費
△ 370,540,709	36,169,556	営業損益（△は損失）
427,127,503	9,211,802	営業外収益
4,332	1,391	受 取 利 息
248,803,000	40,640,000	国 県 補 助 金
6,943,760	△ 2,239,408	他 会 計 繰 入 金
124,613,000	△ 23,231,000	他 会 計 補 助 金
31,450,263	△ 5,117,528	長 期 前 受 金 戻 入
15,313,148	△ 841,653	雑 収 益
10,995,988	1,244,508	営業外費用
5,161	△ 7,548	支 払 利 息
10,990,827	1,252,056	雑 支 出
45,590,806	44,136,850	経常損益（△は損失）
1,690,428	△ 270,855	特別損失
1,690,428	△ 270,855	固 定 資 産 売 却 損
43,900,378	44,407,705	当年度純損益（△は損失）

参考資料 7

比 較 貸 借

科 目	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	449,526,784	414,517,551	407,877,760	△ 6,639,791
有形固定資産	449,289,184	414,290,251	407,660,760	△ 6,629,491
土地	156,054,609	156,054,609	156,054,609	0
建物	5,264,963	5,054,758	4,855,687	△ 199,071
構築物	52,615,153	50,616,545	49,029,272	△ 1,587,273
車両	180,351,493	161,865,552	166,903,080	5,037,528
機械設備	834,519	744,392	665,711	△ 78,681
備品	54,168,447	39,954,395	30,152,401	△ 9,801,994
無形固定資産	237,600	227,300	217,000	△ 10,300
著作権	217,000	217,000	217,000	0
商標権	20,600	10,300	0	△ 10,300
ソフトウェア			750,000	750,000
流動資産	600,997,244	572,452,672	615,214,159	42,761,487
現金及び預金	332,062,003	331,939,586	300,142,882	△ 31,796,704
貯蔵品	1,103,610	2,458,825	2,501,527	42,702
未収金	262,886,922	237,020,139	311,212,080	74,191,941
資産合計	1,050,524,028	986,970,223	1,023,091,919	36,121,696

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

1,413,543,358

1,452,613,744

1,478,720,923

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)－(A)
固定負債	322,268,589	288,132,314	288,310,197	177,883
他会計借入金	50,628,000	41,338,000	20,392,000	△ 20,946,000
退職給付引当金	271,640,589	246,794,314	267,918,197	21,123,883
流動負債	137,155,882	125,831,125	124,790,896	△ 1,040,229
他会計借入金	42,978,000	37,322,000	20,946,000	△ 16,376,000
未払金	39,642,941	33,983,655	45,603,191	11,619,536
未払費用	19,471,005	12,602,413	14,588,136	1,985,723
預り金	6,212,044	6,729,265	2,739,015	△ 3,990,250
賞与引当金	27,910,092	27,270,392	30,226,253	2,955,861
その他流動負債	941,800	7,923,400	10,688,301	2,764,901
繰延収益	179,306,927	161,721,481	155,555,145	△ 6,166,336
長期前受金	179,306,927	161,721,481	155,555,145	△ 6,166,336
負債合計	638,731,398	575,684,920	568,656,238	△ 7,028,682
資本金	76,042,185	76,042,185	76,042,185	0
剰余金	335,750,445	335,243,118	379,143,496	43,900,378
資本剰余金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
受贈財産寄付金	26,940,544	26,940,544	26,940,544	0
利益剰余金	308,809,901	308,302,574	352,202,952	43,900,378
当年度未処分利益剰余金	308,809,901	308,302,574	352,202,952	43,900,378
資本合計	411,792,630	411,285,303	455,185,681	43,900,378
負債・資本合計	1,050,524,028	986,970,223	1,023,841,919	36,871,696

(注記事項)

長期前受金

収益化累計額

836,879,094

837,628,313

814,970,004

参考資料 8

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 2年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	56.3
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	49.2
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	438.2
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	433.8
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	242.1
財務 比率	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	108.1
	他会計繰入金対営業収益比率	%	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{営業収益}}$	25.3
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	5.9
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	6.2
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	1.05
回 転 率	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.22
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{当年度減価償却費}}$	26.1
	乗車効率	%	$\frac{\text{年間延人キロ} \div \text{年間走行キロ}}{\text{平均定員}}$	7.2
	1日1車当たり料金収入	千円	$\frac{\text{年間料金収入}}{\text{年間延実働車両数}}$	17.6
	1日当たり旅客運送収益	千円	$\frac{\text{旅客運送収益}}{\text{営業日数}}$	1,319.9
そ の 他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	4,980
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,308

析 表

令和 3年度	令和 4年度	説 明
58.1	59.7	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
48.1	45.5	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
454.9	493.0	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
452.2	489.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
263.8	240.5	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
100.5	93.1	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
22.4	21.1	営業収益の金額に占める他会計からの繰入金（シルバーパス購入助成金）の割合を示すもの。
0.0	4.0	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
0.0	4.4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。赤字の場合はゼロと表示する。
1.01	1.08	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
2.43	2.41	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
25.2	23.6	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7.9	9.4	輸送能力に対する利用割合を示すもの。例えば、車両定員が50人とした場合、乗車効率が6.5%であれば、 $50 \times 6.5\% = 3.25$ 人が利用していることになる。
18.8	21.7	1車両の1日当たりの料金収入を示すもの。数値が高いほど収入が高いと判断できる。
1,350.2	1,512.3	1日当たりの旅客運送収益を示すもの。数値が高いほど収益が高いと判断できる。
4,921	5,291	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
4,471	5,145	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水戸数 (戸)	99,171	99,102	99.9	98,384
年間総給水量 (m ³)	22,086,000	22,019,033	99.7	22,311,568
1日平均給水量 (m ³)	60,510	60,326	99.7	61,128
主要な建設改良事業 (千円)	2,017,539	1,374,221	68.1	1,303,508

給水戸数及び給水量^(*)については、ほぼ計画どおりの実績となっているが、主要な建設改良事業については、事業費の繰越などの影響により、実績率は68.1% (前年度84.8%) となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	136,525	136,525
1日最大配水量 ^(*) (m ³)	68,002	64,892
最大稼働率 (1日最大配水量÷1日配水能力×100) (%)	49.8	47.5
負荷率 (1日平均配水量÷1日最大配水量×100) (%)	88.7	94.2
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	44.2	44.8
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	20,101,176	20,325,839
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	91.3	91.1

施設使用の効率性を示す施設利用率は44.2%で、前年度の類似団体平均[※]は62.6%であった。有収率は91.3%で、前年度の類似団体平均は90.2%であった。

※「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和3年4月1日～令和4年3月31日 総務省自治財政局編）』水道事業に掲載の団体のうち、給水人口15万人以上30万人未満の事業（74事業）の平均である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業収益	4,564,304	4,565,327	1,023	100.0	うち、仮受消費税 及び地方消費税 389,057千円
営業収益	4,259,847	4,247,437	△ 12,410	99.7	
営業外収益	304,436	317,803	13,367	104.4	
特別利益	21	86	65	410.8	

収益的収入は、予算額45億6,430万円に対し、決算額45億6,532万円となっており、執行率は100.0%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	3,965,128	3,800,311	34,897	129,920	95.8	うち、仮払消費税 及び地方消費税 194,409千円 うち、納付税額 47,644千円
営業費用	3,848,597	3,685,027	34,897	128,673	95.7	
営業外費用	114,289	114,204	0	85	99.9	
特別損失	1,242	1,080	0	162	87.0	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 39 億 6,512 万円に対し、決算額 38 億 31 万円となっており、執行率は 95.8%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	原水及び浄水費	32,786,160	大和地区上水道ポンプインバーター更新工事外
		配水及び給水費	2,110,900	主要地方道西与賀佐賀線（2工区）配水管布設工事に伴う給水管工事
計			34,897,060	

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	1,034,015	592,497	△ 441,518	57.3	うち、仮受消費税 及び地方消費税 728千円
企業債	723,000	410,000	△ 313,000	56.7	
工事負担金	25,245	26,663	1,418	105.6	
国県補助金	261,997	132,062	△ 129,935	50.4	
他会計負担金	2,149	2,149	0	100.0	
他会計補助金	21,623	21,622	△ 1	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 10 億 3,401 万円に対し、決算額 5 億 9,249 万円となっており、執行率は 57.3%である。執行率が低くなった理由は、主に、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、財源となる企業債及び国県補助金も繰越しとなったためである。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通繰越額			
資本的支出	2,937,355	2,223,162	68,564	449,345	196,284	75.7	うち、仮払消費税 及び地方消費税 147,221千円
建設改良費	2,423,037	1,709,775	68,564	449,345	195,353	70.6	
企業債償還金	514,318	513,387	0	0	931	99.8	

資本的支出は、予算額 29 億 3,735 万円に対し、決算額 22 億 2,316 万円となっており、執行率は 75.7%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 16 億 3,066 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 4,649 万円、減債積立金^(*) 4 億 7,785 万円、引継金（久保田町統合分）1,330 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 9 億 9,301 万円で補填している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

①地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	配水管整備費	4,764,100	主要地方道西与賀佐賀線（2工区） 配水管布設工事
		施設費	63,800,000	神野第2浄水場受電設備更新工事
計			68,564,100	

②継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	自家発電設備整備工事	449,345,000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
水道事業	723,000,000	410,000,000	

②議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	651,013,000	635,530,286	うち、仮払消費税及び地方消費税 384,636円
交際費	330,000	0	

③他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	25,455,000	25,453,770	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	高料金対策補助金	1,847,707
	建設改良（利息）補助金	1,983,725
計		3,831,432
資本的収入	建設改良（元金）補助金	11,112,238
	基準外繰出補助金	10,510,100
計		21,622,338
合 計		25,453,770

④たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	6,659,000	6,351,609	うち、仮払消費税及び地方消費税 577,419円

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	4,232,196,950	4,176,371,416	△ 55,825,534	△ 1.3
営業収益(b)	3,923,850,765	3,868,225,525	△ 55,625,240	△ 1.4
営業外収益	307,662,158	308,067,461	405,303	0.1
特別利益	684,027	78,430	△ 605,597	△ 88.5
総費用(c)	3,479,958,471	3,558,425,626	78,467,155	2.3
営業費用(d)	3,401,575,648	3,490,715,572	89,139,924	2.6
営業外費用	76,025,606	66,727,939	△ 9,297,667	△ 12.2
特別損失	2,357,217	982,115	△ 1,375,102	△ 58.3
営業損益(b)-(d)	522,275,117	377,509,953	△ 144,765,164	△ 27.7
純損益(a)-(c)	752,238,479	617,945,790	△ 134,292,689	△ 17.9

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 101,897円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 167,853円

経営成績を見ると、総収益は41億7,637万円、総費用は35億5,842万円で、差引き6億1,794万円の純利益となっており、前年度比1億3,429万円減少した。

純利益減少の主な要因としては、給水収益が4,528万円減っていることと修繕費が5,283万円増えていることが挙げられる。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は117.4%（前年度121.6%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均（令和3年度）
経常収支比率 ^(*) (%)	121.7	117.4	112.3
営業収支比率 ^(*) (%)	115.4	110.8	103.3

収益性を表す経常収支比率は、117.4%で経常経費は経常収益によって賄われており、類似団体平均より5.1ポイント上回っている。また、営業収支比率は前年度比4.6ポイント減少し、類似団体平均より7.5ポイント上回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	4,232,196,950	4,176,371,416	100.0	△ 55,825,534	△ 1.3
営業収益	3,923,850,765	3,868,225,525	92.6	△ 55,625,240	△ 1.4
給水収益	3,722,544,605	3,677,260,216	88.0	△ 45,284,389	△ 1.2
受託工事収益	10,179,541	5,394,170	0.1	△ 4,785,371	△ 47.0
その他の営業収益	191,126,619	185,571,139	4.4	△ 5,555,480	△ 2.9
営業外収益	307,662,158	308,067,461	7.4	405,303	0.1
受取利息及び配当金	2,468,973	1,478,727	0.0	△ 990,246	△ 40.1
加入金	94,140,000	90,121,000	2.2	△ 4,019,000	△ 4.3
他会計負担金	2,642,466	2,752,018	0.1	109,552	4.1
他会計補助金	4,206,997	3,831,432	0.1	△ 375,565	△ 8.9
国県補助金	7,791,000	89,000	0.0	△ 7,702,000	△ 98.9
長期前受金戻入	188,327,955	199,773,232	4.8	11,445,277	6.1
雑収益	8,084,767	10,022,052	0.2	1,937,285	24.0
特別利益	684,027	78,430	0.0	△ 605,597	△ 88.5
過年度損益修正益	684,027	78,430	0.0	△ 605,597	△ 88.5

① 営業収益

営業収益は 38 億 6,822 万円で総収益の 92.6%を占める。その内訳は、給水収益 36 億 7,726 万円、受託工事収益 539 万円及び下水道会計からの負担金等であるその他の営業収益 1 億 8,557 万円である。

② 営業外収益

営業外収益は 3 億 806 万円で総収益の 7.4%を占める。その主なものは、長期前受金^(*)戻入 1 億 9,977 万円、加入金 9,012 万円である。

③ 特別利益

特別利益は 7 万円であり、これは過年度損益修正益である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	3,479,958,471	3,558,425,626	100.0	78,467,155	2.3
営業費用	3,401,575,648	3,490,715,572	98.1	89,139,924	2.6
人件費	527,365,623	551,577,503	15.5	24,211,880	4.6
受水費	1,035,893,046	1,034,689,445	29.1	△ 1,203,601	△ 0.1
減価償却費	954,527,810	962,866,841	27.1	8,339,031	0.9
動力費・薬品費	105,316,420	129,660,885	3.6	24,344,465	23.1
その他の営業費用	778,472,749	811,920,898	22.8	33,448,149	4.3
営業外費用	76,025,606	66,727,939	1.9	△ 9,297,667	△ 12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	75,692,172	66,385,931	1.9	△ 9,306,241	△ 12.3
雑支出	333,434	342,008	0.0	8,574	2.6
特別損失	2,357,217	982,115	0.0	△ 1,375,102	△ 58.3
過年度損益修正損	2,357,217	982,115	0.0	△ 1,375,102	△ 58.3

① 営業費用

営業費用は 34 億 9,071 万円で総費用の 98.1%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

給料、手当等、法定福利費、退職給付費（会計年度任用職員分含む。）で 5 億 5,157 万円となっている。

イ 受水費

佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団からの受水に係る費用で 10 億 3,468 万円となっている。

ウ 減価償却費^(*)

主に有形固定資産に係る減価償却費で 9 億 6,286 万円となっている。

エ 動力費・薬品費

ポンプ等の電力や、水処理等に使用する薬品に係る費用で 1 億 2,966 万円となっている。

オ その他の費用

上記以外の営業費用で 8 億 1,192 万円となっている。その主なものは、委託料と修繕費である。

② 営業外費用

営業外費用は 6,672 万円で総費用の 1.9%を占める。その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 6,638 万円である。

③ 特別損失

特別損失は 98 万円であり、これは過年度損益修正損である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度末処分利益剰余金が12億3,067万円で、そのうち4億5,500万円が減債積立金、2億9,723万円が建設改良積立金^(*)へ積み立てられ、4億7,844万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*)(減債積立金の使用)4億7,785万円及び当年度の純利益6億1,794万円と合わせて、当年度末処分利益剰余金^(*)は10億9,580万円となっている。

区 分	金 額
前年度末処分利益剰余金	1,230,679,694
前年度末処分利益剰余金処分額 ^(*)	1,230,679,694
(うち減債積立金)	455,000,000
(うち建設改良積立金)	297,238,479
(うち資本金組入)	478,441,215
その他未処分利益剰余金変動額	477,858,417
当年度純利益	617,945,790
当年度末処分利益剰余金	1,095,804,207

(6) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均(令和3年度)
供給単価	183.1	182.9	171.4
給水原価	161.4	166.8	162.8
料金回収率	113.5	109.7	105.3

供給単価は182.9円(前年度比0.2円減)、給水原価は166.8円(前年度比5.4円増)で料金回収率は109.7%(前年度比3.8ポイント減)となっている。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

供給単価は有収水量1m³当たりの収益、給水原価は有収水量1m³当たりの給水費用を表し、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 318 億 2,917 万円となっており、前年度より 3 億 9,979 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 資産	有形固定資産	24,190,921,171	24,794,300,003	603,378,832	2.5
	無形固定資産	843,768,039	823,674,624	△ 20,093,415	△ 2.4
	計	25,034,689,210	25,617,974,627	583,285,417	2.3
流動 資産	現金預金	5,761,136,992	5,571,196,820	△ 189,940,172	△ 3.3
	未収金	608,184,957	614,512,199	6,327,242	1.0
	貯蔵品	23,385,600	23,558,407	172,807	0.7
	前払金	1,984,000	1,936,900	△ 47,100	△ 2.4
	計	6,394,691,549	6,211,204,326	△ 183,487,223	△ 2.9
資産合計		31,429,380,759	31,829,178,953	399,798,194	1.3

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 256 億 1,797 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 5 億 8,328 万円増加している。これは主に、減価償却や固定資産の除却はあったものの、「佐賀市水道事業経営戦略」に基づく配水管整備等による固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 62 億 1,120 万円で、前年度に比べ 1 億 8,348 万円減少している。これは主に、現金預金が 1 億 8,994 万円減少したためである。

当年度における未収金 6 億 1,451 万円は、営業未収金 5 億 8,316 万円(前年度比 133 万円増)、営業外未収金 1,503 万円(前年度比 511 万円増)及びその他未収金 1,630 万円(前年度比 11 万円減)である。

また、当年度における不納欠損処分額 192 万円(前年度比 31 万円増)は、全て水道料金である。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	4,357,085,144	4,290,871,754	△ 66,213,390	△ 1.5
	引当金	1,316,456,081	1,223,502,710	△ 92,953,371	△ 7.1
	計	5,673,541,225	5,514,374,464	△ 159,166,761	△ 2.8
流動 負債	企業債	513,386,836	476,213,390	△ 37,173,446	△ 7.2
	未払金	505,622,787	407,696,473	△ 97,926,314	△ 19.4
	未払費用	71,167,713	149,208,333	78,040,620	109.7
	引当金	48,065,341	48,512,831	447,490	0.9
	その他流動負債	5,197,093	8,338,659	3,141,566	60.4
	計	1,143,439,770	1,089,969,686	△ 53,470,084	△ 4.7
繰 延 収 益	長期前受金	7,782,831,148	7,803,096,423	20,265,275	0.3
	長期前受金収益化累計額	△ 3,908,515,105	△ 3,973,593,131	△ 65,078,026	1.7
	計	3,874,316,043	3,829,503,292	△ 44,812,751	△ 1.2
負債合計		10,691,297,038	10,433,847,442	△ 257,449,596	△ 2.4
資 本 金	資本金	17,363,722,990	17,842,164,205	478,441,215	2.8
	計	17,363,722,990	17,842,164,205	478,441,215	2.8
剰 余 金	資本剰余金	22,507,498	61,809,498	39,302,000	174.6
	利益剰余金	3,351,853,233	3,491,357,808	139,504,575	4.2
	計	3,374,360,731	3,553,167,306	178,806,575	5.3
資本合計		20,738,083,721	21,395,331,511	657,247,790	3.2
負債・資本合計		31,429,380,759	31,829,178,953	399,798,194	1.3

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 55 億 1,437 万円で、前年度に比べ 1 億 5,916 万円減少している。これは企業債において、新たに借り入れた額よりも、1 年以内に返済期限が到来するものを流動負債に振り替えた額が多かったことにより 6,621 万円減少したこと及び退職給付引当金が 9,295 万円減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 10 億 8,996 万円で、前年度に比べ 5,347 万円減少している。これは主に、未払費用が 7,804 万円増加したものの、未払金が 9,792 万円減少したこと及び企業債が 3,717 万円減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 38 億 2,950 万円で、前年度に比べ 4,481 万円減少している。

なお、当年度長期前受金額は 78 億 309 万円、収益化累計額は 39 億 7,359 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 178 億 4,216 万円で、前年度に比べ 4 億 7,844 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から資本金へ同額を組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 35 億 5,316 万円で、前年度に比べ 1 億 7,880 万円増加している。これは主に、前年度末の未処分利益剰余金のうち 4 億 7,844 万円を資本金へ組み入れたが、当年度純利益 6 億 1,794 万円が計上されたため、利益剰余金が増加したものである。また、資本剰余金が 3,930 万円増加しているが、これは平成 30 年度の土地の受贈について、長期前受金に計上されていたものを資本剰余金への計上に修正したためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	752,238,479	617,945,790	△ 134,292,689
減価償却費	954,527,810	962,866,841	8,339,031
資産減耗費	37,580,655	28,896,283	△ 8,684,372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,265,457	△ 92,953,371	△ 64,687,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,793,950	134,723	1,928,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	275,545	△ 110,851	△ 386,396
長期前受金戻入額	△ 188,327,955	△ 199,773,232	△ 11,445,277
受取利息及び配当金	△ 2,468,973	△ 1,478,727	990,246
支払利息	75,692,172	66,385,931	△ 9,306,241
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 4,355,463	△ 3,967,450	388,013
未収金の増減額 (△は増加)	12,325,003	△ 6,335,191	△ 18,660,194
前払金の増減額 (△は増加)	△ 136,920	47,100	184,020
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,866,748	△ 25,368,868	△ 19,502,120
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 1,406,214	78,040,620	79,446,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 477,006	△ 172,807	304,199
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,285,291	3,141,566	8,426,857
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,594,255,687	1,427,298,357	△ 166,957,330
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,395,955,079	△ 1,561,941,426	△ 165,986,347
無形固定資産の取得による支出	△ 3,000,000	△ 300,000	2,700,000
他会計からの繰入金による収入	7,908,626	1,547,000	△ 6,361,626
国県補助金等による収入	149,520,684	157,996,655	8,475,971
一時貸付けによる支出	△ 1,130,000,000	△ 435,000,000	695,000,000
一時貸付金の返済による収入	1,130,000,000	435,000,000	△ 695,000,000
受取利息及び配当金	2,468,973	1,478,727	△ 990,246
未収金の増減額 (△は増加)	8,557,823	118,800	△ 8,439,023
未払金の増減額 (△は減少)	△ 316,565,039	△ 72,557,446	244,007,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,547,064,012	△ 1,473,657,690	73,406,322
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	387,000,000	410,000,000	23,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 513,324,511	△ 513,386,836	△ 62,325
支払利息	△ 75,692,172	△ 66,385,931	9,306,241
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	26,191,928	26,191,928	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,824,755	△ 143,580,839	32,243,916
資金増減額 (△は減少)	△ 128,633,080	△ 189,940,172	△ 61,307,092
資金期首残高	5,889,770,072	5,761,136,992	△ 128,633,080
資金期末残高	5,761,136,992	5,571,196,820	△ 189,940,172

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 6 億 1,794 万円及び非資金損益項目^(*)である減価償却費を 9 億 6,286 万円計上し資金を得たこと等により、14 億 2,729 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、有形固定資産の取得により 15 億 6,194 万円支出したこと等により、14 億 7,365 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入により 4 億 1,000 万円及び他会計繰入金として 2,619 万円の収入があり、企業債の償還に 5 億 1,338 万円、利息に 6,638 万円支出したこと等により、1 億 4,358 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 14 億 2,729 万円を、固定資産の取得等の投資活動に 14 億 7,365 万円、企業債の返済等の財務活動に 1 億 4,358 万円を充てた結果、1 億 8,994 万円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 55 億 7,119 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和4年度の事業実績を見ると、宅地開発等で給水戸数が99,102戸（前年度比718戸増）に増加したが、海苔不作の影響等による使用水量の減少のため年間有収水量が20,101,176 m³（前年度比224,663 m³減）となり、給水収益は36億7,726万円（前年度比4,528万円減）であった。また、総収益は41億7,637万円（前年度比5,582万円減）、総費用は、浄水場施設修繕、配水管整備に伴う給水管工事などの修繕費の支出が増加したことなどから、35億5,842万円（前年度比7,846万円増）となり、当期純利益は6億1,794万円（前年度比1億3,429万円減）となった。

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率は110.8%、料金回収率も109.7%で、いずれも100%を超えており、本業での収益性は保たれている。

資本的収入においては、企業債を前年度に対し2,300万円増額となる4億1,000万円借り入れし、国庫補助金1億3,206万円を受け入れている。

主な事業として、配水管整備事業では、安定給水の確保のため、「佐賀市水道事業経営戦略」に基づき、「管路耐震化30年プラン」を前倒して、重要管路及び非耐震管の更新工事を38路線、「老朽管70年プラン」に基づき、老朽管の更新工事を8路線実施した。

また、浄水施設・設備の更新事業として、ろ過池流量計更新等を実施し、自己検査体制の強化を図るため、水質分析装置1台を更新した。

加えて、近年豪雨災害の激甚化など、気候変動に起因する災害が各地で頻発しており、国土強靱化計画が見直されたことから、基幹浄水場の大規模停電対策として、自家発電設備の整備に着手した。

水道事業は今年度も着実に営業利益を計上し、財務体質に懸念はなく、安定した経営が行われていると評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く環境は、人口減少、節水意識の向上などで水需要の減少が続く傾向にあり、給水収益の減少が見込まれる。さらに、基幹浄水場である神野浄水場をはじめとした浄水施設の大規模更新を検討する時期が目前に迫っており、重要管路の耐震化及び老朽管の更新にも莫大な費用が必要となる。

このように、水道事業を取りまく状況を鑑みれば、今後の経営環境は厳しいものになると思われる。

このことから、今後も、令和2年9月に改訂された「佐賀市上下水道ビジョン」及び「佐賀市水道事業経営戦略」に基づき、健全な経営と効率的な事業運営に努めるとともに、将来にわたって安全でおいしい水の供給と災害に強い「水道水」の安定的な供給を実現するため、計画されている事業に着実に取り組み、公共の福祉の増進に寄与されることを期待するものである。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,677,260,216		
	(2) 受託工事収益	5,394,170		
	(3) その他の営業収益	<u>185,571,139</u>	3,868,225,525	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,537,764,658		
	(2) 配水及び給水費	394,597,425		
	(3) 受託工事費	4,508,284		
	(4) 業務費	316,771,100		
	(5) 総係費	245,310,981		
	(6) 減価償却費	962,866,841		
	(7) 資産減耗費	<u>28,896,283</u>	<u>3,490,715,572</u>	
	営業利益			377,509,953
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,478,727		
	(2) 加入金	90,121,000		
	(3) 他会計負担金	2,752,018		
	(4) 他会計補助金	3,831,432		
	(5) 国県補助金	89,000		
	(6) 長期前受金戻入	199,773,232		
	(7) 雑収益	<u>10,022,052</u>	308,067,461	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,385,931		
	(2) 雑支出	<u>342,008</u>	<u>66,727,939</u>	241,339,522
	経常利益 ^(*)			<u>618,849,475</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>78,430</u>	78,430	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>982,115</u>	<u>982,115</u>	<u>△ 903,685</u>
	当年度純利益			617,945,790
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>477,858,417</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,095,804,207</u></u>

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	25,617,974,627	固定負債	5,514,374,464
有形固定資産	24,794,300,003	企業債	4,290,871,754
土地	624,615,233	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,290,871,754
建物	496,428,750	引当金	1,223,502,710
構築物	22,153,361,189	退職給付引当金	699,818,865
機械及び装置	1,277,765,579	修繕引当金	523,683,845
車両運搬具	17,434,734	流動負債	1,089,969,686
工具器具及び備品	79,170,518	企業債	476,213,390
建設仮勘定 ^(*)	145,524,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債	476,213,390
無形固定資産	823,674,624	未払金	407,696,473
電話加入権	40,900	営業未払金	358,098,764
商標権	28,490	その他未払金	49,597,709
ダム使用权	820,905,234	未払費用	149,208,333
ソフトウェア	2,700,000	引当金	48,512,831
流動資産	6,211,204,326	賞与引当金	48,512,831
現金預金	5,571,196,820	その他流動負債	8,338,659
未収金	614,512,199	預り金	8,338,659
営業未収金	583,167,901	繰延収益	3,829,503,292
営業未収金	585,128,700	長期前受金	3,829,503,292
貸倒引当金	△ 1,960,799	負債合計	10,433,847,442
営業外未収金	15,035,148	資本金	17,842,164,205
その他未収金	16,309,150	剰余金	3,553,167,306
貯蔵品	23,558,407	資本剰余金	61,809,498
前払金	1,936,900	国県補助金	22,352,938
		受贈財産寄付金	39,456,560
		利益剰余金	3,491,357,808
		減債積立金	454,606,606
		利益積立金	187,426,248
		建設改良積立金	1,753,520,747
		当年度末処分利益剰余金	1,095,804,207
		資本合計	21,395,331,511
資産合計	31,829,178,953	負債・資本合計	31,829,178,953

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額 24,764,315,496 円
 長期前受金収益化累計額 3,973,593,131 円

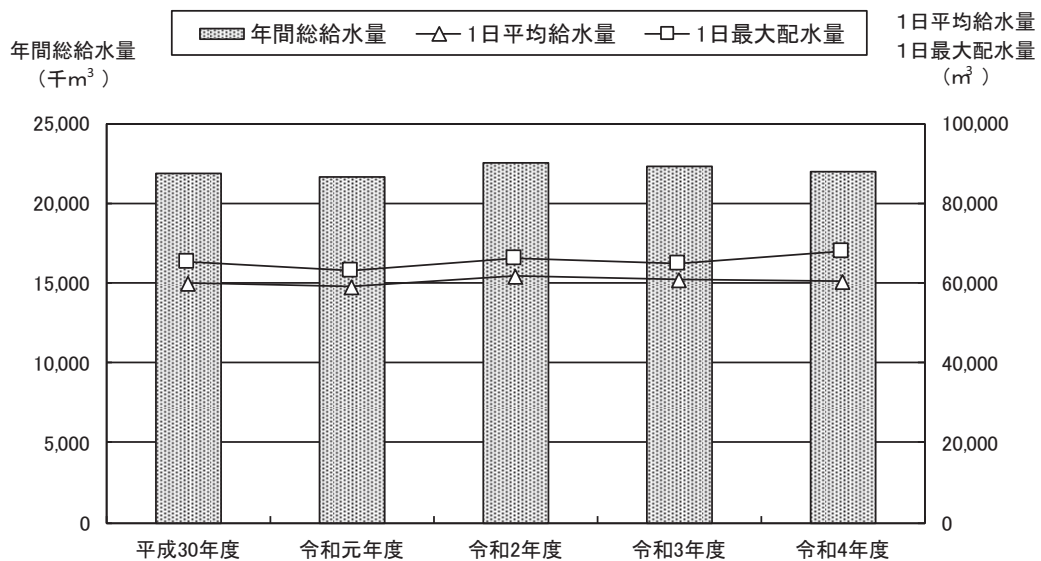
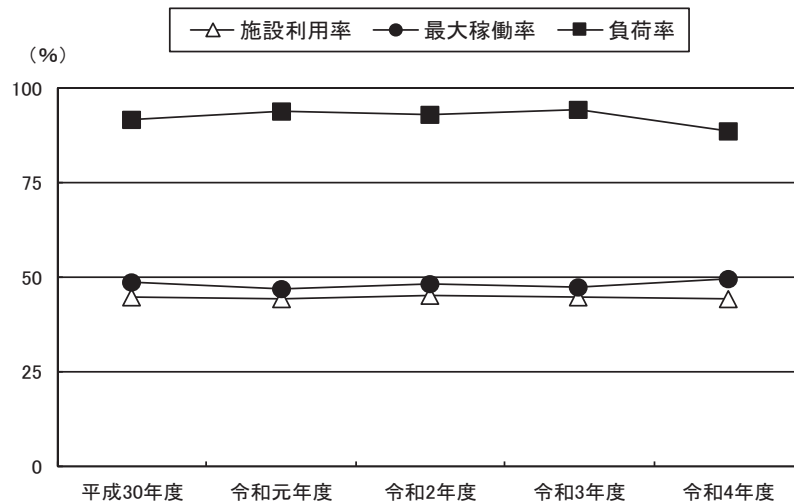
参 考 資 料

(水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日配水能力 (m ³ /日)	133,711	133,711	136,525	136,525	136,525
年間総給水量 (千m ³)	21,841	21,634	22,524	22,312	22,019
1日平均給水量 (m ³)	59,839	59,110	61,710	61,128	60,326
施設利用率 (%)	44.8	44.2	45.2	44.8	44.2
1日最大配水量 (m ³)	65,307	63,028	66,165	64,892	68,002
最大稼働率 (%)	48.8	47.1	48.5	47.5	49.8
負荷率 (%)	91.6	93.8	93.3	94.2	88.7

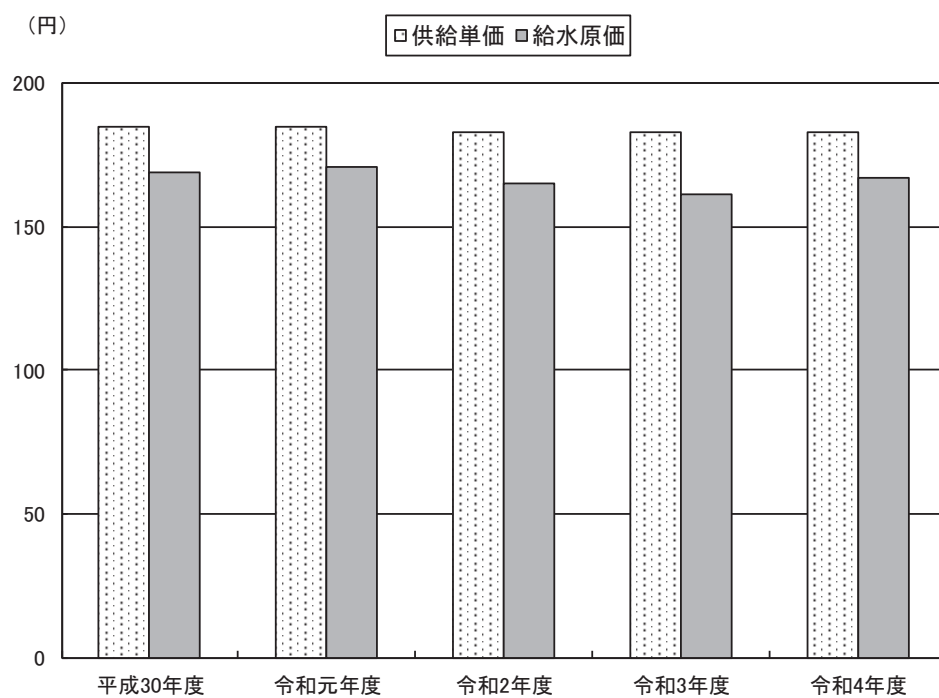


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1m ³ 当たりの供給単価	184.8	184.6	182.8	183.1	182.9
1m ³ 当たりの給水原価	168.8	170.7	165.0	161.4	166.8
差 引	16.0	13.9	17.8	21.8	16.1

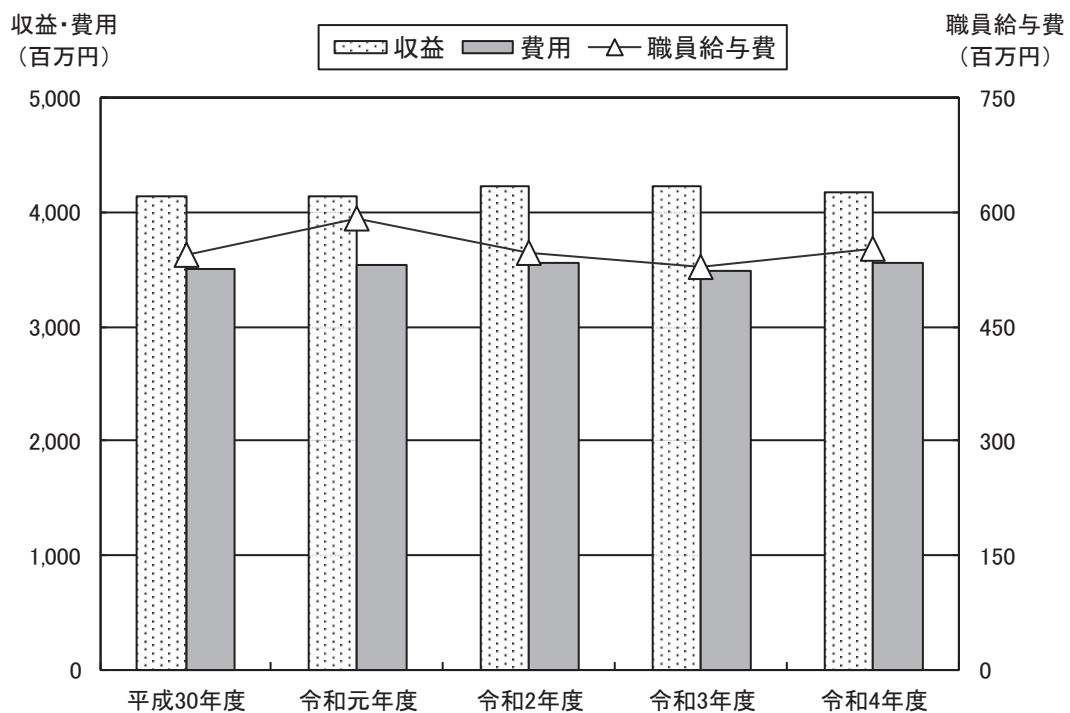


参考資料 3

損益の推移

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	3,814	3,807	3,935	3,924	3,868
うち給水収益	(3,640)	(3,611)	(3,735)	(3,723)	(3,677)
営業外収益	326	290	295	308	308
特別利益	0	45	0	1	0
収益合計(A)	4,140	4,143	4,231	4,232	4,176
営業費用	3,405	3,413	3,471	3,402	3,491
うち職員給与費	(543)	(591)	(547)	(527)	(552)
うち他水道事業体に対する負担金	(965)	(968)	(1,038)	(1,036)	(1,035)
うち減価償却費	(921)	(927)	(940)	(955)	(963)
営業外費用	107	120	87	76	67
特別損失	1	12	1	2	1
費用合計(B)	3,513	3,545	3,559	3,480	3,558
損益(A)-(B)	627	597	672	752	618

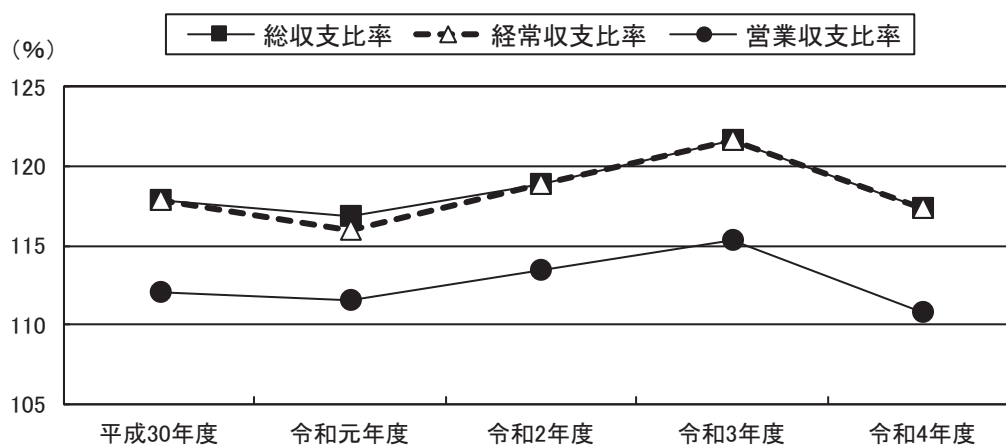


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	117.8	116.8	118.9	121.6	117.4
経常収支比率	117.9	116.0	118.9	121.7	117.4
営業収支比率	112.0	111.6	113.4	115.4	110.8



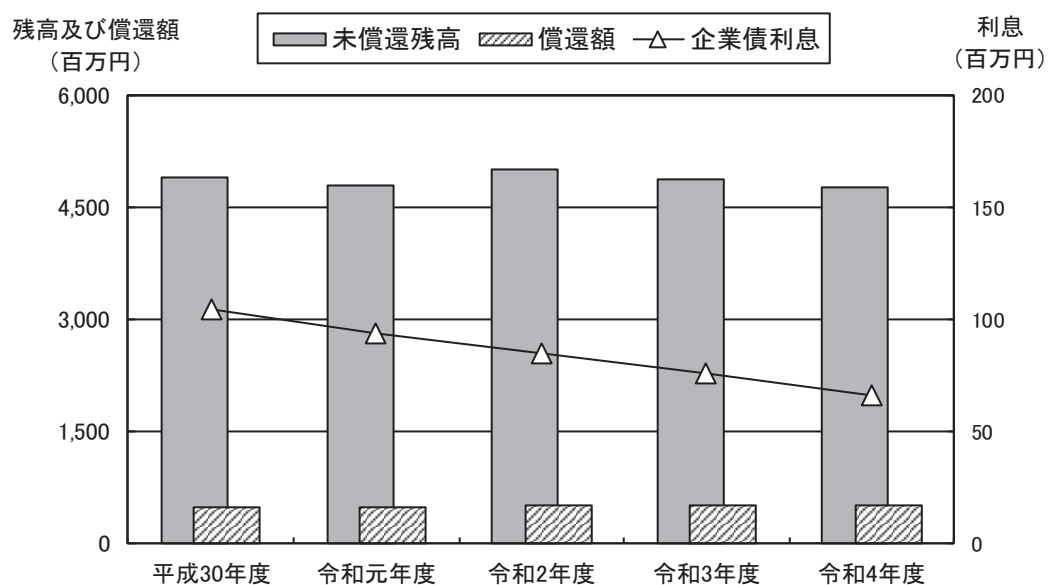
参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未償還残高	4,898,240	4,784,923	4,996,796	4,870,472	4,767,085
借入額	274,000	360,000	595,000	387,000	410,000
償還額	472,141	473,317	504,137	513,325	513,387
企業債利息	104,297	93,484	84,936	75,692	66,386

※令和2年度は、久保田町統合に伴い企業債未償還残高121,010千円を承継した。



比 較 損 益

科 目	令和2年度	令和3年度
	金 額	金額(A)
営業収益	3,935,367,487	3,923,850,765
給 水 収 益	3,735,198,924	3,722,544,605
受 託 工 事 収 益	13,465,119	10,179,541
そ の 他 の 営 業 収 益	186,703,444	191,126,619
営業費用	3,471,413,383	3,401,575,648
原 水 及 び 浄 水 費	1,528,209,977	1,464,477,549
配 水 及 び 給 水 費	419,095,556	382,322,761
受 託 工 事 費	12,207,205	9,546,620
業 務 費	317,203,129	321,614,899
総 係 費	222,713,147	230,728,643
減 価 償 却 費	939,744,481	954,527,810
資 産 減 耗 費	32,239,888	38,357,366
営業損益（△は損失）	463,954,104	522,275,117
営業外収益	295,199,824	307,662,158
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,227,794	2,468,973
加 入 金	96,247,000	94,140,000
他 会 計 負 担 金	6,525,648	2,642,466
他 会 計 補 助 金	8,395,006	4,206,997
国 県 補 助 金	0	7,791,000
長 期 前 受 金 戻 入	174,236,832	188,327,955
雑 収 益	7,567,544	8,084,767
営業外費用	87,047,106	76,025,606
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,936,394	75,692,172
雑 支 出	2,110,712	333,434
経常損益（△は損失）	672,106,822	753,911,669
特別利益	219,462	684,027
過 年 度 損 益 修 正 益	219,462	684,027
特別損失	511,238	2,357,217
過 年 度 損 益 修 正 損	511,238	2,357,217
当年度純損益（△は損失）	671,815,046	752,238,479

計 算 書

(単位：円)

令和4年度		科 目
金額 (B)	増減 (B) - (A)	
3,868,225,525	△ 55,625,240	営業収益
3,677,260,216	△ 45,284,389	給 水 収 益
5,394,170	△ 4,785,371	受 託 工 事 収 益
185,571,139	△ 5,555,480	そ の 他 の 営 業 収 益
3,490,715,572	89,139,924	営業費用
1,537,764,658	73,287,109	原 水 及 び 浄 水 費
394,597,425	12,274,664	配 水 及 び 給 水 費
4,508,284	△ 5,038,336	受 託 工 事 費
316,771,100	△ 4,843,799	業 務 費
245,310,981	14,582,338	総 係 費
962,866,841	8,339,031	減 価 償 却 費
28,896,283	△ 9,461,083	資 産 減 耗 費
377,509,953	△ 144,765,164	営業損益（△は損失）
308,067,461	405,303	営業外収益
1,478,727	△ 990,246	受 取 利 息 及 び 配 当 金
90,121,000	△ 4,019,000	加 入 金
2,752,018	109,552	他 会 計 負 担 金
3,831,432	△ 375,565	他 会 計 補 助 金
89,000	△ 7,702,000	国 県 補 助 金
199,773,232	11,445,277	長 期 前 受 金 戻 入
10,022,052	1,937,285	雑 収 益
66,727,939	△ 9,297,667	営業外費用
66,385,931	△ 9,306,241	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
342,008	8,574	雑 支 出
618,849,475	△ 135,062,194	経常損益（△は損失）
78,430	△ 605,597	特別利益
78,430	△ 605,597	過 年 度 損 益 修 正 益
982,115	△ 1,375,102	特別損失
982,115	△ 1,375,102	過 年 度 損 益 修 正 損
617,945,790	△ 134,292,689	当年度純損益（△は損失）

参考資料 7

比 較 貸 借

科 目	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	24,587,322,656	25,034,689,210	25,617,974,627	583,285,417
有形固定資産	23,725,596,202	24,190,921,171	24,794,300,003	603,378,832
土地	625,555,929	624,615,233	624,615,233	0
建物	488,342,815	466,197,299	496,428,750	30,231,451
構築物	20,694,698,448	21,363,788,403	22,153,361,189	789,572,786
機械及び装置	1,503,253,414	1,387,774,241	1,277,765,579	△ 110,008,662
車両運搬具	19,686,824	18,669,122	17,434,734	△ 1,234,388
工具器具及び備品	62,563,810	70,921,983	79,170,518	8,248,535
建設仮勘定	331,494,962	258,954,890	145,524,000	△ 113,430,890
無形固定資産	861,726,454	843,768,039	823,674,624	△ 20,093,415
電話加入権	40,900	40,900	40,900	0
商標権	36,630	32,560	28,490	△ 4,070
ダム使用权	860,483,924	840,694,579	820,905,234	△ 19,789,345
ソフトウェア	1,165,000	3,000,000	2,700,000	△ 300,000
流動資産	6,543,869,074	6,394,691,549	6,211,204,326	△ 183,487,223
現金預金	5,889,770,072	5,761,136,992	5,571,196,820	△ 189,940,172
未収金	629,343,328	608,184,957	614,512,199	6,327,242
営業未収金	590,644,538	581,836,034	583,167,901	1,331,867
営業未収金	592,440,643	583,907,684	585,128,700	1,221,016
貸倒引当金	△ 1,796,105	△ 2,071,650	△ 1,960,799	110,851
営業外未収金	13,713,017	9,920,973	15,035,148	5,114,175
その他未収金	24,985,773	16,427,950	16,309,150	△ 118,800
貯蔵品	22,908,594	23,385,600	23,558,407	172,807
前払金	1,847,080	1,984,000	1,936,900	△ 47,100
資産合計	31,131,191,730	31,429,380,759	31,829,178,953	399,798,194

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

23,264,252,982

24,001,066,990

24,764,315,496

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	5,841,396,819	5,673,541,225	5,514,374,464	△ 159,166,761
企業債	4,496,675,281	4,357,085,144	4,290,871,754	△ 66,213,390
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,496,675,281	4,357,085,144	4,290,871,754	△ 66,213,390
引当金	1,344,721,538	1,316,456,081	1,223,502,710	△ 92,953,371
退職給付引当金	821,037,693	792,772,236	699,818,865	△ 92,953,371
修繕引当金	523,683,845	523,683,845	523,683,845	0
流動負債	1,460,992,305	1,143,439,770	1,089,969,686	△ 53,470,084
企業債	500,121,210	513,386,836	476,213,390	△ 37,173,446
建設改良費等の財源に充てるための企業債	500,121,210	513,386,836	476,213,390	△ 37,173,446
未払金	828,054,574	505,622,787	407,696,473	△ 97,926,314
営業未払金	369,573,780	351,887,032	358,098,764	6,211,732
営業外未払金	19,760,600	31,580,600	0	△ 31,580,600
その他未払金	438,720,194	122,155,155	49,597,709	△ 72,557,446
未払費用	72,573,927	71,167,713	149,208,333	78,040,620
引当金	49,760,210	48,065,341	48,512,831	447,490
賞与引当金	49,760,210	48,065,341	48,512,831	447,490
その他流動負債	10,482,384	5,197,093	8,338,659	3,141,566
預り金	10,482,384	5,197,093	8,338,659	3,141,566
繰延収益	3,843,111,924	3,874,316,043	3,829,503,292	△ 44,812,751
長期前受金	3,843,111,924	3,874,316,043	3,829,503,292	△ 44,812,751
負債合計	11,145,501,048	10,691,297,038	10,433,847,442	△ 257,449,596
資本金	16,891,196,771	17,363,722,990	17,842,164,205	478,441,215
剰余金	3,094,493,911	3,374,360,731	3,553,167,306	178,806,575
資本剰余金	22,352,938	22,507,498	61,809,498	39,302,000
国県補助金	22,352,938	22,352,938	22,352,938	0
受贈財産寄付金	0	154,560	39,456,560	39,302,000
利益剰余金	3,072,140,973	3,351,853,233	3,491,357,808	139,504,575
減債積立金	463,906,238	477,465,023	454,606,606	△ 22,858,417
利益積立金	187,426,248	187,426,248	187,426,248	0
建設改良積立金	1,276,467,222	1,456,282,268	1,753,520,747	297,238,479
当年度未処分利益剰余金	1,144,341,265	1,230,679,694	1,095,804,207	△ 134,875,487
資本合計	19,985,690,682	20,738,083,721	21,395,331,511	657,247,790
負債・資本合計	31,131,191,730	31,429,380,759	31,829,178,953	399,798,194

(注記事項)

長期前受金収益化累計額 3,762,282,748 3,908,515,105 3,973,593,131

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 2年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	76.5
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	82.9
財務 比率	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	447.9
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	446.2
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	403.1
	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	30.6
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	15.9
収益 率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	2.2
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	17.1
回 転 率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.13
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.16
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.27
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	4.0
そ の 他	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,707
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	55,238

析 表

令和 3年度	令和 4年度	説 明
78.3	79.3	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
82.7	83.3	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
559.3	569.9	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
557.0	567.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
503.8	511.1	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
27.7	26.2	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
17.8	14.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
2.4	2.0	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
19.3	16.0	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.13	0.12	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.16	0.15	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.32	6.32	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.9	3.9	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7,428	7,661	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
55,122	53,650	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画 (予算)	実績 (決算)	実績率 (%)	前年度実績 (決算)
給水事業所数 (社)	3	3	100.0	3
年間総給水量 (m ³)	117,092	47,012	40.1	50,542
1日平均給水量 (m ³)	321	129	40.2	138
主要な建設改良事業 (千円)	-	-	-	-

給水事業所 3 社への総給水量^(*)は、117,092 m³の計画に対し、実績は 47,012 m³、実績率は 40.1%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	前年度実績 (決算)
1日配水能力 ^(*) (m ³ /日)	1,000	1,000
施設利用率 (1日平均配水量÷1日配水能力×100) (%)	12.9	13.8
年間総有収水量 ^(*) (m ³)	47,012	50,542
有収率 ^(*) (年間総有収水量÷年間総配水量×100) (%)	100.0	100.0

施設使用の効率性を示す施設利用率は 12.9%で低い利用率が続いている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	14,028	13,866	△ 162	98.8	
営業収益	3,865	3,864	△ 1	100.0	
営業外収益	10,163	10,002	△ 161	98.4	

収益的収入は、予算額 1,402 万円に対し、決算額 1,386 万円となっており、執行率は 98.8%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
事業費	14,028	12,924	1,104	92.1	
営業費用	13,471	12,369	1,102	91.8	
営業外費用	556	555	1	99.9	
特別損失	1	0	1	0.0	

収益的支出は、予算額 1,402 万円に対し、決算額 1,292 万円となっており、執行率は 92.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	800	800	0	100.0	
他会計補助金	800	800	0	100.0	

資本的収入は、予算額 80 万円に対し、決算額 80 万円となっている。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	4,429	2,919	1,510	65.9	
建設改良費	1,510	0	1,510	0.0	
企業債償還金	2,919	2,919	0	100.0	

資本的支出は、予算額 442 万円に対し、決算額 291 万円となっており、執行率は 65.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 211 万円は、減債積立金^(*)で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項で、予算に記載するものとされている事項のうち、他会計からの補助金の執行状況は次表のとおりであり、予算の範囲内で適正に執行されている。

他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	8,460,000	8,296,290	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	人件費に要する経費	3,059,034
	減価償却費に要する経費	3,881,886
	企業債支払利息に要する経費	555,370
	計	7,496,290
資本的収入	建設改良に要する経費	800,000
	計	800,000
合 計		8,296,290

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	14,484,909	13,865,573	△ 619,336	△ 4.3
営業収益(b)	3,863,904	3,863,838	△ 66	△ 0.0
営業外収益	10,621,005	10,001,735	△ 619,270	△ 5.8
総費用(c)	13,844,549	12,924,157	△ 920,392	△ 6.6
営業費用(d)	13,254,140	12,368,787	△ 885,353	△ 6.7
営業外費用	590,409	555,370	△ 35,039	△ 5.9
営業損益(b)-(d)	△ 9,390,236	△ 8,504,949	885,287	9.4
純損益 (a)-(c)	640,360	941,416	301,056	47.0

経営成績を見ると、総収益は 1,386 万円、総費用は 1,292 万円で、差引き 94 万の純利益となっている。主な要因は、費用において減価償却費が 71 万円減少したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は 107.3%（前年度 104.6%）となり、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均（令和3年度）
経常収支比率 ^(*) (%)	104.6	107.3	125.5
営業収支比率 ^(*) (%)	29.2	31.2	102.4

※ 「類似団体平均」とは、『令和 3 年度工業用水道事業経営指標（総務省 HP）』に掲載されている配水能力 10,000 m³/日未満で水源が地下水であるもののうち、昭和 51 年以降供用開始の団体の事業平均である。

収益性を表す経常収支比率は、107.3%で経常経費は経常収益によって賄われている。また、営業収支比率は前年度比 2.0 ポイントの増加となった。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	14,484,909	13,865,573	100.0	△ 619,336	△ 4.3
営業収益	3,863,904	3,863,838	27.9	△ 66	△ 0.0
給水収益	3,863,904	3,863,838	27.9	△ 66	△ 0.0
営業外収益	10,621,005	10,001,735	72.1	△ 619,270	△ 5.8
受取利息及び配当金	19,945	25,000	0.2	5,055	25.3
他会計補助金	8,211,462	7,496,290	54.1	△ 715,172	△ 8.7
長期前受金戻入	2,379,098	2,469,945	17.8	90,847	3.8
雑収益	10,500	10,500	0.1	0	0.0

① 営業収益

営業収益は 386 万円で総収益の 27.9%を占める。これはすべて、給水収益である。

② 営業外収益

営業外収益は 1,000 万円で総収益の 72.1%を占める。その主な内訳は、他会計補助金 749 万円、長期前受金^(*)戻入 246 万円である。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	13,844,549	12,924,157	100.0	△ 920,392	△ 6.6
営業費用	13,254,140	12,368,787	95.7	△ 885,353	△ 6.7
減価償却費	6,802,722	6,090,623	47.1	△ 712,099	△ 10.5
負担金	3,099,094	3,059,034	23.7	△ 40,060	△ 1.3
委託料	1,437,114	1,165,956	9.0	△ 271,158	△ 18.9
動力費	1,021,202	976,728	7.6	△ 44,474	△ 4.4
修繕費	651,200	649,000	5.0	△ 2,200	△ 0.3
その他の営業費用	242,808	427,446	3.3	184,638	76.0
営業外費用	590,409	555,370	4.3	△ 35,039	△ 5.9
支払利息及び企業債取扱諸費	590,409	555,370	4.3	△ 35,039	△ 5.9

① 営業費用

営業費用は 1,236 万円で総費用の 95.7%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 減価償却費^(*)

有形固定資産に係るもので 609 万円となっている。

イ その他の費用

上記以外の営業費用の総額は 627 万円で、その主な内訳は負担金 305 万円、委託料 116 万円、動力費 97 万円、修繕費 64 万円である。

② 営業外費用

営業外費用は 55 万円で総費用の 4.3%を占める。これはすべて、企業債の支払利息である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

利益剰余金について、前年度未処分利益剰余金が 272 万円で、そのうち 64 万円が減債積立金へ積み立てられ、208 万円が資本金へ組み入れられた。また、その他未処分利益剰余金変動額^(*) (減債積立金の使用) 211 万円及び当年度の純利益 94 万円と合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は 306 万円となっている。

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	2,724,231
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	2,724,231
(うち減債積立金)	640,360
(うち資本金組入)	2,083,871
その他未処分利益剰余金変動額	2,118,670
当年度純利益	941,416
当年度未処分利益剰余金	3,060,086

(6) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
供給単価 (円)	76.5	82.2	43.2
給水原価 (円)	226.9	222.4	37.7
料金回収率 (%)	33.7	37.0	114.7

供給単価は 82.2 円 (前年度比 5.7 円増)、給水原価は 222.4 円 (前年度比 4.5 円減) で、料金回収率は 37.0% (前年度比 3.3 ポイント増) となっている。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

供給単価は有収水量 1 m³当たりの収益、給水原価は有収水量 1 m³当たりの給水費用を表している。

料金回収率が 100%を下回っている場合、給水にかかる費用が、水道料金による収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、総資産 1 億 7,562 万円となっており、前年度より 371 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固 定 資 産	有形固定資産	137,490,716	131,138,885	△ 6,351,831	△ 4.6
	計	137,490,716	131,138,885	△ 6,351,831	△ 4.6
流 動 資 産	現金預金	39,991,566	42,649,248	2,657,682	6.6
	未収金	635,184	613,998	△ 21,186	△ 3.3
	貯蔵品	1,218,240	1,218,240	0	0.0
	前払金	1,500	1,450	△ 50	△ 3.3
	計	41,846,490	44,482,936	2,636,446	6.3
資産合計		179,337,206	175,621,821	△ 3,715,385	△ 2.1

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1 億 3,113 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 635 万円減少している。これは、減価償却及び除却によるものである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 4,448 万円で、前年度に比べ 263 万円増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

なお、未収金の当年度末残高は 61 万円となっている。

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固 定 負 債	企業債	40,746,065	37,792,012	△ 2,954,053	△ 7.2
	計	40,746,065	37,792,012	△ 2,954,053	△ 7.2
流 動 負 債	企業債	2,918,670	2,954,053	35,383	1.2
	未払金	3,374,105	3,305,919	△ 68,186	△ 2.0
	計	6,292,775	6,259,972	△ 32,803	△ 0.5
繰 延 収 益	長期前受金	118,026,810	118,304,393	277,583	0.2
	長期前受金収益化累計額	△ 84,982,403	△ 86,929,931	△ 1,947,528	2.3
	計	33,044,407	31,374,462	△ 1,669,945	△ 5.1
負債合計		80,083,247	75,426,446	△ 4,656,801	△ 5.8
資 本 金	資本金	63,304,351	65,388,222	2,083,871	3.3
	計	63,304,351	65,388,222	2,083,871	3.3
剰 余 金	資本剰余金	24,857,695	24,857,695	0	0.0
	利益剰余金	11,091,913	9,949,458	△ 1,142,455	△ 10.3
	計	35,949,608	34,807,153	△ 1,142,455	△ 3.2
資本合計		99,253,959	100,195,375	941,416	0.9
負債・資本合計		179,337,206	175,621,821	△ 3,715,385	△ 2.1

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 3,779 万円で、前年度に比べ 295 万円減少している。これは、1 年以内に返済期限が到来する企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 625 万円で、前年度に比べ 3 万円減少している。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 3,137 万円となっている。

なお、当年度長期前受金額は 1 億 1,830 万円、収益化累計額は 8,692 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 6,538 万円で、前年度に比べ 208 万円増加している。これは、前年度末の未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 3,480 万円で、前年度に比べ 114 万円減少している。これは、利益剰余金に当年度純利益 94 万円を計上したものの、前年度末の未処分利益剰余金のうち 208 万円を資本金に組み入れたことにより減少したものである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	640,360	941,416	301,056
減価償却費	6,802,722	6,090,623	△ 712,099
資産減耗費	98,335	261,208	162,873
長期前受金戻入額	△ 2,379,098	△ 2,469,945	△ 90,847
受取利息及び配当金	△ 19,945	△ 25,000	△ 5,055
支払利息	590,409	555,370	△ 35,039
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 590,409	△ 555,370	35,039
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,626	21,186	31,812
前払金の増減額(△は増加)	0	50	50
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,150	△ 68,186	△ 53,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,116,598	4,751,352	△ 365,246
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 55,000	0	55,000
受取利息及び配当金	19,945	25,000	5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,055	25,000	60,055
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,883,871	△ 2,918,670	△ 34,799
支払利息	△ 590,409	△ 555,370	35,039
元利償還に対する他会計からの繰入金による収入	1,390,409	1,355,370	△ 35,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083,871	△ 2,118,670	△ 34,799
資金増減額(△は減少)	2,997,672	2,657,682	△ 339,990
資金期首残高	36,993,894	39,991,566	2,997,672
資金期末残高	39,991,566	42,649,248	2,657,682

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

工業用水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 94 万円を計上し、非資金損益項目^(*)である減価償却費 609 万円等で資金が増加した一方で、長期前受金戻入 246 万円等で減少した結果、475 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、受取利息により 2 万円の資金を獲得した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還により 291 万円の支出があったこと等により、211 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 475 万円の資金及び投資活動で得た 2 万円の資金を、財務活動に 211 万円充てた結果、265 万円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 4,264 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和 4 年度の営業収支は、営業収益 386 万円に対し、営業費用 1,236 万円となり、850 万円の損失が生じている。一般会計からの補助金 749 万円を含んだ営業外収益は 1,000 万円で、営業外費用 55 万円を差し引いた総収支では、前年度比 30 万円増の 94 万円の純利益となっている。

総給水量については、117,092 m³の計画に対して実績は 47,012 m³で、実績率は 40.1%にとどまっている。

施設の利用状況についても、1 日配水能力 1,000 m³/日に対し施設利用率は 12.9%と、低い利用率が続いている。

このように総給水量の実績率、施設利用率ともに低い状況であるが、工業用水道事業が給水している富士町南部工場団地はすべて分譲済となっており、新たな企業誘致は難しい状況である。なお、給水先事業所数については平成 17 年 10 月の市町村合併時点の 3 社から変動はない。

工業用水道事業は昭和 60 年に事業を開始しており、今後も老朽化した設備や機器の計画的な更新が求められ、工業用水道事業を取りまく環境は厳しくなることが予想される。

このような状況の中、今後も工業用水を安全かつ安定的に給水するためには、「佐賀市工業用水道事業経営戦略」を着実に実行するとともに、令和 2 年 9 月改訂の「佐賀市上下水道ビジョン」で定めた効率的な浄水施設・設備の更新により、健全な経営と効率的な事業運営に努められることを期待する。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,863,838	3,863,838	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	5,076,681		
	(2) 総係費	940,275		
	(3) 減価償却費	6,090,623		
	(4) 資産減耗費	261,208	12,368,787	
	営業利益			△ 8,504,949
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	25,000		
	(2) 他会計補助金	7,496,290		
	(3) 長期前受金戻入	2,469,945		
	(4) 雑収益	10,500	10,001,735	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	555,370	555,370	9,446,365
	経常利益 ^(*)			941,416
	当年度純利益			941,416
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			2,118,670
	当年度未処分利益剰余金			3,060,086

-

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	131,138,885	固定負債	37,792,012
有形固定資産	131,138,885	企業債	37,792,012
土地	28,128,812	建設改良費等の財源に充てるための企業債	37,792,012
建物	3,390,500	流動負債	6,259,972
構築物	64,152,499	企業債	2,954,053
機械及び装置	35,467,074	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,954,053
流動資産	44,482,936	未払金	3,305,919
現金預金	42,649,248	繰延収益	31,374,462
未収金	613,998	長期前受金	31,374,462
貯蔵品	1,218,240	負債合計	75,426,446
前払金	1,450	資本金	65,388,222
		剰余金	34,807,153
		資本剰余金	24,857,695
		受贈財産寄付金	24,857,695
		利益剰余金	9,949,458
		減債積立金	6,889,372
		当年度未処分利益剰余金	3,060,086
		資本合計	100,195,375
資産合計	175,621,821	負債・資本合計	175,621,821

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額

99,765,440 円

長期前受金収益化累計額

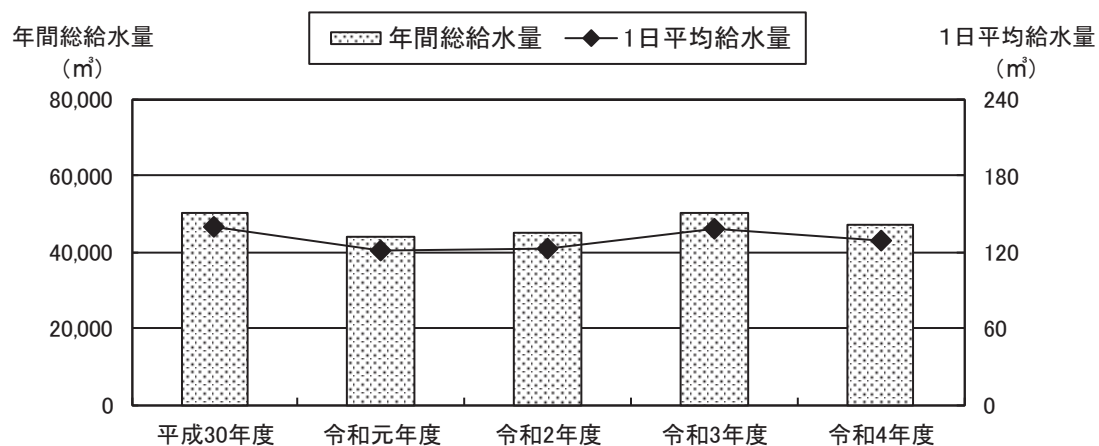
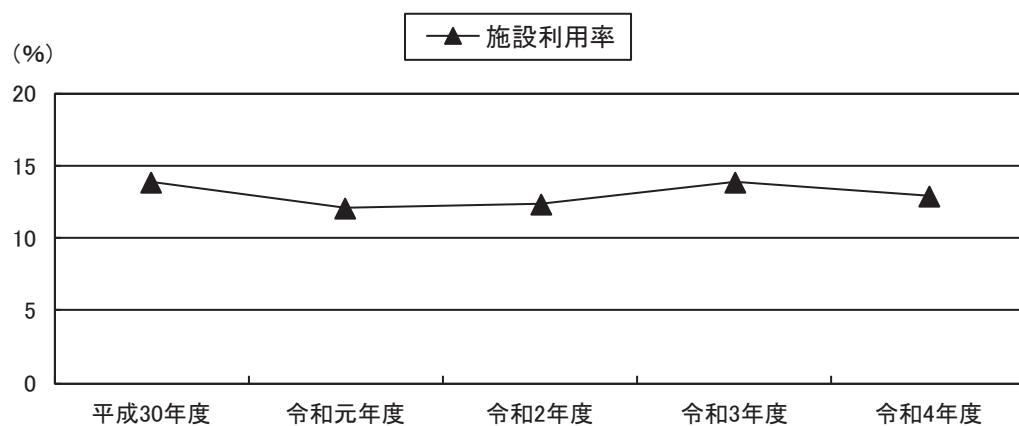
86,929,931 円

参 考 資 料
(工 業 用 水 道 事 業)

参考資料 1

主な業務の状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日配水能力	($\text{m}^3/\text{日}$)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
年間総給水量	(m^3)	50,447	44,236	44,979	50,542	47,012
1日平均給水量	(m^3)	139	121	123	138	129
施設利用率	(%)	13.9	12.1	12.3	13.8	12.9

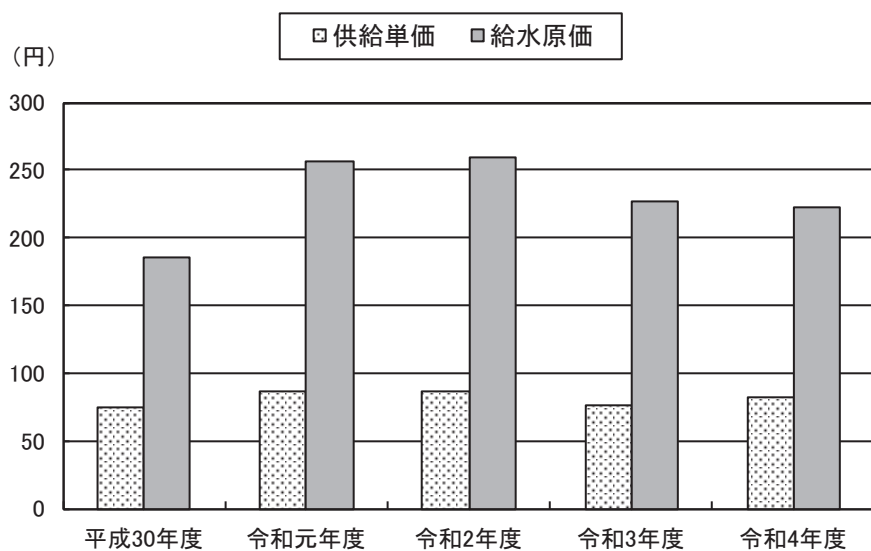


参考資料 2

供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1m ³ 当たりの供給単価	75.0	86.5	85.9	76.5	82.2
1m ³ 当たりの給水原価	185.5	256.4	258.8	226.9	222.4
差 引	△ 110.5	△ 169.9	△ 172.9	△ 150.4	△ 140.2

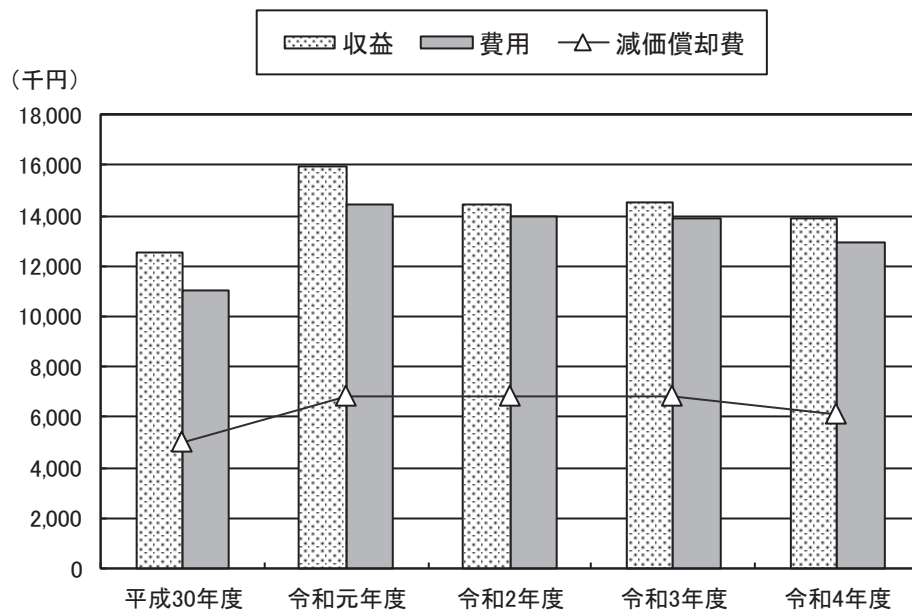


参考資料 3

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	3,783	3,827	3,864	3,864	3,864
うち給水収益	(3,783)	(3,827)	(3,864)	(3,864)	(3,864)
営業外収益	8,740	12,097	10,597	10,621	10,002
収益合計(A)	12,523	15,924	14,461	14,485	13,866
営業費用	10,345	13,800	13,348	13,254	12,369
うち減価償却費	(4,987)	(6,846)	(6,806)	(6,803)	(6,091)
営業外費用	688	659	625	590	555
費用合計(B)	11,033	14,459	13,973	13,845	12,924
損益(A)-(B)	1,490	1,465	488	640	941

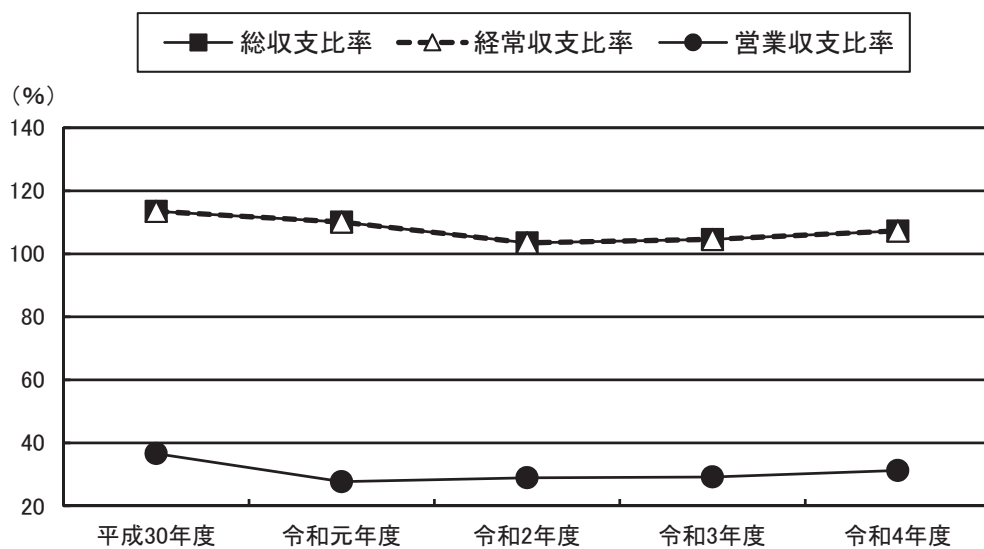


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	113.5	110.1	103.5	104.6	107.3
経常収支比率	113.5	110.1	103.5	104.6	107.3
営業収支比率	36.6	27.7	28.9	29.2	31.2

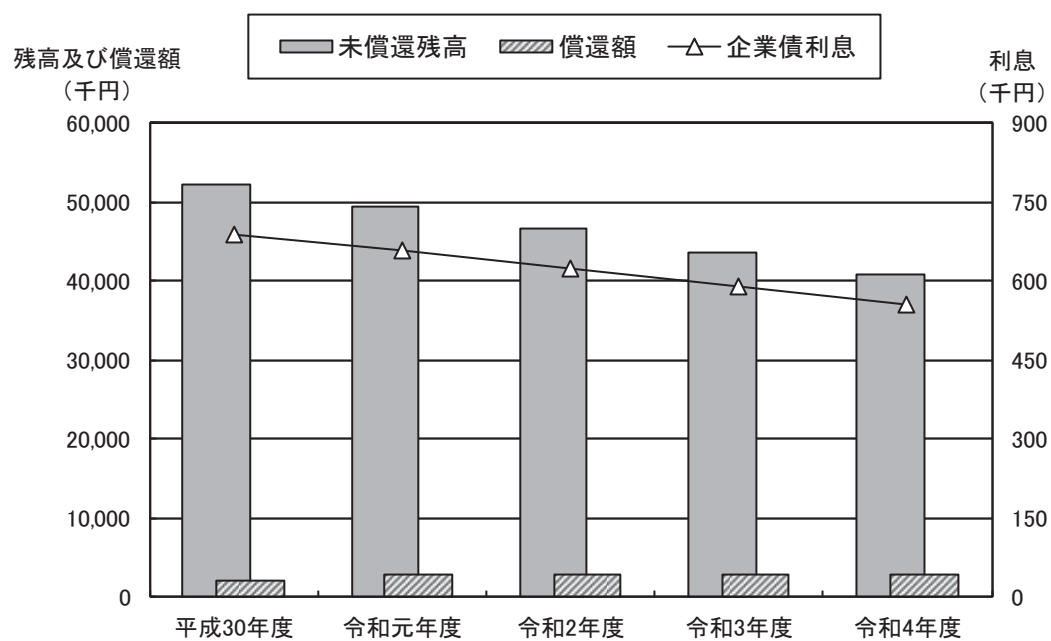


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未償還残高	52,214	49,398	46,549	43,665	40,746
借入額	12,000	0	0	0	0
償還額	1,983	2,816	2,850	2,884	2,919
企業債利息	688	659	625	590	555



比 較 損 益

科 目	令和2年度	令和3年度
	金 額	金額(A)
営業収益	3,863,838	3,863,904
給 水 収 益	3,863,838	3,863,904
営業費用	13,347,897	13,254,140
原 水 及 び 浄 水 費	5,310,184	5,425,584
総 係 費	934,752	927,499
減 価 償 却 費	6,805,961	6,802,722
資 産 減 耗 費	297,000	98,335
営業損益（△は損失）	△ 9,484,059	△ 9,390,236
営業外収益	10,597,298	10,621,005
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,917	19,945
他 会 計 補 助 金	8,225,645	8,211,462
長 期 前 受 金 戻 入	2,331,236	2,379,098
雑 収 益	10,500	10,500
営業外費用	624,871	590,409
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	624,871	590,409
経常損益（△は損失）	488,368	640,360
当年度純損益（△は損失）	488,368	640,360

計 算 書

(単位：円)

令和4年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
3,863,838	△ 66	営業収益
3,863,838	△ 66	給 水 収 益
12,368,787	△ 885,353	営業費用
5,076,681	△ 348,903	原 水 及 び 浄 水 費
940,275	12,776	総 係 費
6,090,623	△ 712,099	減 価 償 却 費
261,208	162,873	資 産 減 耗 費
△ 8,504,949	885,287	営業損益（△は損失）
10,001,735	△ 619,270	営業外収益
25,000	5,055	受 取 利 息 及 び 配 当 金
7,496,290	△ 715,172	他 会 計 補 助 金
2,469,945	90,847	長 期 前 受 金 戻 入
10,500	0	雑 収 益
555,370	△ 35,039	営業外費用
555,370	△ 35,039	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
941,416	301,056	経常損益（△は損失）
941,416	301,056	当年度純損益（△は損失）

参考資料 7

比 較 貸 借

科 目	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	144,336,773	137,490,716	131,138,885	△ 6,351,831
有形固定資産	144,336,773	137,490,716	131,138,885	△ 6,351,831
土地	28,128,812	28,128,812	28,128,812	0
建物	3,599,500	3,495,000	3,390,500	△ 104,500
構築物	70,089,273	66,832,678	64,152,499	△ 2,680,179
機械及び装置	42,519,188	39,034,226	35,467,074	△ 3,567,152
流動資産	38,838,192	41,846,490	44,482,936	2,636,446
現金預金	36,993,894	39,991,566	42,649,248	2,657,682
未収金	624,558	635,184	613,998	△ 21,186
貯蔵品	1,218,240	1,218,240	1,218,240	0
前払金	1,500	1,500	1,450	△ 50
資産合計	183,174,965	179,337,206	175,621,821	△ 3,715,385

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

87,246,669

93,936,026

99,765,440

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定負債	43,664,735	40,746,065	37,792,012	△ 2,954,053
企業債	43,664,735	40,746,065	37,792,012	△ 2,954,053
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,664,735	40,746,065	37,792,012	△ 2,954,053
流動負債	6,273,126	6,292,775	6,259,972	△ 32,803
企業債	2,883,871	2,918,670	2,954,053	35,383
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,883,871	2,918,670	2,954,053	35,383
未払金	3,389,255	3,374,105	3,305,919	△ 68,186
繰延収益	34,623,505	33,044,407	31,374,462	△ 1,669,945
長期前受金	34,623,505	33,044,407	31,374,462	△ 1,669,945
負債合計	84,561,366	80,083,247	75,426,446	△ 4,656,801
資本金	61,254,702	63,304,351	65,388,222	2,083,871
剰余金	37,358,897	35,949,608	34,807,153	△ 1,142,455
資本剰余金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
受贈財産寄付金	24,857,695	24,857,695	24,857,695	0
利益剰余金	12,501,202	11,091,913	9,949,458	△ 1,142,455
減債積立金	9,963,185	8,367,682	6,889,372	△ 1,478,310
当年度未処分利益剰余金	2,538,017	2,724,231	3,060,086	335,855
資本合計	98,613,599	99,253,959	100,195,375	941,416
負債・資本合計	183,174,965	179,337,206	175,621,821	△ 3,715,385

(注記事項)

長期前受金
収益化累計額

82,709,855

84,982,403

86,929,931

参考資料 8

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 2年度
構成 比率	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	72.7
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	81.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	619.1
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	599.7
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	589.7
財務 比率	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	37.5
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	3.4
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.3
	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	12.6
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.02
収益 率	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.13
	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	5.5
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	—
その 他	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	—

析 表

令和 3年度	令和 4年度	説 明
73.8	74.9	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
79.5	77.4	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
665.0	710.6	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
645.6	691.1	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
635.5	681.3	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
35.6	33.5	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
4.4	6.8	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.4	0.5	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
16.6	24.4	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.02	0.02	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
6.13	6.19	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
5.9	5.6	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
—	—	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
—	—	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率（%）	前年度実績（決算）
水洗化戸数（戸）	84,312	84,385	100.1	83,416
年間総処理水量（ m^3 ）	23,337,000	22,785,074	97.6	23,301,629
1日平均処理水量（ m^3 ）	63,937	62,424	97.6	63,840
主要な建設改良事業（千円）	3,793,774	1,892,681	49.9	2,135,973

水洗化戸数、年間総処理水量及び1日平均処理水量は、ほぼ計画どおりの実績となっている。また、主要な建設改良事業については、事業費の繰越などの影響により、実績率は49.9%（前年度40.3%）となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	前年度実績（決算）
普及世帯数（戸）	83,610	83,012
水洗化世帯数（戸）	77,571	76,681
水洗化率（水洗化世帯数÷普及世帯数×100）（%）	92.8	92.4
年間総有収水量 ^(*) （ m^3 ）	20,005,939	19,912,179
有収率 ^(*) （年間総有収水量÷年間総処理水量×100）（%）	87.8	85.5

水洗化率は、下水道事業全体で92.8%である。また、有収率は下水道事業全体で87.8%となっており、前年度の類似団体平均[※]は84.6%であった。

※「類似団体平均」とは、『地方公営企業年鑑（令和3年4月1日～令和4年3月31日 総務省自治財政局編）』下水道事業に掲載の地方公営企業法適用企業の値である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

（収入）

（単位：千円、%）

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
事業収益	7,900,273	7,817,248	△ 83,025	98.9	うち、仮受消費税 及び地方消費税 348,604千円 うち、還付税額 1,354千円
営業収益	4,055,797	4,041,472	△ 14,325	99.6	
営業外収益	3,844,453	3,775,660	△ 68,793	98.2	
特別利益	23	116	93	502.6	

収益的収入は予算額79億27万円に対し、決算額78億1,724万円となっており、執行率は98.9%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額(C)	不用額(A)-(B)-(C)	執行率(B)/(A)	備 考
事業費	7,755,439	7,507,250	11,198	236,991	96.8	うち、仮払消費税及び地方消費税 164,846千円 うち、納付税額 29,937千円
営業費用	6,822,914	6,633,681	11,198	178,035	97.2	
営業外費用	930,143	872,189	0	57,954	93.8	
特別損失	1,382	1,380	0	2	99.9	
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	

収益的支出は、予算額 77 億 5,543 万円に対し、決算額 75 億 725 万円となっており、執行率は 96.8%である。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
事業費	営業費用	総係費	11,198,000	下水道ストックマネジメント修繕・改築計画及び事業計画策定業務委託

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異(B)-(A)	執行率(B)/(A)	備 考
資本的収入	10,224,473	7,978,115	△ 2,246,357	78.0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
企業債	4,604,391	3,324,000	△ 1,280,391	72.2	
工事負担金	31,375	11,667	△ 19,708	37.2	
受益者負担金及び分担金	80,226	81,835	1,609	102.0	
国県補助金	3,486,777	2,452,140	△ 1,034,637	70.3	
他会計負担金	2,072	2,072	0	100.0	
他会計補助金	2,019,631	2,106,401	86,770	104.3	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 102 億 2,447 万円に対し、決算額 79 億 7,811 万円となっており、執行率は 78.0%となっている。執行率が低い理由は、主に、建設改良事業の一部が翌年度に繰り越されたことにより、財源となる企業債及び国県補助金も繰越しとなったためである。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)	備 考
			地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次繰 越額			
資本的支出	11,923,600	9,454,221	2,251,804	153,700	63,875	79.3	うち、仮払消費 税及び地方 消費税 485,276千円
建設改良費	8,053,264	5,584,392	2,251,804	153,700	63,368	69.3	
企業債償還金	3,863,834	3,863,829	0	0	5	100.0	
その他資本的支出	500	0	0	0	500	0.0	
補助金返還金	6,002	6,000	0	0	2	100.0	

資本的支出は、予算額 119 億 2,360 万円に対し、決算額 94 億 5,422 万円
で、執行率は 79.3%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15 億 9,335 万円
(資本的収入のうち翌年度繰越工事資金 1 億 1,725 万円を除く。)は、当年度
分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 1 億 9,594 万円、繰越工事
資金 9,030 万円、減債積立金^(*) 1 億 5,000 万円、過年度分損益勘定留保資
金^(*) 5 億 3,788 万円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 1,922 万円で補填
している。

また、繰越額の明細は次表のとおりである。

① 地方公営企業法第26条の規定による繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	管渠整備費	829,284,302	総合地震対策事業 八田第1汚水幹線外管路耐震化工事外
		施設費	914,073,857	衛生センターし尿等前処理施設の建設工事委託外
		雨水整備費	508,445,817	尼寺排水機場（電気設備）建設工事外
計			2,251,803,976	

② 継続費通次繰越額

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度通次繰越額	備 考
資本的支出	建設改良費	公共下水道事業 下水浄化センター No.4汚水ポンプ更新工事	72,000,000	
		公共下水道事業 鍋島ポンプ場 自家発電設備更新工事	81,700,000	
		計	153,700,000	

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
下水道事業	3,000,400,000	1,877,200,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	3,500,000,000	435,000,000	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	備 考
職員給与費	622,961,000	595,306,220	うち、仮払消費税及び地方消費税 428,699円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの補助金	2,612,464,000	2,609,992,758	

《他会計からの補助金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	基準内繰出補助金	313,222,879
	基準外繰出補助金	190,369,255
計		503,592,134
資本的収入	基準内繰出補助金	519,385,935
	基準外繰出補助金	1,587,014,689
計		2,106,400,624
合 計		2,609,992,758

※総務省から示された一般会計が負担すべき経費の基準に基づいたものを基準内、それ以外を基準外としている。

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	7,391,839,858	7,467,391,728	75,551,870	1.0
営業収益(b)	3,660,765,915	3,695,717,767	34,951,852	1.0
営業外収益	3,730,124,184	3,771,568,871	41,444,687	1.1
特別利益	949,759	105,090	△ 844,669	△ 88.9
総費用(c)	7,278,467,026	7,353,344,036	74,877,010	1.0
営業費用(d)	6,341,818,689	6,468,960,699	127,142,010	2.0
営業外費用	934,557,654	883,128,672	△ 51,428,982	△ 5.5
特別損失	2,090,683	1,254,665	△ 836,018	△ 40.0
営業損益(b)-(d)	△ 2,681,052,774	△ 2,773,242,932	△ 92,190,158	△ 3.4
純損益(a)-(c)	113,372,832	114,047,692	674,860	0.6

※営業外収益に含まれる消費税及び地方消費税端数調整額等 102,071円

※営業外費用に含まれる控除対象外の消費税及び地方消費税額等 40,877,090円

経営成績を見ると、総収益は74億6,739万円、総費用は73億5,334万円で、差引き1億1,404万円の純利益となっている。

営業損益は、前年度に比べ9,219万円損失が拡大した。これは、委託料や人件費などの営業費用が1億2,714万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は101.6%(前年度101.6%)となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	101.6	101.6	105.9
営業収支比率 ^(*) (%)	57.7	57.1	66.1

収益性を表す経常収支比率は、101.6%で経常経費は経常収益によって賄われているが、類似団体平均を下回っている。また、営業収支比率は、57.1%で、類似団体平均より9.0ポイント下回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	7,391,839,858	7,467,391,728	100.0	75,551,870	1.0
営業収益	3,660,765,915	3,695,717,767	49.5	34,951,852	1.0
下水道使用料	3,430,620,433	3,457,010,455	46.3	26,390,022	0.8
受託工事収益	6,424,000	0	0.0	△ 6,424,000	△ 100.0
雨水処理負担金	221,357,662	236,328,817	3.2	14,971,155	6.8
その他の営業収益	2,363,820	2,378,495	0.0	14,675	0.6
営業外収益	3,730,124,184	3,771,568,871	50.5	41,444,687	1.1
受取利息及び配当金	45,930	336,211	0.0	290,281	632.0
他会計負担金	1,978,000	42,049,931	0.6	40,071,931	2025.9
他会計補助金	520,678,797	503,592,134	6.7	△ 17,086,663	△ 3.3
国県補助金	14,170,000	36,894,800	0.5	22,724,800	160.4
長期前受金戻入	3,172,890,116	3,159,479,662	42.3	△ 13,410,454	△ 0.4
雑収益	20,361,341	29,216,133	0.4	8,854,792	43.5
特別利益	949,759	105,090	0.0	△ 844,669	△ 88.9
過年度損益修正益	949,759	105,090	0.0	△ 844,669	△ 88.9

① 営業収益

営業収益は 36 億 9,571 万円で総収益の 49.5%を占める。その主な内訳は、下水道使用料 34 億 5,701 万円、雨水処理負担金 2 億 3,632 万円である。

② 営業外収益

営業外収益は 37 億 7,156 万円で総収益の 50.5%を占める。その主な内訳は、長期前受金^(*)戻入 31 億 5,947 万円、他会計補助金 5 億 359 万円、国県補助金 3,689 万円、汚泥堆肥化施設管理費負担収入等である雑収益 2,921 万円である。

③ 特別利益

特別利益は 10 万円で、これはすべて過年度損益修正益であり、主に下水道接続の届出忘れ等により発生した前年度以前の下水道使用料の賦課によるものである。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	7,278,467,026	7,353,344,036	100.0	74,877,010	1.0
営業費用	6,341,818,689	6,468,960,699	88.0	127,142,010	2.0
人件費	332,018,789	376,157,779	5.1	44,138,990	13.3
減価償却費	4,262,225,376	4,290,266,308	58.3	28,040,932	0.7
動力費・薬品費	239,574,813	258,237,208	3.5	18,662,395	7.8
委託料	1,042,806,846	1,100,216,322	15.0	57,409,476	5.5
その他の営業費用	465,192,865	444,083,082	6.0	△ 21,109,783	△ 4.5
営業外費用	934,557,654	883,128,672	12.0	△ 51,428,982	△ 5.5
支払利息及び企業債取扱諸費	895,540,024	842,251,582	11.5	△ 53,288,442	△ 6.0
雑支出	39,017,630	40,877,090	0.6	1,859,460	4.8
特別損失	2,090,683	1,254,665	0.0	△ 836,018	△ 40.0
過年度損益修正損	2,090,683	1,254,665	0.0	△ 836,018	△ 40.0

① 営業費用

営業費用は 64 億 6,896 万円で総費用の 88.0%を占める。

性質別に見ていくと以下のとおりである。

ア 人件費

職員(会計年度任用職員を含む。)の給与等に係るものであり、3 億 7,615 万円となっている。

イ 減価償却費(*)

主に有形固定資産に係るもので 42 億 9,026 万円となっている。

ウ 動力費・薬品費

機械装置等の運転に必要な電力料や下水処理等に使用する薬品に係る費用で 2 億 5,823 万円となっている。

エ 委託料

処理施設、ポンプ場等の維持管理、保守点検及び清掃業務、堆肥化施設の運営管理業務、公共下水道汚水管渠等の清掃業務等で 11 億 21 万円となっている。

オ その他の費用

上記以外の営業費用で、4 億 4,408 万円となっている。その主なものは、負担金 1 億 8,285 万円、修繕費 1 億 3,617 万円、固定資産除却費 7,801 万円等である。

② 営業外費用

営業外費用は 8 億 8,312 万円で総費用の 12.0%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 8 億 4,225 万円、雑支出 4,087 万円である。

③ 特別損失

特別損失は 125 万円で、これは過年度損益修正損である。

(5) 報告セグメントごとの損益

報告セグメントごとの損益の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

	事業区分					合計
	公共下水道 (汚水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
営業収益	3,144,409,802	236,328,817	96,161,814	74,073,515	144,743,819	3,695,717,767
営業費用	4,901,454,165	460,093,928	305,199,320	410,023,287	392,189,999	6,468,960,699
営業損益	△ 1,757,044,363	△ 223,765,111	△ 209,037,506	△ 335,949,772	△ 247,446,180	△ 2,773,242,932
営業損益の前年度比	△ 83,278,050	△ 8,769,083	33,430,007	△ 18,404,427	△ 15,168,605	△ 92,190,158
経常損益	229,762,320	△ 114,550,665	17,050	0	△ 31,438	115,197,267

営業損益は、すべての事業で損失が発生しているが、公共下水道（汚水）事業、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金戻入や他会計からの繰入れ等により、経常利益^(*)を計上している。

(6) 利益剰余金の状況

利益剰余金の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	399,346,433
前年度未処分利益剰余金処分額 ^(*)	233,000,000
（うち減債積立金）	113,000,000
（うち資本金組入）	120,000,000
前年度繰越利益剰余金（処分後残高）	166,346,433
その他未処分利益剰余金変動額	150,000,000
当年度純利益	114,047,692
当年度未処分利益剰余金	430,394,125

前年度未処分利益剰余金が3億9,934万円で、そのうち1億1,300万円が減債積立金へ積み立てられ、1億2,000万円が資本金に組み入れられた。

また、処分後残高1億6,634万円に、その他未処分利益剰余金変動額^(*)（減債積立金の使用）1億5,000万円と当年度純利益1億1,404万円を合わせて、当年度未処分利益剰余金^(*)は4億3,039万円となっている。

(7) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価は次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
使用料単価 (円)	172.3	172.8	93.5
汚水処理原価 (円)	151.0	153.6	109.6
経費回収率 (%)	114.1	112.5	85.3

使用料単価は 172.8 円（前年度比 0.5 円増）、汚水処理原価は 153.6 円（前年度比 2.6 円増）で経費回収率は 112.5%（前年度比 1.6 ポイント減）となっている。

・使用料単価	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	
・汚水処理原価	=	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$	
・経費回収率	=	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	

使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの収益、汚水処理原価は有収水量 1 m³当たりの汚水処理費を表している。

使用料単価及び汚水処理原価が類似団体平均と比べて高い数値となっているのは、政令指定都市等の大都市で整備されている汚水と雨水が混ざる合流式と、佐賀市が整備している汚水と雨水を分ける分流式による雨水処理負担の取扱いに違いがあることが理由と考えられる。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 1,362 億 5,536 万円となっており、前年度より 12 億 3,624 万円増加している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固 定 資 産	有形固定資産	132,435,104,854	133,177,765,719	742,660,865	0.6
	計	132,435,104,854	133,177,765,719	742,660,865	0.6
流 動 資 産	現金預金	1,884,678,916	2,342,224,232	457,545,316	24.3
	未収金	699,335,769	735,370,890	36,035,121	5.2
	計	2,584,014,685	3,077,595,122	493,580,437	19.1
資産合計		135,019,119,539	136,255,360,841	1,236,241,302	0.9

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 1,331 億 7,776 万円（減価償却累計額控除後）で、前年度に比べ 7 億 4,266 万円増加している。これは、減価償却や固定資産の除却があるが、それ以上に建設改良工事の完了に伴うもの及び浄化槽や管渠の受贈により、固定資産が増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 30 億 7,759 万円で、前年度に比べ 4 億 9,358 万円増加している。これは、現金預金が増加したためである。

当年度における未収金 7 億 3,537 万円は、営業未収金 4 億 1,290 万円（前年度比 61 万円減）、営業外未収金 2,744 万円（前年度比 1,491 万円減）及びその他未収金 2 億 9,502 万円（前年度比 5,156 万円増）である。

また、当年度における不納欠損処分額 816 万円は、下水道使用料 174 万円（前年度比 2 万円減）並びに受益者負担金及び分担金 641 万円（前年度比 4 万円増）である。

② 負債・資本の部

(単位：円、％)

区 分		令和3年度(A)	令和4年度(B)	増 減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
固定 負債	企業債	53,658,181,004	53,144,548,438	△ 513,632,566	△ 1.0
	引当金	210,601,568	224,092,265	13,490,697	6.4
	計	53,868,782,572	53,368,640,703	△ 500,141,869	△ 0.9
流動 負債	企業債	3,863,828,921	3,837,632,566	△ 26,196,355	△ 0.7
	未払金	603,561,345	983,531,036	379,969,691	63.0
	未払費用	9,242,208	58,772,778	49,530,570	535.9
	引当金	45,889,291	44,784,017	△ 1,105,274	△ 2.4
	その他流動負債	51,475,664	60,481,360	9,005,696	17.5
	計	4,573,997,429	4,985,201,757	411,204,328	9.0
繰延 収益	長期前受金	86,017,134,577	90,080,763,233	4,063,628,656	4.7
	長期前受金収益化累計額	△ 28,251,075,589	△ 31,125,423,409	△ 2,874,347,820	10.2
	計	57,766,058,988	58,955,339,824	1,189,280,836	2.1
負債合計		116,208,838,989	117,309,182,284	1,100,343,295	0.9
資本 金	資本金	15,185,365,767	15,305,365,767	120,000,000	0.8
	計	15,185,365,767	15,305,365,767	120,000,000	0.8
剰 余 金	資本剰余金	2,545,568,350	2,567,418,665	21,850,315	0.9
	利益剰余金	1,079,346,433	1,073,394,125	△ 5,952,308	△ 0.6
	計	3,624,914,783	3,640,812,790	15,898,007	0.4
資本合計		18,810,280,550	18,946,178,557	135,898,007	0.7
負債・資本合計		135,019,119,539	136,255,360,841	1,236,241,302	0.9

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は 533 億 6,864 万円で、前年度に比べ 5 億 14 万円減少している。これは主に、企業債を 33 億 2,400 万円借り入れたが、企業債のうち 1 年以内に返済期限が到来するものについて流動負債へ 38 億 3,763 万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は 49 億 8,520 万円で、前年度に比べ 4 億 1,120 万円増加している。これは主に、未払金が 3 億 7,996 万円増加したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は 589 億 5,533 万円である。
なお、当年度長期前受金額は 900 億 8,076 万円、収益化累計額は 311 億 2,542 万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は 153 億 536 万円で、前年度に比べ 1 億 2,000 万円増加している。これは、未処分利益剰余金から同額を資本金へ組み入れたためである。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は 36 億 4,081 万円で、前年度に比べ 1,589 万円増加している。これは、減債積立金が前年度に比べ 3,700 万円減少したことにより利益剰余金が 595 万円減少したが、他会計補助金等により資本剰余金が 2,185 万円増加したためである。

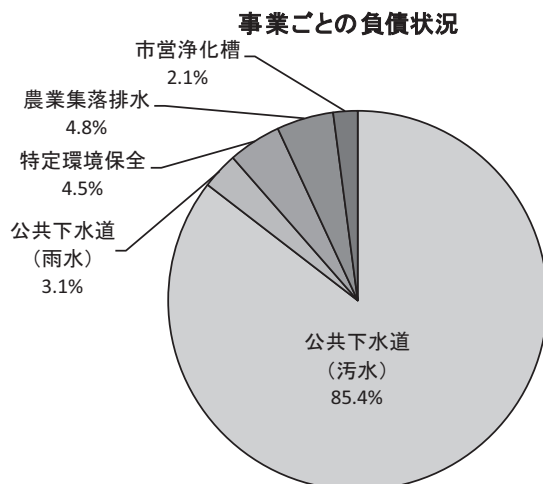
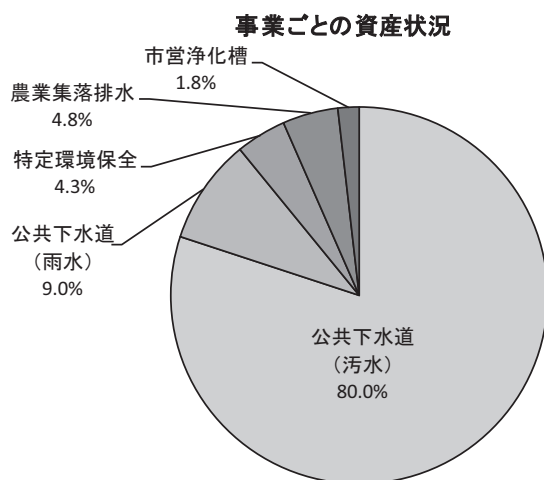
(2) 報告セグメントごとの資産及び負債

報告セグメントごとの資産及び負債の状況は次表のとおりである。

下水道事業会計の資産及び負債の約 9 割は、公共下水道事業（污水及び雨水）が占めている。

(単位：円)

	事業区分					合計
	公共下水道 (污水)	公共下水道 (雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	市営浄化槽	
セグメント資産	109,065,444,948	12,330,714,081	5,899,598,226	6,488,765,996	2,470,837,590	136,255,360,841
セグメント負債	100,232,860,265	3,651,003,945	5,298,930,824	5,682,991,386	2,443,395,864	117,309,182,284



(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	113,372,832	114,047,692	674,860
減価償却費	4,262,225,376	4,290,266,308	28,040,932
資産減耗費	77,872,856	78,011,102	138,246
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,989,829	13,490,697	△ 5,499,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	786,221	△ 534,581	△ 1,320,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,286,620	△ 1,279,731	6,889
長期前受金戻入額	△ 3,172,890,116	△ 3,159,479,662	13,410,454
受取利息及び配当金	△ 45,930	△ 336,211	△ 290,281
支払利息	895,540,024	842,251,582	△ 53,288,442
支払利息に対する他会計からの繰入金による収入	△ 146,025,997	△ 137,963,133	8,062,864
未収金の増減額 (△は増加)	△ 21,302,003	15,202,125	36,504,128
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,912,988	5,310,749	34,223,737
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 41,655,283	49,530,570	91,185,853
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,812,454	9,005,696	10,818,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,954,855,747	2,117,523,203	162,667,456
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,390,207,407	△ 5,090,324,310	△ 700,116,903
受益者負担金及び分担金による収入	99,493,479	46,135,724	△ 53,357,755
他会計からの繰入金による収入	1,314,927,650	24,507,289	△ 1,290,420,361
国県補助金等による収入	1,867,878,848	2,240,839,434	372,960,586
国県補助金返還による支出	△ 3,149,804	△ 6,000,270	△ 2,850,466
受取利息及び配当金	45,930	336,211	290,281
未収金の増減額 (△は増加)	1,898,280	△ 49,957,515	△ 51,855,795
未払金の増減額 (△は減少)	△ 61,458,905	374,658,942	436,117,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170,571,929	△ 2,459,804,495	△ 1,289,232,566
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,130,000,000	435,000,000	△ 695,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,130,000,000	△ 435,000,000	695,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,541,700,000	2,862,300,000	320,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,483,628,184	△ 3,485,375,421	△ 1,747,237
その他の企業債による収入	472,500,000	461,700,000	△ 10,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 324,003,500	△ 378,453,500	△ 54,450,000
支払利息	△ 895,540,024	△ 842,251,582	53,288,442
元利償還等に対する他会計からの繰入金による収入	855,308,844	2,158,802,993	1,303,494,149
元利償還等に対する受益者負担金及び分担金による収入	0	23,104,118	23,104,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,662,864	799,826,608	1,633,489,472
資金増減額 (△は減少)	△ 49,379,046	457,545,316	506,924,362
資金期首残高	1,934,057,962	1,884,678,916	△ 49,379,046
資金期末残高	1,884,678,916	2,342,224,232	457,545,316

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 1 億 1,404 万円を計上するとともに、費用として支払利息 8 億 4,225 万円や非資金損益項目^(*)である減価償却費 42 億 9,026 万円等で資金を得た一方で、長期前受金戻入 31 億 5,947 万円や支払利息に対する他会計からの繰入金による収入 1 億 3,796 万円等の資金減少要因があった。その結果、21 億 1,752 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、国県補助金等により 22 億 4,083 万円、受益者負担金及び分担金として 4,613 万円、他会計からの繰入れにより 2,450 万円を調達した一方、固定資産の取得に 50 億 9,032 万円を支出した。その結果、24 億 5,980 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入れにより 33 億 2,400 万円、元利償還等に対する他会計からの繰入れにより 21 億 5,880 万円を調達した一方、企業債の償還に 38 億 6,382 万円、企業債及び借入金の利息に 8 億 4,225 万円を支出した。その結果、7 億 9,982 万円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た 21 億 1,752 万円及び財務活動で得た 7 億 9,982 万円の資金を、固定資産の取得等の投資活動に 24 億 5,980 万円を充てた結果、4 億 5,754 万円の資金が増加し、当年度末には 23 億 4,222 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和4年度の事業実績を見ると、総収益は74億6,739万円（前年度比7,555万円増）、総費用は73億5,334万円（前年度比7,487万円増）で、当期純利益は1億1,404万円（前年度比67万円増）であった。

営業収益は36億9,571万円（前年度比3,495万円増）、営業費用は64億6,896万円（前年度比1億2,714万円増）で、営業損失は27億7,324万円（前年度比9,219万円増）となった。また、長期前受金戻入や他会計からの繰入れ等の営業外収益37億7,156万円（前年度比4,144万円増）、営業外費用8億8,312万円（前年度比5,142万円減）により、経常利益は1億1,519万円（前年度比68万円増）となった。

営業収益の大半を占める使用料については、34億5,701万円（前年度比2,639万円増）となっている。

この使用料について事業別に見ると、公共下水道事業の使用料は、31億4,407万円（前年度比2,185万円増）と増加した。これは、水洗化戸数が75,618戸（前年度比781戸増）となり、これに伴い、年間総有収水量は17,733,136 m³（前年度比51,048 m³増）と増加したためである。なお、戸数水洗化率は91.1%（前年度比0.4ポイント増）であった。

市営浄化槽事業は、寄付受納や新規設置に伴い浄化槽総数が増加したため、浄化槽使用料は1億4,272万円（前年度比545万円増）となった。

また、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については、水洗化戸数は微増したが1件当たりの使用量が減少したため、下水道使用料はそれぞれ前年度比46万円、45万円の減となり、合わせて1億7,020万円となった。

このように、使用料については、公共下水道事業及び市営浄化槽事業が前年度に比べ増収となったため、下水道事業全体でも前年度に比べ増収となっている。

事業の進捗については、ストックマネジメント事業で、圧送管の二条化、管渠更生工事、人孔蓋交換工事等が行われ、耐震化事業で、八田第3汚水幹線系統外管路耐震化工事、下水浄化センター（機械濃縮棟）耐震補強詳細設計業務委託等が行われている。また、雨水事業で、尼寺雨水排水機場建設工事、城東川雨水幹線護岸整備工事等が行われ、浸水軽減の取組がなされた。

事業者におかれては、今後の目指すべき姿を実現するための方向性を示した「佐賀市上下水道ビジョン」と、それを実現させるためのより具体的・実践的な経営手段を示した「佐賀市下水道事業経営戦略」に基づき事業を推進されている。

人口減少時代の到来により使用料収入の減少が想定される中、先の方針に従って確実な事業進捗を図り、健全で効率的な事業運営に取り組まれることを望むものである。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	3,457,010,455		
	(2)雨水処理負担金	236,328,817		
	(3)その他の営業収益	<u>2,378,495</u>	3,695,717,767	
2	営業費用			
	(1)管渠費	234,583,434		
	(2)処理場費	927,102,442		
	(3)ポンプ場費	157,777,722		
	(4)浄化槽費	257,650,854		
	(5)雨水排水費	103,553,455		
	(6)業務費	197,698,042		
	(7)総係費	222,317,340		
	(8)減価償却費	4,290,266,308		
	(9)資産減耗費	<u>78,011,102</u>	<u>6,468,960,699</u>	
	営業利益			△ 2,773,242,932
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	336,211		
	(2)他会計負担金	42,049,931		
	(3)他会計補助金	503,592,134		
	(4)国県補助金	36,894,800		
	(5)長期前受金戻入	3,159,479,662		
	(6)雑収益	<u>29,216,133</u>	3,771,568,871	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	842,251,582		
	(2)雑支出	<u>40,877,090</u>	<u>883,128,672</u>	<u>2,888,440,199</u>
	経常利益			115,197,267
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	<u>105,090</u>	105,090	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>1,254,665</u>	<u>1,254,665</u>	<u>△ 1,149,575</u>
	当年度純利益			114,047,692
	前年度繰越利益剰余金			166,346,433
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>150,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>430,394,125</u></u>

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	133,177,765,719	固定負債	53,368,640,703
有形固定資産	133,177,765,719	企業債	53,144,548,438
土地	3,501,944,770	建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,907,347,438
建物	2,610,877,811	その他の企業債	2,237,201,000
構築物	112,429,519,279	引当金	224,092,265
機械及び装置	10,626,072,352	退職給付引当金	214,325,647
車両運搬具	5,988,613	修繕引当金	9,766,618
工具器具及び備品	57,082,699	流動負債	4,985,201,757
建設仮勘定 ^(*)	3,946,280,195	企業債	3,837,632,566
流動資産	3,077,595,122	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,434,404,066
現金預金	2,342,224,232	その他の企業債	403,228,500
未収金	735,370,890	未払金	983,531,036
営業未収金	412,901,656	営業未払金	404,016,222
営業未収金	416,659,917	営業外未払金	3,855,900
貸倒引当金	△ 3,758,261	その他未払金	575,658,914
営業外未収金	27,446,412	未払費用	58,772,778
その他未収金	295,022,822	引当金	44,784,017
その他未収金	302,037,821	賞与引当金	44,784,017
貸倒引当金	△ 7,014,999	その他流動負債	60,481,360
		預り金	60,481,360
		繰延収益	58,955,339,824
		長期前受金	58,955,339,824
		負債合計	117,309,182,284
		資本金	15,305,365,767
		剰余金	3,640,812,790
		資本剰余金	2,567,418,665
		国県補助金	1,881,066,148
		受贈財産寄付金	8,112,633
		受益者負担金及び分担金	543,946,502
		他会計負担金	697,542
		他会計補助金	133,595,840
		利益剰余金	1,073,394,125
		減債積立金	643,000,000
		当年度末処分利益剰余金	430,394,125
		資本合計	18,946,178,557
資産合計	136,255,360,841	負債・資本合計	136,255,360,841

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額
長期前受金収益化累計額

45,161,193,353 円
31,125,423,409 円

参 考 資 料

(下 水 道 事 業)

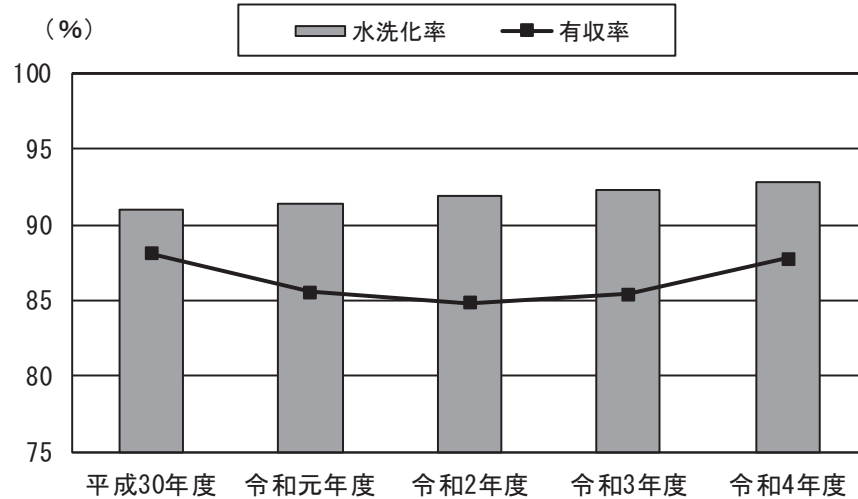
(注)
「公共」は公共下水道事業、「特環」は特定環境保全公共下水道事業、
「農集」は農業集落排水事業、「浄化槽」は市営浄化槽事業を示して
いる。

参考資料 1

主な業務の状況

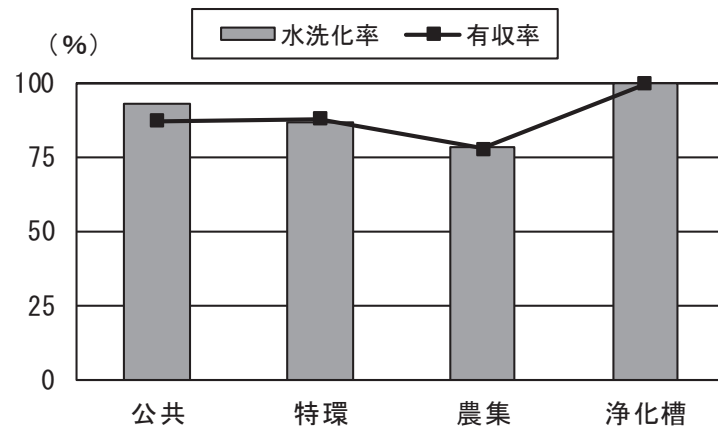
(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水洗化率	91.0	91.3	92.0	92.4	92.8
有収率	88.1	85.6	84.8	85.5	87.8



(事業ごとの状況)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽	全体
供用開始面積 (ha)	4,273.12	212.64	357.90	—	4,843.66
普及世帯数 (戸)	74,543	2,500	2,702	3,865	83,610
水洗化世帯数 (戸)	69,414	2,166	2,126	3,865	77,571
水洗化率 (%)	93.1	86.6	78.7	100.0	92.8
年間総処理水量 (m ³)	20,307,830	608,606	594,323	1,274,315	22,785,074
年間総有収水量 (m ³)	17,733,136	534,805	463,683	1,274,315	20,005,939
有収率 (%)	87.3	87.9	78.0	100.0	87.8

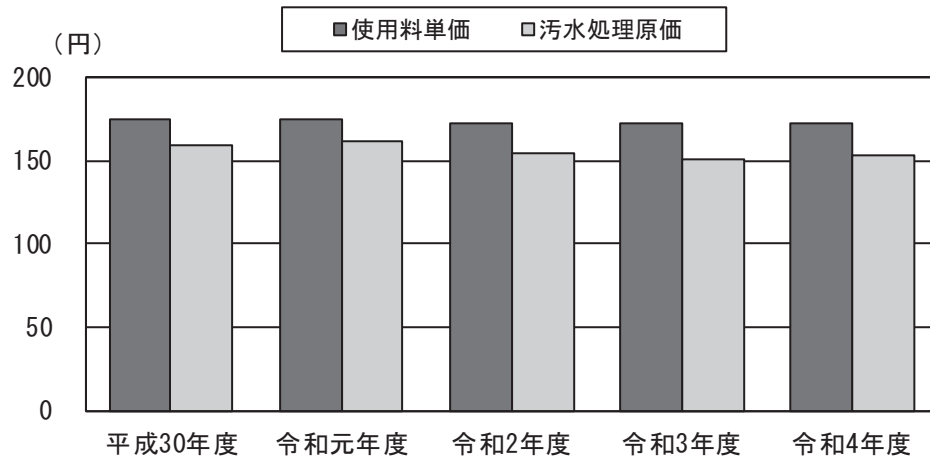


参考資料 2

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円)

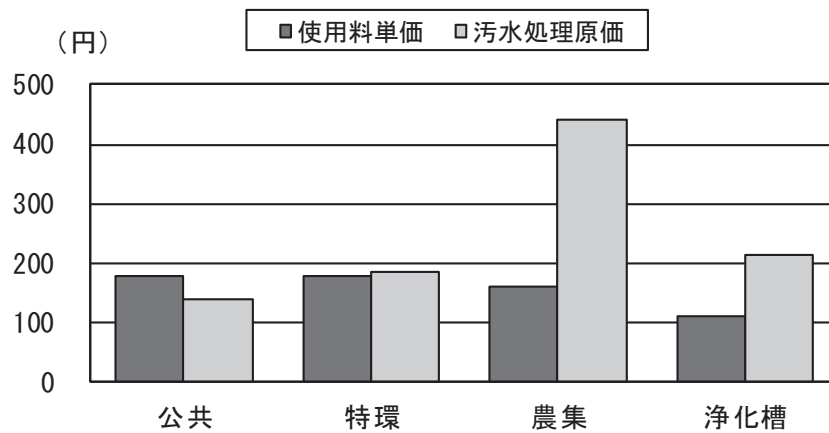
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1m ³ 当たりの使用料単価	175.2	174.9	172.1	172.3	172.8
1m ³ 当たりの汚水処理原価	159.3	161.3	154.8	151.0	153.6



(事業ごとの状況)

(単位：円)

区 分	公共	特環	農集	浄化槽
1m ³ 当たりの使用料単価	177.3	179.8	159.7	112.0
1m ³ 当たりの汚水処理原価	140.6	185.6	442.5	215.8
差 引	36.7	△ 5.8	△ 282.8	△ 103.8

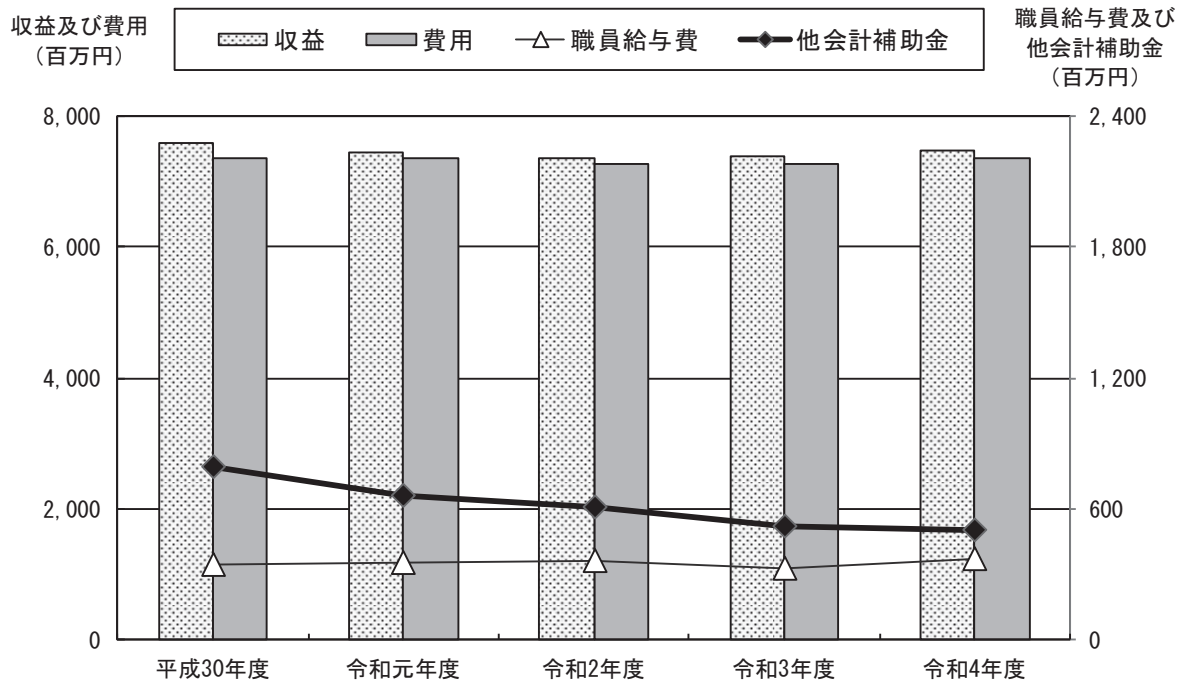


参考資料 3

損益の推移

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	3,632	3,631	3,627	3,661	3,696
うち下水道使用料	(3,412)	(3,421)	(3,419)	(3,431)	(3,457)
営業外収益	3,947	3,809	3,737	3,730	3,772
うち他会計補助金	(796)	(659)	(605)	(521)	(504)
特別利益	1	1	6	1	0
収益合計(A)	7,580	7,441	7,369	7,392	7,467
営業費用	6,240	6,276	6,270	6,342	6,469
うち職員給与費	(343)	(352)	(362)	(332)	(376)
うち減価償却費	(4,245)	(4,248)	(4,266)	(4,262)	(4,290)
営業外費用	1,123	1,068	994	935	883
うち企業債利息	(1,092)	(1,025)	(957)	(888)	(830)
特別損失	1	2	1	2	1
費用合計(B)	7,364	7,346	7,265	7,278	7,353
損益(A)-(B)	216	95	104	113	114

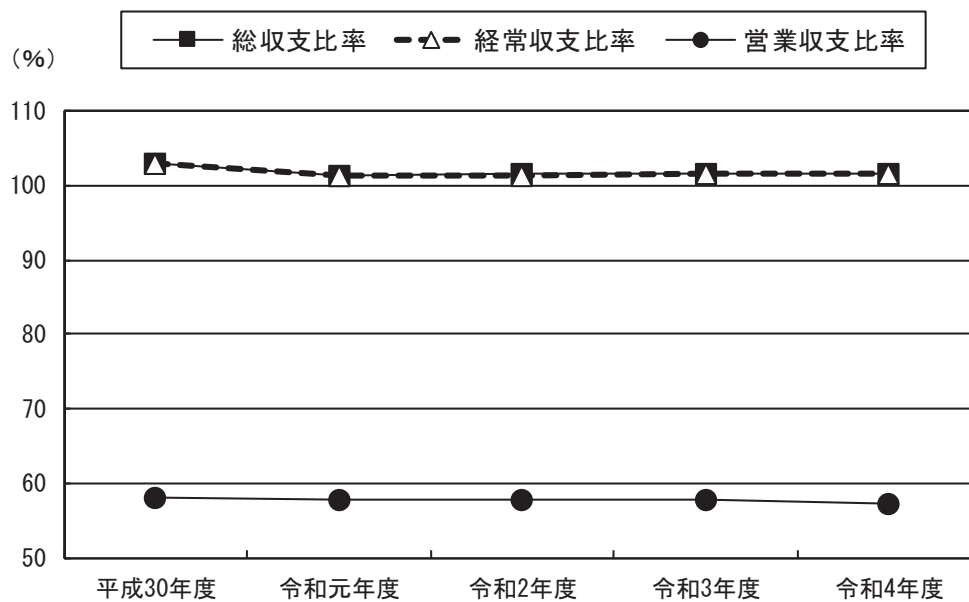


参考資料 4

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	102.9	101.3	101.4	101.6	101.6
経常収支比率	102.9	101.3	101.4	101.6	101.6
営業収支比率	58.1	57.8	57.8	57.7	57.1

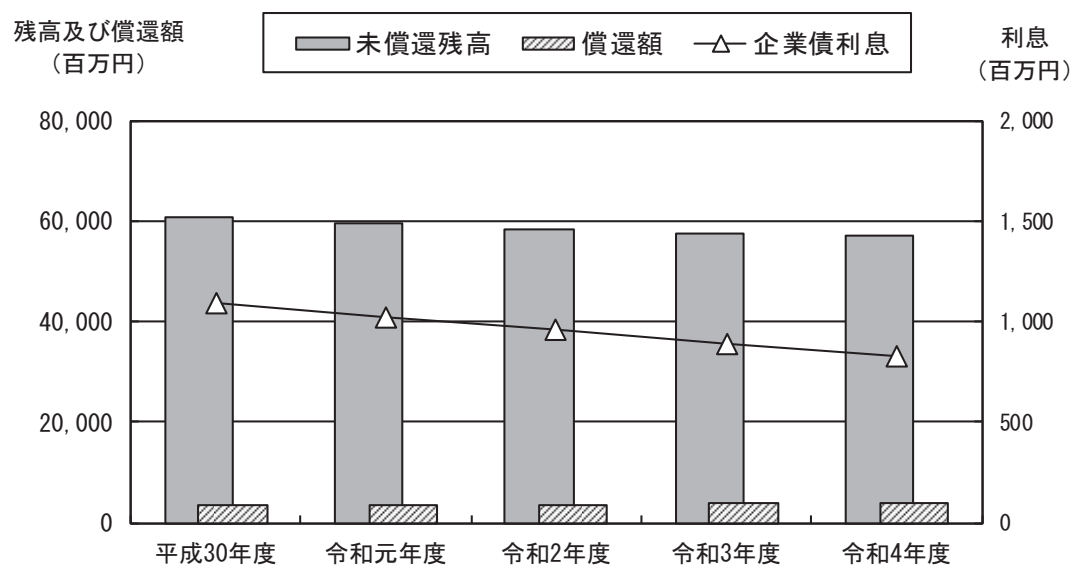


参考資料 5

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未償還残高	60,826,940	59,554,579	58,315,442	57,522,010	56,982,181
借入額	2,088,000	2,214,300	2,382,200	3,014,200	3,324,000
償還額	3,468,064	3,486,662	3,621,337	3,807,632	3,863,829
企業債利息	1,092,137	1,025,145	956,536	888,358	830,140



比 較 損 益

科 目	令和2年度	令和3年度
	金額	金額(A)
営業収益	3,627,062,638	3,660,765,915
下水道使用料	3,419,218,053	3,430,620,433
受託工事収益	4,312,000	6,424,000
雨水処理負担金	201,349,566	221,357,662
その他の営業収益	2,183,019	2,363,820
営業費用	6,270,068,380	6,341,818,689
管渠費	226,849,925	260,939,845
処理場費	917,590,157	856,507,893
ポンプ場費	118,153,966	162,680,775
浄化槽費	221,219,673	240,656,666
雨水排水費	88,005,675	96,051,744
受託工事費	3,920,000	5,840,000
業務費	200,491,421	198,800,097
総係費	218,463,920	180,243,437
減価償却費	4,266,290,135	4,262,225,376
資産減耗費	9,083,508	77,872,856
営業損益（△は損失）	△ 2,643,005,742	△ 2,681,052,774
営業外収益	3,736,855,792	3,730,124,184
受取利息及び配当金	174,713	45,930
他会計負担金	17,354,668	1,978,000
他会計補助金	605,392,086	520,678,797
国県補助金	22,700,000	14,170,000
長期前受金戻入	3,074,124,020	3,172,890,116
雑収益	17,110,305	20,361,341
営業外費用	993,999,777	934,557,654
支払利息及び企業債取扱諸費	958,469,805	895,540,024
雑支出	35,529,972	39,017,630
経常損益（△は損失）	99,850,273	114,513,756
特別利益	5,505,502	949,759
過年度損益修正益	5,505,502	949,759
特別損失	929,072	2,090,683
過年度損益修正損	929,072	2,090,683
当年度純損益（△は損失）	104,426,703	113,372,832

計 算 書

(単位：円)

令和4年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
3,695,717,767	34,951,852	営業収益
3,457,010,455	26,390,022	下水 道 使 用 料
0	△ 6,424,000	受 託 工 事 収 益
236,328,817	14,971,155	雨 水 処 理 負 担 金
2,378,495	14,675	そ の 他 の 営 業 収 益
6,468,960,699	127,142,010	営業費用
234,583,434	△ 26,356,411	管 渠 費
927,102,442	70,594,549	処 理 場 費
157,777,722	△ 4,903,053	ポ ン プ 場 費
257,650,854	16,994,188	浄 化 槽 費
103,553,455	7,501,711	雨 水 排 水 費
0	△ 5,840,000	受 託 工 事 費
197,698,042	△ 1,102,055	業 務 費
222,317,340	42,073,903	総 係 費
4,290,266,308	28,040,932	減 価 償 却 費
78,011,102	138,246	資 産 減 耗 費
△ 2,773,242,932	△ 92,190,158	営業損益（△は損失）
3,771,568,871	41,444,687	営業外収益
336,211	290,281	受 取 利 息 及 び 配 当 金
42,049,931	40,071,931	他 会 計 負 担 金
503,592,134	△ 17,086,663	他 会 計 補 助 金
36,894,800	22,724,800	国 県 補 助 金
3,159,479,662	△ 13,410,454	長 期 前 受 金 戻 入
29,216,133	8,854,792	雑 収 益
883,128,672	△ 51,428,982	営業外費用
842,251,582	△ 53,288,442	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
40,877,090	1,859,460	雑 支 出
115,197,267	683,511	経常損益（△は損失）
105,090	△ 844,669	特別利益
105,090	△ 844,669	過 年 度 損 益 修 正 益
1,254,665	△ 836,018	特別損失
1,254,665	△ 836,018	過 年 度 損 益 修 正 損
114,047,692	674,860	当年度純損益（△は損失）

比較貸借

(注記事項)

37, 007, 623, 742

41, 167, 122, 819

45, 161, 193, 353

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)－(A)
固定負債	54,699,421,664	53,868,782,572	53,368,640,703	△ 500,141,869
企業債	54,507,809,925	53,658,181,004	53,144,548,438	△ 513,632,566
建設改良費等の財源に充てるための企業債	52,423,126,925	51,479,451,504	50,907,347,438	△ 572,104,066
その他の企業債	2,084,683,000	2,178,729,500	2,237,201,000	58,471,500
引当金	191,611,739	210,601,568	224,092,265	13,490,697
退職給付引当金	181,845,121	200,834,950	214,325,647	13,490,697
修繕引当金	9,766,618	9,766,618	9,766,618	0
流動負債	4,651,642,725	4,573,997,429	4,985,201,757	411,204,328
企業債	3,807,631,684	3,863,828,921	3,837,632,566	△ 26,196,355
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,483,628,184	3,485,375,421	3,434,404,066	△ 50,971,355
その他の企業債	324,003,500	378,453,500	403,228,500	24,775,000
未払金	693,933,238	603,561,345	983,531,036	379,969,691
営業未払金	387,791,461	398,108,473	404,016,222	5,907,749
営業外未払金	43,682,900	4,452,900	3,855,900	△ 597,000
その他未払金	262,458,877	200,999,972	575,658,914	374,658,942
未払費用	50,897,491	9,242,208	58,772,778	49,530,570
引当金	45,892,194	45,889,291	44,784,017	△ 1,105,274
賞与引当金	45,892,194	45,889,291	44,784,017	△ 1,105,274
その他流動負債	53,288,118	51,475,664	60,481,360	9,005,696
預り金	53,288,118	51,475,664	60,481,360	9,005,696
繰延収益	56,937,035,704	57,766,058,988	58,955,339,824	1,189,280,836
長期前受金	56,937,035,704	57,766,058,988	58,955,339,824	1,189,280,836
負債合計	116,288,100,093	116,208,838,989	117,309,182,284	1,100,343,295
資本金	15,095,365,767	15,185,365,767	15,305,365,767	120,000,000
剰余金	3,587,375,836	3,624,914,783	3,640,812,790	15,898,007
資本剰余金	2,531,402,235	2,545,568,350	2,567,418,665	21,850,315
国県補助金	1,875,276,588	1,875,276,588	1,881,066,148	5,789,560
受贈財産寄付金	8,109,961	8,112,633	8,112,633	0
受益者負担金及び分担金	543,946,502	543,946,502	543,946,502	0
他会計負担金	697,542	697,542	697,542	0
他会計補助金	103,371,642	117,535,085	133,595,840	16,060,755
利益剰余金	1,055,973,601	1,079,346,433	1,073,394,125	△ 5,952,308
減債積立金	720,000,000	680,000,000	643,000,000	△ 37,000,000
当年度未処分利益剰余金	335,973,601	399,346,433	430,394,125	31,047,692
資本合計	18,682,741,603	18,810,280,550	18,946,178,557	135,898,007
負債・資本合計	134,970,841,696	135,019,119,539	136,255,360,841	1,236,241,302

(注記事項)

長期前受金 収益化累計額	25,217,968,216	28,251,075,589	31,125,423,409
-----------------	----------------	----------------	----------------

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 2年度
財務比率	構成比率 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	56.0
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	101.6
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	56.2
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	56.2
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	41.6
収益率	負債比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}}$	78.5
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	1.4
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.1
回転率	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$	2.8
	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.03
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) - (\text{期首} + \text{期末建設仮勘定})\} \div 2}$	0.03
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.55
その他	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	3.3
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,875
	職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	78,755

析 表

令和 3年度	令和 4年度	説 明
56.7	57.2	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもの。この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
101.5	101.5	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもの。100%以下であることが望ましいとされる。
56.5	61.7	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもの。200%以上であることが望ましいとされる。
56.5	61.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想とされる。
41.2	47.0	流動負債に対する現金預金の割合を示すもの。20%以上が理想とされる。
76.3	74.9	自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
1.5	1.5	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっている割合を示すもの。
0.1	0.1	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合を示すもの。
3.1	3.1	売上高に占める経常利益の割合を示すもの。
0.03	0.03	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかを示すもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.03	0.03	固定資産がどれだけ有効活用されているかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.30	5.15	未収金の回収速度を示すもの。この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
3.3	3.3	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示すもの。数値が大きいほど、投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されることを示す。
7,378	8,359	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋賞与引当金繰入額＋退職給付費＋法定福利費）を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
81,208	82,127	職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

富士大和温泉病院事業会計

富士大和温泉病院事業会計

1 業務の状況について

(1) 業務の予定量と実績

業務の予定量に対する実績は次表のとおりである。

区 分	計画（予算）	実績（決算）	実績率(%)	前年度実績 (決算)
病床数 (床)	98	98	100.0	98
患者取扱数（入院） (人)	21,900	18,478	84.4	19,119
患者取扱数（外来） (人)	36,332	35,572	97.9	36,716

入院患者数の実績は、計画を15.6ポイント下回り、外来患者数の実績は、計画を2.1ポイント下回った。前年度の実績と比較すると、入院患者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などから一般の入院患者は未だ少なく641人（3.4%）の減少、外来患者数については、リハビリ患者の減少などにより1,144人（3.1%）の減少となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりである。

区 分	実 績	類似団体平均(令和3年度)	
		注1	注2
病床利用率（年延入院患者数÷年延病床数×100） (%)	51.7	61.6	85.2
1日当たりの患者数（入院） (人)	50.6	45.0	55.0
1日当たりの患者数（外来） (人)	121.4	128.0	118.0

※ 類似団体平均は、『地方公営企業年鑑（令和3年4月1日～令和4年3月31日総務省自治財政局編）』の病院事業のうち、「病床数50床以上100床未満」の施設の値である。

なお、注1は医業収支比率^(※)100%未満、注2は医業収支比率100%以上の施設である。

施設使用の効率性を示す病床利用率は51.7%で前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。これは、入院患者数が減少したためである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)	備 考
病院事業収益	1,686,670	1,587,288	△ 99,382	94.1	うち、仮受消費税 及び地方消費税 7,505千円
医業収益	1,267,256	1,146,400	△ 120,856	90.5	
医業外収益	419,402	440,887	21,485	105.1	
特別利益	12	0	△ 12	0.0	

収益的収入は、予算額 16 億 8,667 万円に対し、決算額 15 億 8,728 万円となっており、執行率は 94.1%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
病院事業費	1,577,537	1,499,853	77,684	95.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 26,982千円 うち、納付税額 5,175千円
医業費用	1,542,657	1,466,964	75,693	95.1	
医業外費用	34,778	32,889	1,889	94.6	
特別損失	102	0	102	0.0	

収益的支出は、予算額 15 億 7,753 万円に対し、決算額 14 億 9,985 万円となっており、執行率は 95.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

(収入)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	予算と決算の差異 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的収入	134,362	112,861	△ 21,501	84.0	
国県補助金	9,503	9,503	0	100.0	
企業債	24,100	2,600	△ 21,500	10.8	
他会計負担金	100,758	100,758	0	100.0	
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	

資本的収入は、予算額 1 億 3,436 万円に対し、決算額 1 億 1,286 万円となっており、執行率は 84.0%である。

(支出)

(単位：千円、%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	備 考
資本的支出	197,763	192,101	5,662	97.1	うち、仮払消費税 及び地方消費税 4,031千円
建設改良費	50,000	44,339	5,661	88.7	
企業債償還金	147,763	147,762	1	100.0	

資本的支出は、予算額 1 億 9,776 万円に対し、決算額 1 億 9,210 万円となっており、執行率は 97.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,924 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額^(*) 403 万円及び過年度分損益勘定留保資金^(*) 7,520 万円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項で、予算に記載するものとされている事項のうち、企業債等の執行状況は次表のとおりである。限度額のあるものについては、その範囲内で適正に執行されている。

①企業債

(単位：円)

起債の目的	限度額	借入額	備 考
医療用機械器具等整備更新事業	24,100,000	2,600,000	

②一時借入金の限度額

(単位：円)

区 分	限度額	借入額	備 考
一時借入金	150,000,000	0	

③議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
職員給与費	902,341,000	855,698,498	うち、仮払消費税及び地方消費税 1,140,246円
交際費	100,000	32,400	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,400円

④他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	備 考
他会計からの繰入金	337,262,000	337,262,000	

《他会計からの繰入金明細》

(単位：円)

区 分	内 容	決算額
収益的収入	病院の建設改良に要する経費（利息分）	19,395,000
	不採算地区病院の運営に要する経費	162,770,000
	救急医療の確保に要する経費	36,294,000
	経営基盤強化対策に要する経費（共済追加費用）	3,596,000
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,577,000
	その他（簡易水道事業分担金）	369,000
	計	227,001,000
資本的収入	病院の建設改良に要する経費（元金分）	100,758,000
	地方創生臨時交付金	9,503,000
	計	110,261,000
合 計		337,262,000

⑤たな卸資産購入限度額

(単位：円)

区 分	限度額	決算額	備 考
たな卸資産購入費	246,529,000	208,070,109	うち、仮払消費税及び地方消費税18,911,244円

⑥重要な資産の取得(2,000万円以上)

該当なし

3 経営成績について

(1) 概況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)－(A)	増減率 (B-A)/A
総収益(a)	1,701,308,082	1,579,782,585	△ 121,525,497	△ 7.1
医業収益(b)	1,166,529,090	1,139,706,658	△ 26,822,432	△ 2.3
医業外収益	534,778,992	440,075,927	△ 94,703,065	△ 17.7
特別利益	0	0	0	—
総費用(c)	1,426,656,029	1,515,289,512	88,633,483	6.2
医業費用(d)	1,345,486,644	1,439,981,395	94,494,751	7.0
医業外費用	81,169,385	75,308,117	△ 5,861,268	△ 7.2
特別損失	0	0	0	—
医業損益(b)－(d)	△ 178,957,554	△ 300,274,737	△ 121,317,183	△ 67.8
純 損 益(a)－(c)	274,652,053	64,493,073	△ 210,158,980	△ 76.5

※医業外費用に含まれる控除対象外消費税及び地方消費税額 4,759万4,268円

経営成績をみると、総収益は15億7,978万円、総費用は15億1,528万円で、差引き6,449万円の純利益となっており、前年度比2億1,015万円の純利益が減少している。これは、補助金などの医業外収益が9,470万円減少したことや、給与費や材料費などの医業費用が9,449万円増加したためである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率^(*)は104.3%（前年度119.3%）となっており、費用は収益によって賄われている。

(2) 収支比率の状況

区 分	令和3年度	令和4年度	類似団体平均 (令和3年度)
経常収支比率 ^(*) (%)	119.3	104.3	103.4
医業収支比率 (%)	86.7	79.1	79.4

収益性を表す経常収支比率は104.3%で、前年度に比べ15.0ポイント低下しているが100%以上を維持している。一方、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は79.1%で、前年度に比べ7.6ポイント下回っている。

(3) 総収益

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総収益	1,701,308,082	1,579,782,585	100.0	△ 121,525,497	△ 7.1
医業収益	1,166,529,090	1,139,706,658	72.1	△ 26,822,432	△ 2.3
入院収益	571,973,406	563,806,968	35.7	△ 8,166,438	△ 1.4
外来収益	366,374,856	375,084,541	23.7	8,709,685	2.4
介護保険収益	86,912,032	77,409,409	4.9	△ 9,502,623	△ 10.9
訪問看護ステーション事業収益	18,662,229	18,671,899	1.2	9,670	0.1
その他医業収益	122,606,567	104,733,841	6.6	△ 17,872,726	△ 14.6
医業外収益	534,778,992	440,075,927	27.9	△ 94,703,065	△ 17.7
受取利息配当金	1,199,617	1,281,209	0.1	81,592	6.8
補助金	261,984,350	155,235,110	9.8	△ 106,749,240	△ 40.7
負担金交付金	182,383,000	190,707,000	12.1	8,324,000	4.6
長期前受金戻入	82,623,866	84,723,108	5.4	2,099,242	2.5
その他医業外収益	6,588,159	8,129,500	0.5	1,541,341	23.4
特別利益	0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0	0.0	0	—

① 医業収益

医業収益は11億3,970万円で、総収益の72.1%を占める。

ア 入院収益

入院による収益は5億6,380万円で、前年度に比べ816万円減少している。これは主に、一般の入院患者が減少したためである。

イ 外来収益

外来での診療による収益は3億7,508万円で、前年度に比べ870万円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発熱等による初診患者が増加したためである。

ウ 介護保険収益

介護保険のサービスによる収益は7,740万円で、前年度に比べ950万円減少している。これは主に、通所リハビリテーション利用者数が減少したためである。

エ 訪問看護ステーション事業収益

訪問看護による収益は1,867万円で、前年度とほぼ同額となっている。

オ その他医業収益

保健予防活動収益等によるもので1億473万円となっている。その主なものとして、救急医療の確保に要する経費の負担金3,629万円、予防接種料2,641万円（前年度比1,811万円減）がある。

② 医業外収益

医業外収益は 4 億 4,007 万円で、前年度に比べ 9,470 万円減少し、総収益に占める割合も 27.9%と 3.5 ポイント減少した。その主なものとして、補助金 1 億 5,523 万円、負担金交付金 1 億 9,070 万円及び長期前受金^(*)戻入 8,472 万円がある。補助金については、新型コロナウイルス関連補助金等が前年度に比べ 1 億 674 万円減少している。

なお、医業外収益の中に、重複して収益計上した補助金 15 万円が含まれている。この分は、翌年度会計において処理される。

③ 特別利益

今年度は、固定資産売却益等の特別利益はなかった。

(4) 総費用

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	構成比	増減(B)-(A)	増減率 (B-A)/A
総費用	1,426,656,029	1,515,289,512	100.0	88,633,483	6.2
医業費用	1,345,486,644	1,439,981,395	95.0	94,494,751	7.0
給与費	819,926,846	854,558,252	56.4	34,631,406	4.2
材料費	158,731,302	192,337,756	12.7	33,606,454	21.2
経費	266,748,601	288,566,338	19.0	21,817,737	8.2
減価償却費	95,483,856	99,927,450	6.6	4,443,594	4.7
資産減耗費	2,879,696	1,735,467	0.1	△ 1,144,229	△ 39.7
研究研修費	1,716,343	2,856,132	0.2	1,139,789	66.4
医業外費用	81,169,385	75,308,117	5.0	△ 5,861,268	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	30,405,461	27,713,849	1.8	△ 2,691,612	△ 8.9
雑損失	50,763,924	47,594,268	3.1	△ 3,169,656	△ 6.2
特別損失	0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0	0.0	0	—

① 医業費用

医業費用は 14 億 3,998 万円で、総費用の 95.0%を占める。

ア 給与費

給料、手当、報酬等に係る費用で 8 億 5,455 万円となっている。

イ 材料費

主に薬品及び診療材料^(*)の購入に係る費用で 1 億 9,233 万円となっており、前年度に比べ 3,360 万円増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症治療薬が自院調達に変更されたためである。

ウ 経費

主に委託料、光熱水費及び非常勤医師への報償費で、2億8,856万円となっており、前年度に比べ2,181万円増加している。これは主に、修繕費及び報償費が増加したためである。

エ 減価償却費^(*)

有形固定資産の減価償却費で9,992万円となっている。

オ 資産減耗費

主に固定資産除却費で173万円となっている。

カ 研究研修費

主に研修に係る費用で285万円となっている。

② 医業外費用

医業外費用は7,530万円で、総費用の5.0%を占める。その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2,771万円及び控除対象外消費税及び地方消費税による雑損失4,759万円である。

(5) 利益剰余金の状況

(単位：円)

前年度繰越利益剰余金は8億7,788万円、当年度の純利益は6,449万円であるため、当年度未処分利益剰余金^(*)は9億4,237万円となっている。

区 分	金 額
前年度繰越利益剰余金	877,883,387
当年度純利益	64,493,073
当年度未処分利益剰余金	942,376,460

(6) 患者1人1日当たりの医業損益

患者1人1日当たりでみた医業収益は1万7,991円、医業費用は2万2,731円、差引きで4,740円の損失となり、損失額は前年度と比べ2,031円増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金等が減少したことや、新型コロナウイルス感染症治療薬が自院調達に変更されたためである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
患者1人1日当たりの医業収益	17,656	17,991	335
患者1人1日当たりの医業費用	20,365	22,731	2,366
差 引	△ 2,709	△ 4,740	△ 2,031

※ 患者1人1日当たりの医業収益(費用) = $\frac{\text{医業収益(費用)}}{\text{年延患者数}}$

※ 令和4年度の年延患者数は63,349人(前年度66,068人)で、入院、外来、リハビリ及び訪問看護の総数である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末の財政状態は、総資産 30 億 4,063 万円となっており、前年度より 6,290 万円減少している。

① 資産の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
固定 資産	有形固定資産	1,552,243,706	1,491,238,579	△ 61,005,127	△ 3.9
	計	1,552,243,706	1,491,238,579	△ 61,005,127	△ 3.9
流動 資産	現金預金	1,274,866,631	1,205,879,612	△ 68,987,019	△ 5.4
	未収金	269,937,055	332,179,115	62,242,060	23.1
	貯蔵品	6,495,434	11,338,061	4,842,627	74.6
	計	1,551,299,120	1,549,396,788	△ 1,902,332	△ 0.1
資産合計		3,103,542,826	3,040,635,367	△ 62,907,459	△ 2.0

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は 14 億 9,123 万円(減価償却累計額控除後)で、前年度に比べ 6,100 万円減少している。これは主に、減価償却及び除却のためである。

なお、有形固定資産における減価償却累計額は、総額で 29 億 4,606 万円となっている。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は 15 億 4,939 万円で、前年度に比べ 190 万円減少している。現金預金は補助金等の収入減により、6,898 万円減少した。一方で未収金は 6,224 万円増加した。

なお、未収金のうち医業未収金は 1 億 9,083 万円(前年度比 3,599 万円減)で、医業外未収金は 1 億 4,134 万円(前年度比 9,823 万円増)である。医業未収金の主なものは、現年度分の佐賀県国民健康保険団体連合会及び佐賀県社会保険診療報酬支払基金からの診療報酬等 1 億 7,229 万円(前年度比 3,204 万円減)である。医業外未収金は国民健康保険調整交付金^(*)及び佐賀県新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化緊急補助金等で前年度に比べ 9,823 万円増加している。

《貯蔵品の明細》

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度購入額	当年度払出額	減耗等	当年度末残高
薬品	4,449,755	163,469,616	158,175,384	322,637	9,421,350
診療材料	2,045,679	25,689,249	25,791,164	27,053	1,916,711
計	6,495,434	189,158,865	183,966,548	349,690	11,338,061

② 負債・資本の部

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (B) - (A)	増減率 (B-A) / A
固定 負債	企業債	1,334,837,650	1,171,466,485	△ 163,371,165	△ 12.2
	計	1,334,837,650	1,171,466,485	△ 163,371,165	△ 12.2
流動 負債	企業債	147,762,279	165,971,165	18,208,886	12.3
	未払金	51,784,754	46,849,904	△ 4,934,850	△ 9.5
	引当金	54,559,000	53,303,000	△ 1,256,000	△ 2.3
	その他流動負債	9,205,856	7,620,561	△ 1,585,295	△ 17.2
	計	263,311,889	273,744,630	10,432,741	4.0
繰 延 収 益	長期前受金	2,549,079,812	2,650,968,742	101,888,930	4.0
	長期前受金収益化累計額	△ 2,166,214,868	△ 2,250,677,906	△ 84,463,038	3.9
	計	382,864,944	400,290,836	17,425,892	4.6
負債合計		1,981,014,483	1,845,501,951	△ 135,512,532	△ 6.8
資 本 金	資本金	128,799,956	128,799,956	0	0.0
	計	128,799,956	128,799,956	0	0.0
剰 余 金	資本剰余金	115,845,000	123,957,000	8,112,000	7.0
	利益剰余金	877,883,387	942,376,460	64,493,073	7.3
	計	993,728,387	1,066,333,460	72,605,073	7.3
資本合計		1,122,528,343	1,195,133,416	72,605,073	6.5
負債・資本合計		3,103,542,826	3,040,635,367	△ 62,907,459	△ 2.0

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は11億7,146万円で、前年度に比べ1億6,337万円減少している。これは、企業債を260万円借り入れたが、1年以内に返済期限が到来するものを流動負債へ1億6,597万円振り替えたためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は2億7,374万円である。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）の当年度末現在高は4億29万円である。

なお、当年度長期前受金額は26億5,096万円、収益化累計額は22億5,067万円である。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は1億2,879万円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は10億6,633万円で、前年度に比べ7,260万円増加している。これは、土地の取得に係る企業債の元金償還に対する他会計繰入金により資本剰余金が811万円の増加及び当年度純利益により利益剰余金が6,449万円増加したためである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書^(*)による資金状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	274,652,053	64,493,073	△ 210,158,980
減価償却費	95,483,856	99,927,450	4,443,594
固定資産除却費	2,436,391	1,385,777	△ 1,050,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,622,000	△ 1,256,000	366,000
長期前受金戻入額	△ 82,623,866	△ 84,723,108	△ 2,099,242
受取利息及び配当金	△ 1,199,617	△ 1,281,209	△ 81,592
支払利息及び企業債取扱諸費	30,405,461	27,713,849	△ 2,691,612
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 58,675,795	35,994,090	94,669,885
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,867,701	△ 1,419,750	447,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	341,362	△ 4,842,627	△ 5,183,989
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	355,429	△ 1,585,295	△ 1,940,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,685,573	134,406,250	△ 123,279,323
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 136,064,850	△ 40,308,100	95,756,750
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,752,250	△ 98,236,150	△ 93,483,900
未払金の増減額 (△は減少)	1,842,200	△ 3,515,100	△ 5,357,300
国県補助金等による収入	4,214,000	9,503,000	5,289,000
受取利息及び配当金	1,199,617	1,281,209	81,592
企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金による収入	113,336,000	100,758,000	△ 12,578,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,225,283	△ 30,517,141	△ 10,291,858
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	82,800,000	2,600,000	△ 80,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 174,004,054	△ 147,762,279	26,241,775
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,405,461	△ 27,713,849	2,691,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 121,609,515	△ 172,876,128	△ 51,266,613
資金増減額 (△は減少)	115,850,775	△ 68,987,019	△ 184,837,794
資金期首残高	1,159,015,856	1,274,866,631	115,850,775
資金期末残高	1,274,866,631	1,205,879,612	△ 68,987,019

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

富士大和温泉病院事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

当年度は、当年度純利益 6,449 万円を計上するとともに、費用として支払利息及び企業債取扱諸費 2,771 万円や非資金損益項目^(*)である減価償却費 9,992 万円の資金を獲得した一方で、長期前受金戻入 8,472 万円等の資金が減少した結果、1 億 3,440 万円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還にかかる一般会計からの繰入金 1 億 75 万円、国県補助金 950 万円等の資金を得たが、医療機器、器具などの取得に 4,030 万円を支出し、さらに未収金で 9,823 万円支出した結果、3,051 万円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の借入で 260 万円の資金を得たが、企業債の償還に 1 億 4,776 万円、企業債の利息の支払に 2,771 万円支出したため、1 億 7,287 万円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た 1 億 3,440 万円の資金を、投資活動に 3,051 万円、企業債の返済等の財務活動に 1 億 7,287 万円を充てた結果、前年度と比較して 6,898 万円減少し、当年度末には 12 億 587 万円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

5 むすび

令和4年度の経営実績について、医業収益は11億3,970万円（前年度比2,682万円減）、医業費用は14億3,998万円（前年度比9,449万円増）となり、医業損失は3億27万円（前年度比1億2,131万円増）となっている。これに、医業外収益4億4,007万円（前年度比9,470万円減）と医業外費用7,530万円（前年度比586万円減）を加えた当年度純利益は、6,449万円（前年度比2億1,015万円減）の純利益となっている。

医業収益を個別に見ていくと、入院収益は5億6,380万円で、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れは横ばいであったが、一般の入院患者が減少したことにより、前年度に比べ816万円減少している。外来収益は3億7,508万円で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う発熱等による初診患者が増加したため、前年度に比べ870万円増加している。また、介護保険収益は7,740万円で、通所リハビリテーションの利用者数が減少したことにより前年度に比べ950万円減少している。医業外収益は4億4,007万円で、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金が減少したため前年度に比べ9,470万円減少している。

医業費用を個別にみていくと、給与費が給与改定や年度末職員数が全体で5人増加したこと等により前年度に比べ3,463万円増加している。また、新型コロナウイルス感染症治療薬が自院調達に変更されたこと等により、材料費が前年度に比べ3,360万円増加している。経費については、X線透視撮影装置の不具合による修繕等のため前年度に比べ2,181万円増加している。

経営指標を見てみると、経常収支比率は前年度比15.0ポイント減の104.3%となっており、医業活動のみで表す医業収支比率も前年度比7.6ポイント減の79.1%となっている。

業務状況について、入院については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などから延べ患者数が前年度比641人減の18,478人（3.4%減）、一日平均では前年度比1.8人減の50.6人となり、病床利用率は51.7%（1.7ポイント減）となっている。また、外来については、延べ患者数が前年度比1,144人減の35,572人（3.1%減）、一日平均では前年度比3.9人減の121.4人となっている。

施設整備状況については、新型コロナウイルス感染症対策として、患者と対応に当たる職員との接触を軽減するため3モーター電動ベッドや介護入浴用電動昇降機ストレッチャーを整備したほか、眼底カメラ装置の更新等を行い、診療環境の整備がなされている。

当病院は、中山間地域の医療の拠点として重要な役割を担っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響や日常診療圏における人口減少など、病院を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、佐賀大学医学部附属病院等との連携強化や救急車の受入れを積極的に行うなど経営改善に向けた取組がなされている。引き続き、患者の受入れ態勢の整備や初診患者の増加策など、患者数増加に向けた運営を行い、持続可能な医療サービスの維持・確立に取り組まれたい。

損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	563,806,968		
	(2)外来収益	375,084,541		
	(3)介護保険収益	77,409,409		
	(4)訪問看護ステーション事業収益	18,671,899		
	(5)その他医業収益	<u>104,733,841</u>	1,139,706,658	
2	医業費用			
	(1)給与費	854,558,252		
	(2)材料費	192,337,756		
	(3)経費	288,566,338		
	(4)減価償却費	99,927,450		
	(5)資産減耗費	1,735,467		
	(6)研究研修費	<u>2,856,132</u>	<u>1,439,981,395</u>	
	医業損失			300,274,737
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	1,281,209		
	(2)補助金	155,235,110		
	(3)負担金交付金	190,707,000		
	(4)長期前受金戻入	84,723,108		
	(5)その他医業外収益	<u>8,129,500</u>	440,075,927	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	27,713,849		
	(2)雑損失	<u>47,594,268</u>	<u>75,308,117</u>	<u>364,767,810</u>
	経常利益 ^(*)			64,493,073
	当年度純利益			64,493,073
	前年度繰越利益剰余金			<u>877,883,387</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>942,376,460</u></u>

貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,491,238,579	固定負債	1,171,466,485
有形固定資産	1,491,238,579	企業債	1,171,466,485
土地	228,171,500	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,171,466,485
建物	878,819,774	流動負債	273,744,630
構築物	20,436,867	企業債	165,971,165
機械器具	161,983,532	建設改良費等の財源に充てるための企業債	165,971,165
車両運搬具	6,232,084	未払金	46,849,904
建物附属設備	195,594,822	医業未払金	46,382,504
流動資産	1,549,396,788	医業外未払金	467,400
現金預金	1,205,879,612	引当金	53,303,000
未収金	332,179,115	賞与引当金	53,303,000
医業未収金	190,833,115	その他流動負債	7,620,561
医業外未収金	141,346,000	預り金	7,620,561
貯蔵品	11,338,061	繰延収益	400,290,836
		長期前受金	400,290,836
		負債合計	1,845,501,951
		資本金	128,799,956
		剰余金	1,066,333,460
		資本剰余金	123,957,000
		他会計負担金	123,957,000
		利益剰余金	942,376,460
		当年度未処分利益剰余金	942,376,460
		資本合計	1,195,133,416
資産合計	3,040,635,367	負債・資本合計	3,040,635,367

(注記事項)

有形固定資産の減価償却累計額
長期前受金収益化累計額

2,946,066,472 円
2,250,677,906 円

参 考 資 料

(富士大和温泉病院事業)

参考資料 1

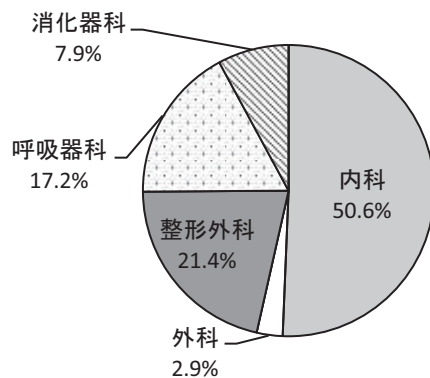
主な業務の状況

(1) 診療科目別利用状況

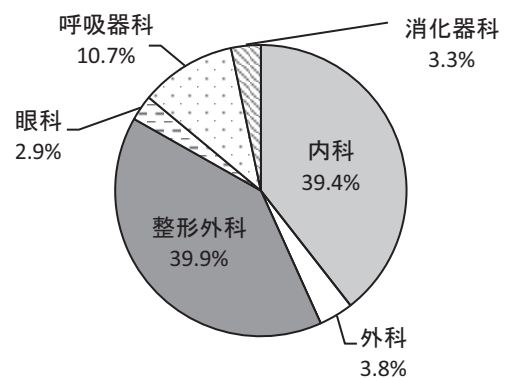
(単位：人)

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
内 科	入 院	年 間	13,736	13,815	10,228	9,656	9,358
		1日当たり	37.6	37.7	28.0	26.5	25.6
	外 来	年 間	13,622	14,709	14,020	14,570	14,030
		1日当たり	46.7	50.4	47.8	49.7	47.9
外 科	入 院	年 間	28	152	52	277	534
		1日当たり	0.1	0.4	0.1	0.8	1.5
	外 来	年 間	1,285	1,485	1,309	1,272	1,358
		1日当たり	4.4	5.1	4.5	4.3	4.6
循 環 器 科	入 院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外 来	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
整 形 外 科	入 院	年 間	5,487	4,617	4,040	3,647	3,946
		1日当たり	15.0	12.6	11.1	10.0	10.8
	外 来	年 間	13,662	13,940	14,213	14,859	14,205
		1日当たり	46.8	47.7	48.5	50.7	48.5
眼 科	入 院	年 間	—	—	—	—	—
		1日当たり	—	—	—	—	—
	外 来	年 間	1,122	1,056	998	1,042	1,015
		1日当たり	12.5	12.1	10.6	11.2	11.0
呼 吸 器 科	入 院	年 間	3,356	3,897	3,105	4,087	3,181
		1日当たり	9.2	10.6	8.5	11.2	8.7
	外 来	年 間	3,389	3,650	3,857	4,011	3,795
		1日当たり	11.6	12.5	13.2	13.7	13.0
消 化 器 科	入 院	年 間	1,593	1,730	954	1,452	1,459
		1日当たり	4.4	4.7	2.6	4.0	4.0
	外 来	年 間	1,292	1,281	1,075	962	1,169
		1日当たり	4.4	4.4	3.7	3.3	4.0
小 計	入 院	年 間	24,200	24,211	18,379	19,119	18,478
		1日当たり	66.3	66.2	50.4	52.4	50.6
	外 来	年 間	34,372	36,121	35,472	36,716	35,572
		1日当たり	117.7	123.7	121.1	125.3	121.4
通所リハビリテーション 利 用 者		年 間	8,280	8,569	8,208	8,082	7,177
		1日当たり	28.4	29.3	28.0	27.6	24.5
訪問看護ステーション 利 用 者		年 間	2,378	2,452	2,603	2,151	2,122
		1日当たり	8.1	8.4	8.9	7.3	7.2
合 計			69,230	71,353	64,662	66,068	63,349

入院患者数の割合（令和4年度）



外来患者数の割合（令和4年度）

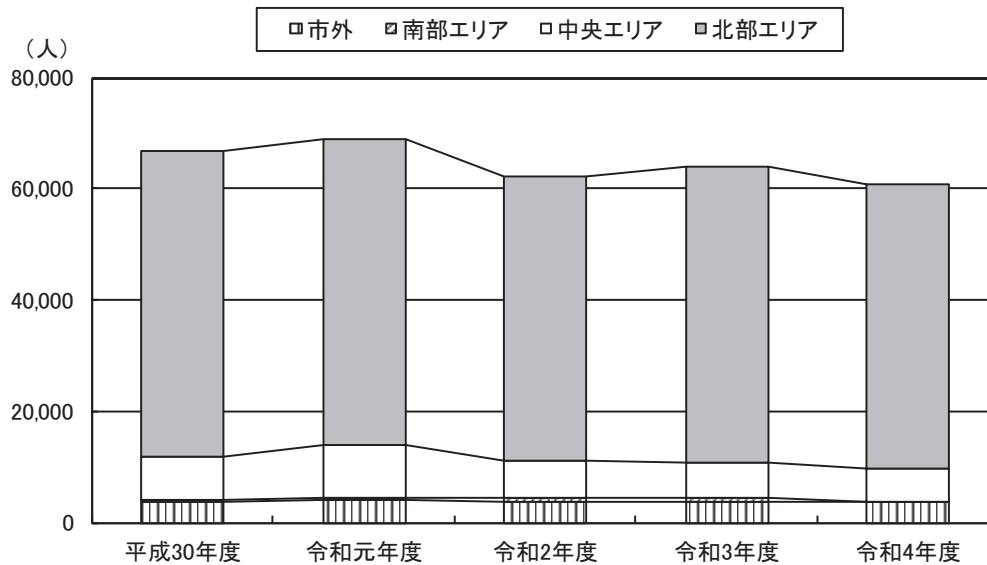


(2) 地域別利用状況

(単位：人、%)

年度	区分	現佐賀市内			市外	計	
		北部エリア	中央エリア	南部エリア			
平成30年度	延患者数	54,940	7,980	296	3,636	66,852	【北部エリア】 三瀬村 富士町 大和町
	患者割合	82.2	11.9	0.5	5.4	100.0	
令和元年度	延患者数	55,075	9,509	182	4,135	68,901	【中央エリア】 旧佐賀市
	患者割合	79.9	13.8	0.3	6.0	100.0	
令和2年度	延患者数	51,068	6,704	440	3,847	62,059	【南部エリア】 諸富町 川副町 東与賀町 久保田町
	患者割合	82.3	10.8	0.7	6.2	100.0	
令和3年度	延患者数	53,191	6,211	652	3,863	63,917	
	患者割合	83.2	9.7	1.0	6.0	100.0	
令和4年度	延患者数	50,982	6,222	413	3,610	61,227	
	患者割合	83.3	10.2	0.7	5.9	100.0	

※訪問看護ステーション利用者は含まない。

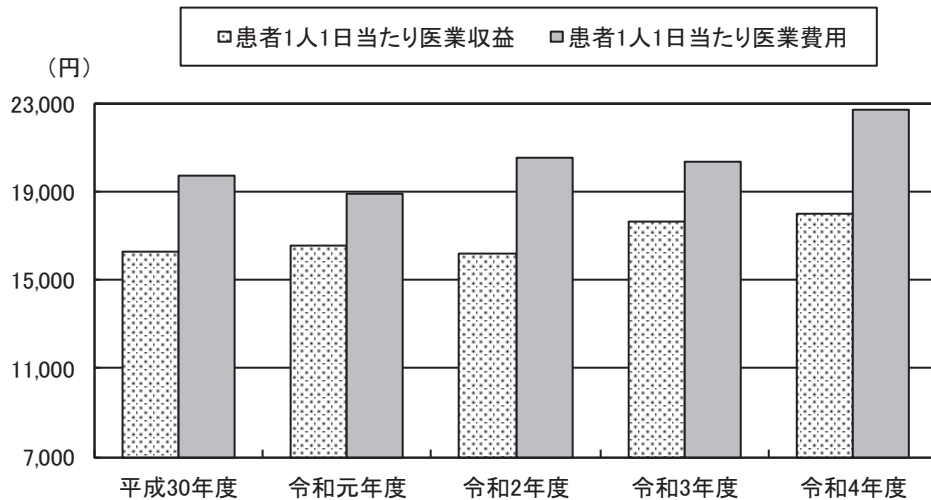


参考資料 2

患者 1 人 1 日当たりの医業損益

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
患者1人1日当たり医業収益	16,332	16,545	16,200	17,656	17,991
患者1人1日当たり医業費用	19,724	18,953	20,523	20,365	22,731



参考資料 3

職員（医師及び看護職員）の業務効率

(単位：人、円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	類似団体平均
医師 1人1日 当たり	入院患者数	8.0	8.0	6.3	6.7	7.3	7.9
	外来患者数	14.1	14.7	15.0	15.7	16.9	15.5
	診 療 収 入	343,461	358,557	328,225	366,674	408,434	340,218
看護職員 1人1日 当たり	入院患者数	0.9	0.9	0.7	0.8	0.8	1.0
	外来患者数	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
	診 療 収 入	39,985	41,887	37,769	42,044	45,739	41,672

※ 類似団体平均は、『地方公営企業年鑑（令和3年4月1日～令和4年3月31日総務省自治財政局編）』の医業収支比率100%未満の一般病院のうち、「病床数50床以上100床未満」の施設の値である。

※ 以下の年延職員数は、『地方公営企業（法適用）決算状況調査表』の値である。

$$\text{職員1人1日当たりの入院（外来）患者数} = \frac{\text{年延入院（外来）患者数}}{\text{年延職員数}}$$

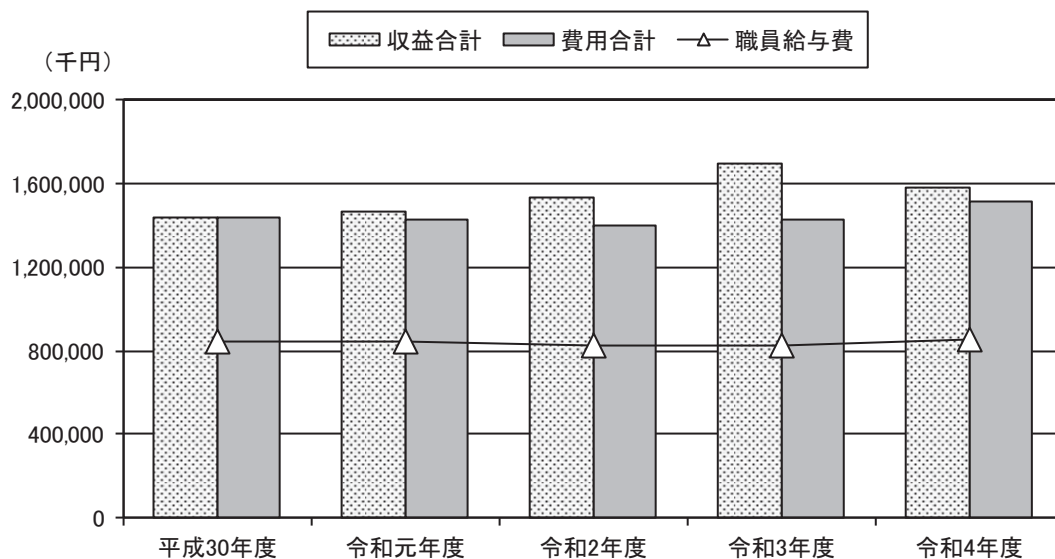
$$\text{職員1人1日当たりの診療収入} = \frac{\text{（入院収益+外来収益等）}}{\text{年延職員数}}$$

参考資料 4

損益の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
病院事業収益	1,437,726	1,468,238	1,537,263	1,701,308	1,579,783
医業収益	1,130,646	1,180,518	1,047,554	1,166,529	1,139,707
うち入院収益	(596,873)	(622,922)	(505,811)	(571,973)	(563,807)
うち外来収益	(338,979)	(356,695)	(344,905)	(366,375)	(375,085)
医業外収益	307,080	287,720	488,164	534,779	440,076
うち補助金、他会計負担金	(208,863)	(191,886)	(401,076)	(444,367)	(345,942)
特別利益	0	0	1,545	0	0
収益合計(A)	1,437,726	1,468,238	1,537,263	1,701,308	1,579,783
病院事業費用	1,434,486	1,424,262	1,403,207	1,426,656	1,515,290
医業費用	1,365,512	1,352,333	1,327,069	1,345,487	1,439,981
うち職員給与費	(841,902)	(842,035)	(827,322)	(819,927)	(854,558)
うち減価償却費	(139,184)	(117,661)	(100,695)	(95,484)	(99,927)
医業外費用	68,974	71,930	76,138	81,169	75,308
うち企業債利息	(38,300)	(35,687)	(33,070)	(30,405)	(27,714)
特別損失	0	0	0	0	0
費用合計(B)	1,434,486	1,424,262	1,403,207	1,426,656	1,515,290
損益(A)-(B)	3,240	43,976	134,056	274,652	64,493

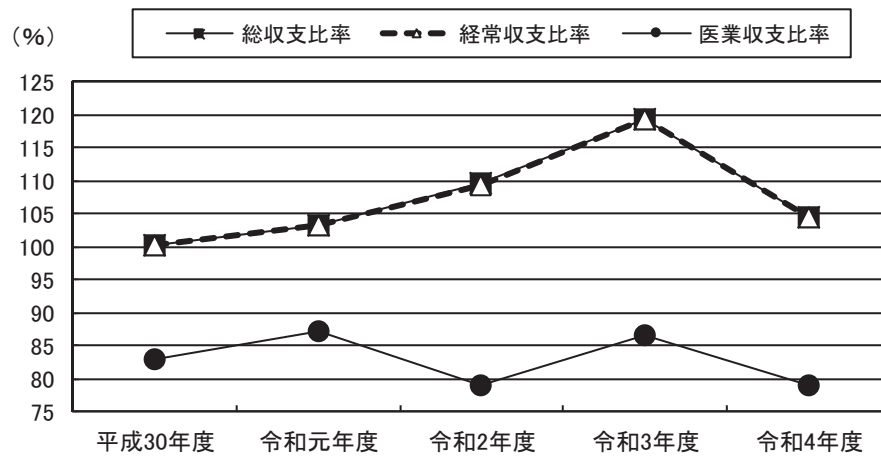


参考資料 5

収支比率の推移

(単位：％)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収支比率	100.2	103.1	109.6	119.3	104.3
経常収支比率	100.2	103.1	109.4	119.3	104.3
医業収支比率	82.8	87.3	78.9	86.7	79.1

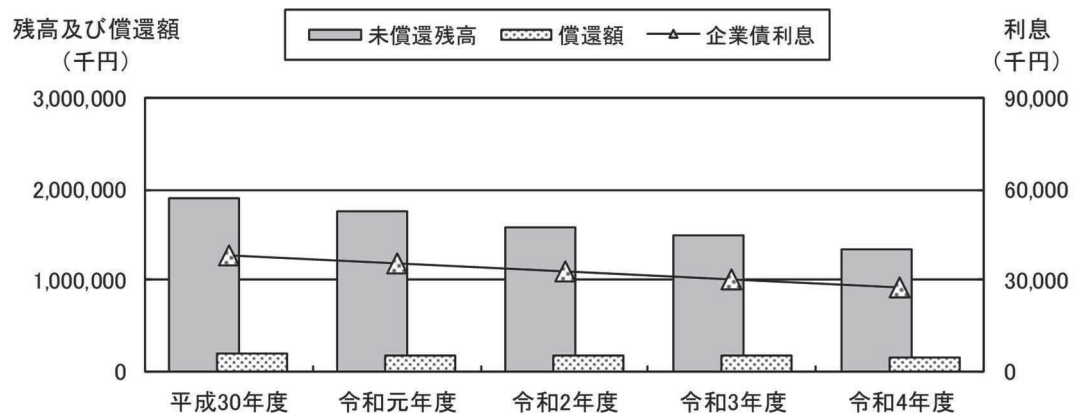


参考資料 6

企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未償還残高	1,906,212	1,745,183	1,573,804	1,482,600	1,337,438
借入額	15,400	14,400	2,700	82,800	2,600
償還額	199,912	175,430	174,079	174,004	147,762
企業債利息	38,300	35,687	33,070	30,405	27,714



比 較 損 益

科 目	令和2年度	令和3年度
	金額	金額 (A)
医業収益	1,047,554,077	1,166,529,090
入 院 収 益	505,810,603	571,973,406
外 来 収 益	344,904,998	366,374,856
介 護 保 険 収 益	86,480,263	86,912,032
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	21,220,884	18,662,229
そ の 他 医 業 収 益	89,137,329	122,606,567
医業費用	1,327,069,005	1,345,486,644
給 与 費	827,321,913	819,926,846
材 料 費	150,533,442	158,731,302
経 費	244,958,663	266,748,601
減 価 償 却 費	100,694,607	95,483,856
資 産 減 耗 費	2,624,693	2,879,696
研 究 研 修 費	935,687	1,716,343
医業損益（△は損失）	△ 279,514,928	△ 178,957,554
医業外収益	488,163,786	534,778,992
受 取 利 息 配 当 金	1,103,793	1,199,617
補 助 金	220,634,738	261,984,350
負 担 金 交 付 金	180,441,000	182,383,000
長 期 前 受 金 戻 入	79,754,071	82,623,866
そ の 他 医 業 外 収 益	6,230,184	6,588,159
医業外費用	76,137,580	81,169,385
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,070,110	30,405,461
雑 損 失	43,067,470	50,763,924
経常損益（△は損失）	132,511,278	274,652,053
特別利益	1,545,000	0
固 定 資 産 売 却 益	1,545,000	0
当年度純損益（△は損失）	134,056,278	274,652,053

計 算 書

(単位：円)

令和4年度		科 目
金額(B)	増減(B)-(A)	
1,139,706,658	△ 26,822,432	医業収益
563,806,968	△ 8,166,438	入 院 収 益
375,084,541	8,709,685	外 来 収 益
77,409,409	△ 9,502,623	介 護 保 険 収 益
18,671,899	9,670	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益
104,733,841	△ 17,872,726	そ の 他 医 業 収 益
1,439,981,395	94,494,751	医業費用
854,558,252	34,631,406	給 与 費
192,337,756	33,606,454	材 料 費
288,566,338	21,817,737	経 費
99,927,450	4,443,594	減 価 償 却 費
1,735,467	△ 1,144,229	資 産 減 耗 費
2,856,132	1,139,789	研 究 研 修 費
△ 300,274,737	△ 121,317,183	医業損益（△は損失）
440,075,927	△ 94,703,065	医業外収益
1,281,209	81,592	受 取 利 息 配 当 金
155,235,110	△ 106,749,240	補 助 金
190,707,000	8,324,000	負 担 金 交 付 金
84,723,108	2,099,242	長 期 前 受 金 戻 入
8,129,500	1,541,341	そ の 他 医 業 外 収 益
75,308,117	△ 5,861,268	医業外費用
27,713,849	△ 2,691,612	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費
47,594,268	△ 3,169,656	雑 損 失
64,493,073	△ 210,158,980	経常損益（△は損失）
0	0	特別利益
0	0	固 定 資 産 売 却 益
64,493,073	△ 210,158,980	当年度純損益（△は損失）

比 較 貸 借

科 目	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (B) - (A)
固定資産	1, 514, 099, 103	1, 552, 243, 706	1, 491, 238, 579	△ 61, 005, 127
有形固定資産	1, 514, 099, 103	1, 552, 243, 706	1, 491, 238, 579	△ 61, 005, 127
土地	228, 171, 500	228, 171, 500	228, 171, 500	0
建物	958, 277, 048	918, 548, 411	878, 819, 774	△ 39, 728, 637
構築物	23, 127, 625	23, 626, 661	20, 436, 867	△ 3, 189, 794
機械器具	197, 791, 202	169, 576, 168	161, 983, 532	△ 7, 592, 636
車両運搬具	12, 954, 430	8, 986, 390	6, 232, 084	△ 2, 754, 306
建物附属設備	93, 777, 298	203, 334, 576	195, 594, 822	△ 7, 739, 754
流動資産	1, 372, 361, 662	1, 551, 299, 120	1, 549, 396, 788	△ 1, 902, 332
現金預金	1, 159, 015, 856	1, 274, 866, 631	1, 205, 879, 612	△ 68, 987, 019
未収金	206, 509, 010	269, 937, 055	332, 179, 115	62, 242, 060
医業未収金	168, 151, 410	226, 827, 205	190, 833, 115	△ 35, 994, 090
医業外未収金	38, 357, 600	43, 109, 850	141, 346, 000	98, 236, 150
貯蔵品	6, 836, 796	6, 495, 434	11, 338, 061	4, 842, 627
資産合計	2, 886, 460, 765	3, 103, 542, 826	3, 040, 635, 367	△ 62, 907, 459

(注記事項)

有形固定資産の
減価償却累計額

2, 790, 411, 799

2, 871, 614, 245

2, 946, 066, 472

対 照 表

(単位：円)

科 目	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	増減(B)-(A)
固定負債	1,399,799,929	1,334,837,650	1,171,466,485	△ 163,371,165
企業債	1,399,799,929	1,334,837,650	1,171,466,485	△ 163,371,165
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,399,799,929	1,334,837,650	1,171,466,485	△ 163,371,165
流動負債	290,845,736	263,311,889	273,744,630	10,432,741
企業債	174,004,054	147,762,279	165,971,165	18,208,886
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	174,004,054	147,762,279	165,971,165	18,208,886
未払金	51,810,255	51,784,754	46,849,904	△ 4,934,850
医業未払金	49,669,955	47,802,254	46,382,504	△ 1,419,750
医業外未払金	2,140,300	3,982,500	467,400	△ 3,515,100
引当金	56,181,000	54,559,000	53,303,000	△ 1,256,000
賞与引当金	56,181,000	54,559,000	53,303,000	△ 1,256,000
その他流動負債	8,850,427	9,205,856	7,620,561	△ 1,585,295
預り金	8,850,427	9,205,856	7,620,561	△ 1,585,295
繰延収益	355,891,810	382,864,944	400,290,836	17,425,892
長期前受金	355,891,810	382,864,944	400,290,836	17,425,892
負債合計	2,046,537,475	1,981,014,483	1,845,501,951	△ 135,512,532
資本金	128,799,956	128,799,956	128,799,956	0
剰余金	711,123,334	993,728,387	1,066,333,460	72,605,073
資本剰余金	107,892,000	115,845,000	123,957,000	8,112,000
他会計負担金	107,892,000	115,845,000	123,957,000	8,112,000
利益剰余金	603,231,334	877,883,387	942,376,460	64,493,073
当年度末処分利益剰余金	603,231,334	877,883,387	942,376,460	64,493,073
資本合計	839,923,290	1,122,528,343	1,195,133,416	72,605,073
負債・資本合計	2,886,460,765	3,103,542,826	3,040,635,367	△ 62,907,459

(注記事項)

長期前受金			
収益化累計額	2,084,311,774	2,166,214,868	2,250,677,906

参考資料 9

経 営 分

分析項目		単位	算式（×100等の記載は除く）	令和 2年度
財務 比率	構成比率 自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	41.4
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$	58.3
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	471.9
	当座比率(酸性試験比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$	469.5
	現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	398.5
収益 率	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$	171.1
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	8.7
	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	4.7
回 転 率	売上高収益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}}$	12.6
	総資本回転率	回	$\frac{\text{総収益}}{(\text{期首} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.54
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.68
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.03
そ の 他	減価償却率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	7.3
	平均給与費	千円	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	6,083
	職員1人当たり医業収益	千円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,703

析 表

令和 3年度	令和 4年度	説 明
48.5	52.5	総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性は大きいとされる。
54.7	53.9	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされる。
589.1	566.0	1年以内に現金化できる資産（流動資産）と、支払わなければならない負債（流動負債）を対比したもので、200%以上であることが望ましいとされる。
586.7	561.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされる。
484.2	440.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされる。
131.6	115.7	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされる。
16.1	4.1	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示す。赤字の場合は、ゼロと表示する。
9.2	2.1	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したものの割合。赤字の場合は、ゼロと表示する。
23.5	5.7	売上高に占める経常損益の割合を示すもの。赤字の場合は、ゼロと表示する。
0.57	0.51	企業が総資本をどの程度効率的に活用しているかをみるもの。数値が高いほど、総資本（総資産）が効率的に活用されていると判断できる。
0.76	0.75	固定資産がどれだけ有効活用されているかどうかを示すもの。数値が高いほど、固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
5.91	5.46	未収金の回収速度を示し、この比率が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いことを示す。例えば、この数値が2であれば、未収金は6ヶ月程度で回収されていることを意味している。
6.7	7.3	資産の減価償却政策がどのようになされているかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのもの。
6,074	6,104	職員（会計年度任用職員を含む。）1人当たりの給与費（給料＋手当（児童手当を除く。）＋報酬＋賞与引当金繰入額＋法定福利費）を示す。
8,641	8,141	生産能力と収益性を判断するもので、職員1人当たりの営業収益を示し、高いほど良好である。

用 語 の 解 説

事 業	用 語	解 説
共 通	総収支比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているか示すもの。この比率が高いほうが望ましいとされている。
	経常収益、経常費用 (経常収支) (経常利益) (経常損失)	経常的に生じる収益、費用を指す。損益計算書に示される営業収益と営業外収益の合計を経常収益、営業費用と営業外費用の合計を経常費用という。
	経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が 100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
	営業(医業)収支比率	営業(医業)費用が営業(医業)収益によってどの程度賄われているかを示すもの。この比率が高いほど営業(医業)利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは営業(医業)損失が生じていることを意味する。
	減価償却費	建物・機械等は、使用や時間の経過とともに経済的価値が低下するが、これらが耐用年数を迎えるまでの期間に渡り、その価値の減少分を経費とする。これを減価償却費という。 減価償却費は、将来の更新に備えたり、企業債償還金に充てたりするため、年々積み立てられるが、あくまでも帳簿上の処理で、費用計上の際に実際の現金支出はない。
	減債積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、企業債の償還に充てるためのもの。
	長期前受金	償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金で、一般会計負担金等で負債(繰延収益)として計上されるもの。減価償却見合い分は、長期前受金戻入として順次収益化される。
	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	資本的収支に係る仮受消費税と仮払消費税の差額で、仮払額が仮受額より多い場合に、これを企業内部に留保したもの。
	その他未処分利益剰余金変動額	新会計基準適用の際、補助金等により取得した償却資産でみなし償却を適用していなかったものについて、既に減価償却された部分に見合う額を資本剰余金から振り替えたものや、組入資本金制度の廃止に伴い、減債積立金を使用して企業債を償還した場合等において、その使用した額に相当するものをいう。
	当年度未処分利益剰余金	特定の用途目的を持たせないままの利益を留保しておく剰余金であり、繰越利益剰余金として次年度に繰り越される額をいう。
	未処分利益剰余金処分別	未処分となっている利益剰余金及び当年度の利益のうち、積立金や資本金として処分する額をいう。

事業	用語	解説
共通	損益勘定留保資金	内部留保資金の合計額をいう。あくまでも帳簿上の処理で企業内部に留保された資金である。その発生時期により当年度と過年度に分けられる。
	建設仮勘定	建設中の建物や構築物など、完成前の固定資産への支出額等を仮計上しておくための勘定科目である。当該固定資産が完成したら本勘定に振り替える。
	キャッシュ・フロー計算書	予算及び決算の附属明細書として作成が義務付けられたもので、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すもの。
	非資金損益項目	当年度純利益の計算には含まれるが、資金の動きを伴わない損益項目のことで、例えば、減価償却費、長期前受金戻入、引当金、固定資産除却損、減損損失などをいう。
水道 工 下水道	建設改良積立金	議会の議決により積み立てられる剰余金で、建設又は改良工事に充てるためのもの。
	給水量	給水区域内の需要に応じて給水するため、事業者が定める事業計画上の給水量のことをいい、統計などにおいては、給水区域に対して給水した実績水量をいう。
	配水量	配水ポンプなどから配水管に送り出された水量のことで、漏水などで減少する前の水量をいう。
	1日配水能力	浄水施設から水を供給しうる能力をいい、通常、1日どれだけの水量を供給できるかを示す。
	年間総有収水量	料金徴収の対象となった水量及び事業会計以外の会計などから収入のあった水量をいう。
	有収率	年間の総配水量又は総処理水量に対する年間総有収水量の割合。有収率が低い場合、収益に影響を及ぼすので、何らかの対策を講じる必要がある。
病院	診療材料	薬事法施行令(昭和36年1月26日政令第11号)別表第一の医療用品、歯科材料及び衛生用品のうち機械器具以外のもので1回ごとに消費するものをいい、具体的には、カテーテル、縫合糸、酸素、ギプス粉、レントゲンフィルム等のことをいう。
	国民健康保険調整交付金	市町村間で医療費の水準や住民の所得水準の差異により生じている国民健康保険の財政力の不均衡を調整するため交付されるもの。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。